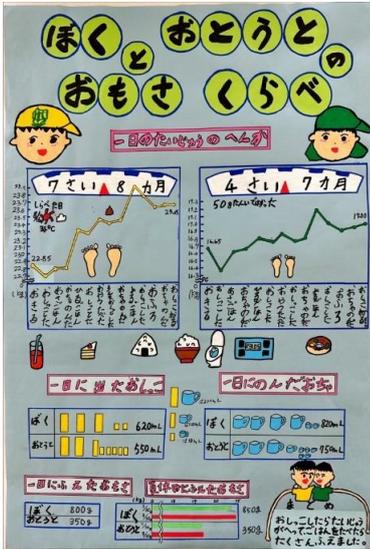


しが統計ハンドブック 2024

数字でわかる！滋賀県

第1部 (小学校1・2年)



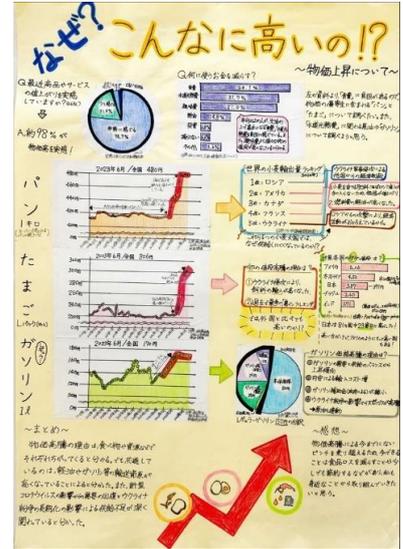
甲賀市立希望ヶ丘小学校
2年 米津 遼さん

第2部 (小学校3・4年)



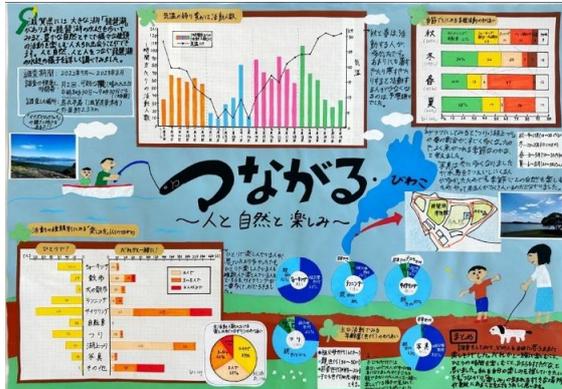
甲賀市立貴生川小学校
4年 棚橋 晴貴さん

第4部 (中学校)



滋賀県立守山中学校
2年 横井 愛子さん

第3部 (小学校5・6年)



守山市立河西小学校
6年 杉山 歩花さん

パソコン統計グラフの部



滋賀大学教育学部附属中学校
2年 中川 一輝さん

第73回滋賀県統計グラフコンクール各部特選作品

令和6年 (2024年) 3月発行
滋賀県総合企画部統計課

目次

利用に当たっての注意事項	
統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2024	
①自然	7
②人口	10
③農林水産業	14
④工業	17
⑤商業	19
⑥事業所・労働	21
⑦生活・環境	24
⑧物価・家計	29
⑨健康・福祉	31
⑩教育・文化・観光	35
⑪交通	41
⑫財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

利用に当たっての注意事項

- 特に断りのない限り、資料中「年」とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～翌3月）を示しています。
- 数字の単位未満は四捨五入を原則としています。従って、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 同じ内容の数値でも出典により若干異なることがあります。
- 県内市町の名称・区域および地名は令和5年4月1日現在で記載しています。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。なお、注釈が別途付けられている場合はこの限りではありません。

「-」	…	該当数字なし
「…」	…	資料なし
「0」、「0.0」	…	単位に満たないもの
「△」	…	負数

滋賀県ってどんなところ？

統計でみるしが



「滋賀県ってどんなところ？」 そんな疑問に答えます！！

琵琶湖

日本最大で最古の湖、琵琶湖。
面積は669.26km²で滋賀県全体の面積の約6分の1を占めています。貯水量はおよそ275億m³で、近畿約1,450万人の水道水源であり、その他農業用水・工業用水などにも利用されています。



琵琶湖には約1,600種の動物と約1,400種の植物が生息し、ビワマスやセタシジミなど60種を超える固有種が存在します。

「ラムサール条約（特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）」の登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。

(滋賀の環境2023／県環境政策課)
(日本の条約湿地／環境省)

滋賀県は全国有数の内陸工業県です。

昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。

新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道、国道1号線といった主要道路が整備され、交通の利便性はますます高まっています。

県内総生産に占める第2次産業の割合は49.6%で全国1位です。

(令和2年度県民経済計算／内閣府)

製造業における、1事業所当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は2億8,391万円で全国1位、1事業所当たり付加価値額は9億2,167万円です。

(2022年経済構造実態調査／総務省、経済産業省)

経済

人口

令和3年10月から令和4年9月の人口自然増減率は△0.31%で全国3位です。

年少人口割合（15歳未満総人口割合）は13.2%で全国2位、

老年人口割合（65歳以上総人口割合）は26.8%で全国43位です。

(令和4年人口推計／総務省統計局)

また平均寿命は男性は82.73年で全国1位、女性は88.26年で全国2位です。

(令和2年都道府県別生命表／厚生労働省)

令和3年度の公立図書館での図書貸出数は県民一人当たり7.41冊で全国2位です。（「日本の図書館統計と名簿2022」／（公社）日本図書館協会）



暮らし

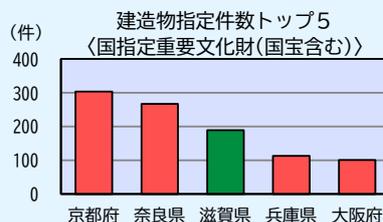
歴史

滋賀県は、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。

また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む) 指定件数は832件で全国4位、そのうち建造物は189件で全国3位です。

(令和6年3月1日現在／文化庁)



滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積	
1位 琵琶湖 (滋賀県)	669.26km ²
2位 霞ヶ浦 (茨城県)	168.20km ²
3位 サロマ湖 (北海道)	151.63km ²
(令和5年10月1日 全国都道府県 市区町村別面積調／国土地理院)	

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)	
1位 滋賀県	37.3%
2位 東京都	36.4%
3位 三重県	36.1%
全国平均	14.8%
(令和5年3月31日 自然公園面積調査 ／環境省)	

県内総生産に占める 第2次産業の割合	
1位 滋賀県	49.6%
2位 三重県	44.3%
3位 栃木県	43.3%
全国平均	26.6%
(令和2年度県民経済計算 ／内閣府)	

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業)	
1位 山口県	9億9,223万円
2位 滋賀県	9億2,167万円
3位 三重県	8億6,228万円
全国平均	4億7,858万円
(2022年経済構造実態調査 ／総務省・経済産業省)	

FTTH(光回線)の 世帯普及率	
1位 滋賀県	77.4%
2位 愛知県	74.5%
3位 長野県	74.3%
全国平均	63.7%
(令和5年3月末現在 ／総務省)	

肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数	
1位 北海道	259.8頭
2位 滋賀県	257.1頭
3位 三重県	225.4頭
全国平均	69.6頭
(令和5年畜産統計 ／農林水産省)	

人口自然増減率 ※1 (令和3年10月～令和4年9月)	
1位 沖縄県	△0.05%
2位 東京都	△0.30%
3位 滋賀県	△0.31%
全国平均	△0.58%
(令和4年10月1日 人口推計 ／総務省統計局)	

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)	
1位 沖縄県	16.3%
2位 滋賀県	13.2%
2位 佐賀県	13.2%
全国平均	11.6%
(令和4年10月1日 人口推計 ／総務省統計局)	

平均年齢	
1位 沖縄県	43.4歳
2位 東京都	45.3歳
3位 愛知県	45.7歳
4位 滋賀県	45.9歳
全国平均	47.7歳
(令和2年国勢調査 ／総務省統計局)	

汚水処理人口普及率 ※2	
1位 東京都	99.8%
2位 滋賀県	99.1%
3位 兵庫県	99.0%
全国平均 ※3	92.9%
(令和4年度末都道府県別汚水処理人口 普及状況／国土交通省、農林水産省、 環境省)	

1人1日当たりの ごみ総排出量	
1位 京都府	775g
2位 長野県	800g
3位 滋賀県	809g
全国平均	890g
(令和3年度一般廃棄物処理実態 調査結果／環境省)	



※1 自然増減率…(令和3年10月1日から令和4年9月30日の1年間における出生数－死亡数)÷令和3年10月1日の人口×100

※2 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。

※3 福島県の一部町を除く。

図書貸出冊数 (公立図書館の都道府県民1人当たり貸出冊数)	
1位 東京都	7.95冊
2位 滋賀県	7.41冊
3位 香川県	6.03冊
全国平均	4.93冊
(「日本の図書館統計と名簿2022」 ／(公社)日本図書館協会)	

公立図書館の専任職員の 有資格者率	
1位 滋賀県	81.6%
2位 岡山県	80.6%
3位 大阪府	76.9%
全国平均	53.0%
(「日本の図書館統計と名簿2022」 ／(公社)日本図書館協会)	

蔵書冊数 (公立図書館の都道府県民1人当たり蔵書冊数)	
1位 福井県	7.99冊
2位 鳥取県	7.32冊
3位 滋賀県	7.13冊
全国平均	3.65冊
(「日本の図書館統計と名簿2022」 ／(公社)日本図書館協会)	

男性の平均寿命	
1位 滋賀県	82.73年
2位 長野県	82.68年
3位 奈良県	82.40年
全国平均	81.49年
(令和2年都道府県別生命表 ／厚生労働省)	

女性の平均寿命	
1位 岡山県	88.29年
2位 滋賀県	88.26年
3位 京都府	88.25年
全国平均	87.60年
(令和2年都道府県別生命表 ／厚生労働省)	

成人1人当たりの酒類 販売(消費)数量 (少量順)	
1位 滋賀県	55.5L
2位 奈良県	60.7L
3位 静岡県	63.3L
全国平均	75.9L
(令和4年度 酒税 都道府県別の販売(消費) 数量／国税庁・令和4年10月1日 人口推計／総務省統計局)	

1世帯当たりの年間消費支出金額(大津市)

全国1位の品目			
・他の穀類のその他 例) パン粉、そば粉	4,241円	・他の洋生菓子 例) エクレア、シュークリーム	12,801円
・コーヒー	9,846円		
全国2位の品目			
・ハム	6,139円	・コロッケ	3,020円
全国3位の品目			
・さつまいも	1,611円		

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から3位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。

<令和3~5年平均> (家計調査(二人以上の世帯) 都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング(大津市)／総務省統計局)

出荷額が全国1位の製造品

麻織物	351	百万円
プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)	39,102	百万円
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	769,484	百万円
試薬(診断用試薬を除く)	43,548	百万円
強化プラスチック製板・棒・管・継手	19,924	百万円
はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	45,804	百万円
コンベヤ	123,598	百万円
工業窯炉	12,135	百万円
ガラス工業用特殊機械	10,554	百万円
はかり	67,708	百万円
はかりの部分品・取付具・附属品	4,865	百万円
理容用電気器具	45,408	百万円
		など

※令和3年1月~12月の実績

(2022年経済構造実態調査／総務省、経済産業省)

全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km ²	4,017.38	377,973.26	38	R4.10.1	全国都道府県市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	8, 56
自然公園面積の割合	%	37.3	14.8	1	R5.3.31	自然公園面積調査：環境省	2

人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,408,931	124,946,789	26	R4.10.1	人口推計：総務省統計局	10, 56
人口増減率	%	△ 1.1	△ 4.4	5	R4/R3	人口推計：総務省統計局	56
年少人口割合(15歳未満)	%	13.2	11.6	2	R4.10.1	人口推計：総務省統計局	1, 56
生産年齢人口割合(15～64歳)	%	60.0	59.4	8	R4.10.1	人口推計：総務省統計局	57
老年人口割合(65歳以上)	%	26.8	29.0	43	R4.10.1	人口推計：総務省統計局	1, 57
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.44	2.21	8	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
平均寿命(男性)	年	82.73	81.49	1	R2年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 3, 34
平均寿命(女性)	年	88.26	87.60	2	R2年	都道府県別生命表：厚生労働省	1, 3, 34
出生率(人口千対)	-	7.1	6.3	3	R4年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
死亡率(人口千対)	-	11.0	12.9	45	R4年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
合計特殊出生率	-	1.43	1.26	15	R4年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	

農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	602	90,015	41	R4年	生産農業所得統計(第一報)：農林水産省	14, 58
耕地面積	ha	50,000	4,297,000	28	R5.7.15	作物統計面積調査：農林水産省	
製造品出荷額等	百万円	8,187,422	330,220,006	15	R3年	2022年経済構造実態調査：総務省、経済産業省	17, 58
1事業所当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(製造業)	万円	28,391	16,192	1	R4.6.1(従業者) R3年(支払額)	2022年経済構造実態調査：総務省、経済産業省	1
1事業所当たり付加価値額(製造業)	万円	92,167	47,858	2	R4.6.1(事業所) R3年(付加価値額)	2022年経済構造実態調査：総務省、経済産業省	1, 2
年間商品販売額	百万円	2,653,765	539,813,946	35	R3年	令和3年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	19, 59
売場面積	m ²	1,855,037	136,952,597	25	R3.6.1	令和3年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	
正規就業者の就業割合	%	59.8	63.1	45	R4.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22
非正規就業者の就業割合	%	40.2	36.9	3	R4.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22

県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	百万円	6,739,736	558,778,326	23	R2年度	内閣府経済社会総合研究所	59
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	49.6	26.6	1	R2年度	内閣府経済社会総合研究所	2, 59
1人当たり県民所得	千円	3,097	3,123	8	R2年度	内閣府経済社会総合研究所	23, 60
都道府県普通会計歳出決算額	億円	7,311	663,242	32	R3年度	地方財政統計年報：総務省	63
経常収支比率 ☆	%	90.3	92.6	8	R4年度	全国都道府県の主要財政指標：総務省	

福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童数 ☆	人	169	2,680	42	R5.4.1	保育所等関連状況取りまとめ：厚生労働省	31
小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	26.5	24.1	28	R5.5.1	放課後児童健全育成事業の実施状況：厚生労働省／学校基本調査：文部科学省	31
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	13.0	11.2	12	R5.3.31/R4.10.1	福祉行政報告例：厚生労働省／人口推計：総務省統計局	32
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	所	43.4	78.4	47	R3年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	32, 61
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり) ☆	人	7.73	16.24	7	R3年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	33, 61
1人当たり国民医療費 ☆	千円	321.7	358.8	3	R3年度	国民医療費：厚生労働省	34
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	640.1	709.6	38	R4.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	236.3	256.6	33	R2.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	58.2	82.5	45	R2.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	186.6	198.6	26	R2.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	494.1	590.8	4	R3年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62

教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	13.8	14.3	35	R5.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	13.0	12.8	37	R5.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	36.1	27.0	20	R3年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館の県民1人当たり図書貸出冊数	冊	7.41	4.93	2	R3年度	日本の図書館統計と名簿2022：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
公立図書館の専任職員の有資格者率	%	81.6	53.0	1	R3年度	日本の図書館統計と名簿2022：(公社)日本図書館協会	3
建造物指定件数(国指定重要文化財(国宝含む))	件	189	2,574	3	R6.3.1	文化庁	1, 39
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.2	7.3	22	R3.10.1	社会教育調査：文部科学省／人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	67.2	66.5	6	R3年	社会生活基本調査：総務省統計局	38

くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	71.2	61.4	11	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	66.6	53.8	29	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	99.1	92.9	2	R5.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	99.6	100.0	9	R4年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,662	11,082	3	R1年	全国家計構造調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり) ☆	千円	7,968	7,895	39	R1年	全国家計構造調査：総務省統計局	29
一般道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	3.11	3.23	29	R3年	道路統計年報：国土交通省／全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
千世帯当たり自家用乗用車の保有台数	台	1,338	1,025	22	R5.3.31	(一財)自動車検査登録情報協会	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	13.8	15.6	10	R3年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	205.3	247.4	24	R4年	滋賀の交通：県警察本部	42, 61
免許保有率	%	68.75	65.21	21	R4.12.31	滋賀の交通：県警察本部	
刑法犯認知件数(人口1万人当たり) ☆	件	48.5	48.1	37	R4年/R4.10.1	警察白書：警察庁／人口推計：総務省統計局	25, 61

滋賀県の1日

出生 26.8人
死亡 41.2人



「人口動態統計」厚生労働省(令和4年)

婚姻 15.5件
離婚 5.0件



「人口動態統計」厚生労働省(令和4年)

転入(県外) 103.3人
転出(県外) 93.9人



「県推計人口」県統計課
(令和3年10月～令和4年9月)

1世帯当たりの消費支出 10,614円



二人以上の世帯のうち勤労者世帯

「家計調査」総務省統計局
(令和5年1か月平均・大津市)

ごみ排出量 1,145 t



「一般廃棄物処理実態調査結果」
環境省(令和3年度)

コンビニエンスストア売上高 1億2818万円



「経済センサス-活動調査」
総務省・経済産業省(令和3年)

新設住宅着工戸数 25.1戸



「建築着工統計調査」国土交通省(令和5年)

公立図書館貸出図書冊数 29千冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2022」
(公社)日本図書館協会(令和3年度)

延観光入込客数 124,578人



「滋賀県観光入込客統計調査」
県観光振興局(令和4年)

旅券発行件数 33.8件



「旅券発行状況」県国際課(令和4年)

JR乗車人員(新幹線除く) 269,931人



東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(令和4年度)

新規求人数 292.1人
新規求職申込件数 151.9件



「職業安定業務月報」
厚生労働省滋賀労働局(令和4年度)

交通事故発生件数 7.6件



県警察本部(令和5年)

火災発生件数 1.1件
(概数値)



県防災危機管理局(令和5年)

救急出動件数 195.5件



「消防白書」総務省消防庁(令和4年)

刑法犯罪認知件数 21.3件



県警察本部(令和5年)

琵琶湖流出量 12,388,896m³



(令和4年)

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

※数値は、年・年度数を年間日数で除した、または、日数に満たないものを1日当たりとなるよう乗じた単純平均です。

図で見る滋賀県の姿 2024

自然

■滋賀県の位置

【図1】



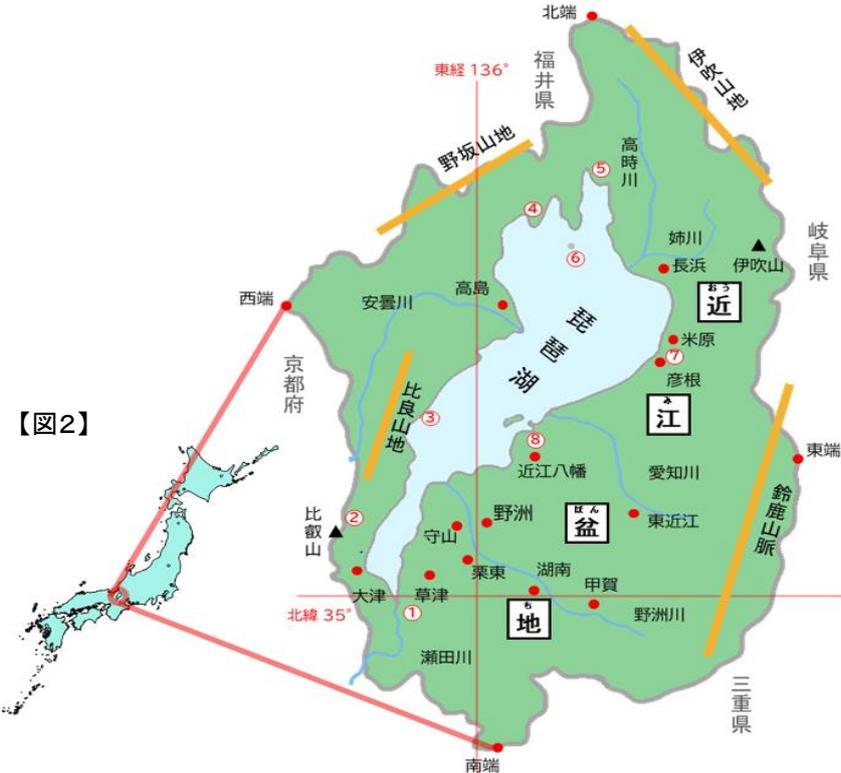
	地名	経緯度
極 東	東近江市茨川町	東 経 136° 27' 19"
極 西	高島市朽木生杉	東 経 135° 45' 50"
極 南	甲賀市信楽町多羅尾	北 緯 34° 47' 27"
極 北	長浜市余呉町中河内	北 緯 35° 42' 13"

国土交通省国土地理院

滋賀県の北緯でみると ①テヘラン（イラン） ②バイルート（レバノン） ③ロサンゼルス（アメリカ）
東経では ④ハバロフスク（ロシア） とほぼ同じ位置にあります。

■地勢図

【図3】



【図2】

●琵琶湖

面積	669.26km ²
周囲	235.20km
貯水量	275億 m ³
最大幅	22.8 km
最小幅	1.35 km
最大水深	103.58 m
南北の延長	63.49 km

「滋賀の環境2023」県環境政策課

水面標高
大阪湾最低潮位
(O. P. S.) +85.614m
水資源機構 琵琶湖開発総合管理所

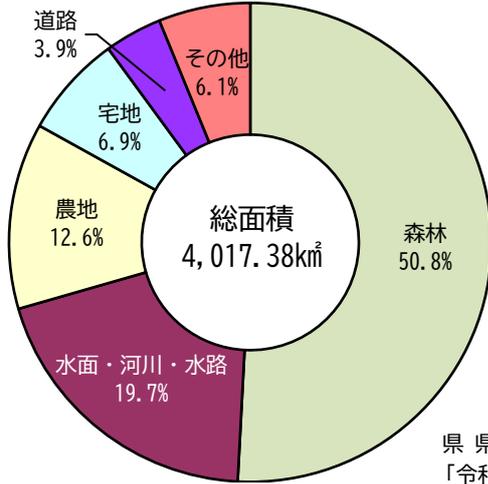
●琵琶湖八景

- ①夕陽・瀬田石山の清流
- ②煙雨・比叡の樹林
- ③涼風・雄松崎の白汀
- ④暁霧・海津大崎の岩礁
- ⑤新雪・賤ヶ岳の大観
- ⑥深緑・竹生島の沈影
- ⑦月明・彦根の古城
- ⑧春色・安土八幡の水郷

- ・滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北は福井県、東は岐阜県、南東は三重県、西は京都府と接している。
- ・伊吹山地、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える高い山々に囲まれた盆地で、中央には県総面積の約6分の1を占める、日本最大で最古の湖、琵琶湖がある。
- ・琵琶湖には大小約450本の河川が流れこみ、瀬田川と人工の琵琶湖疏水から流れ出している。計算上、湖の水が全部入れ替わるには約19年かかる。滋賀県をはじめ近畿約1,450万人の水道水源であり、農業用水、工業用水などにも利用されている。

■土地利用状況

【図4】



くらしの数字

年平均相対湿度*1
76% 全国5位

*1 蒸気圧と飽和蒸気圧との比を百分率(%)で表したものの。

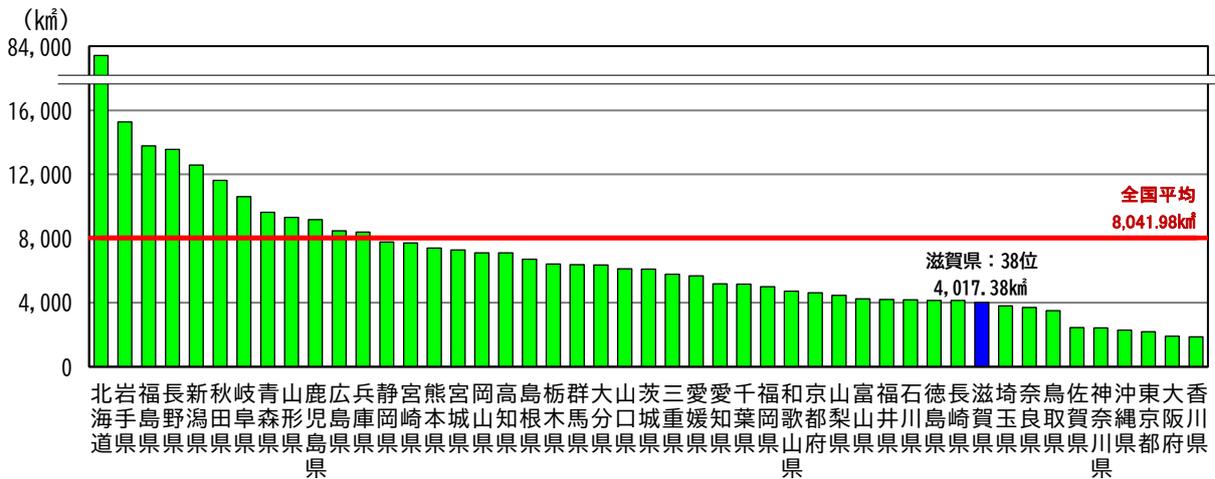
「統計でみる都道府県のすがた2024」
総務省統計局（令和4年度）

県 県民活動生活課（令和4年度）

「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」 国土地理院（令和4年10月1日現在）

■都道府県別の面積

【図5】

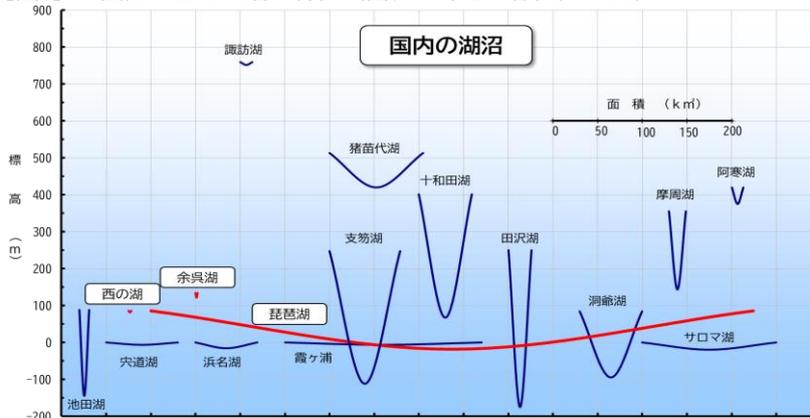


※1 都道府県にまたがる境界未定地域がある都道府県は、参考値です。

「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」 国土地理院（令和4年10月1日現在）

■国内主要湖沼の比較

【図6】 国内の主な湖沼の特徴（面積、深さ、標高）の比較

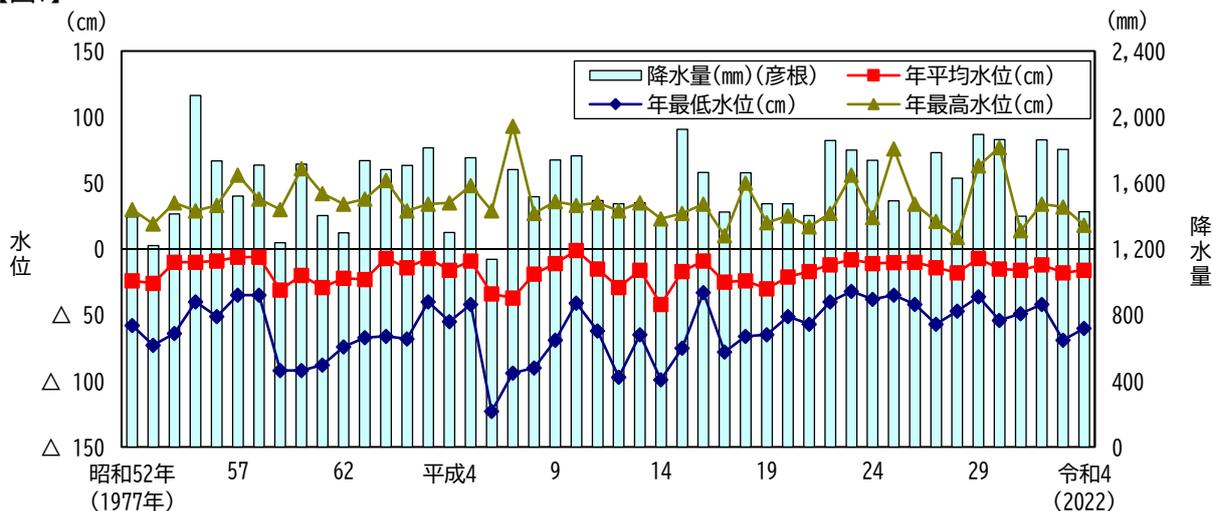


「滋賀の環境2023」 県環境政策課

・ 滋賀県の総面積は4,017.38km²で、約2分の1が森林、約5分の1が水面・河川・水路、約10分の1が農地である。国土全体(377,973.26km²)の約1%を占め、全国38位。
(図4)(図5)

■降水量と琵琶湖の水位の変化

【図7】

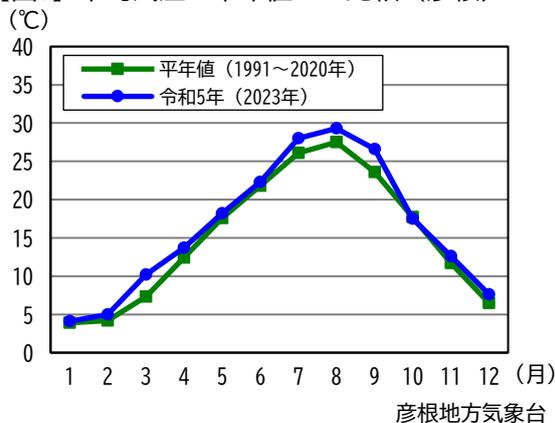


※2 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所（平成4年3月以前は鳥居川観測所）の午前6時の平均値。
 ※3 降水量は彦根の合計

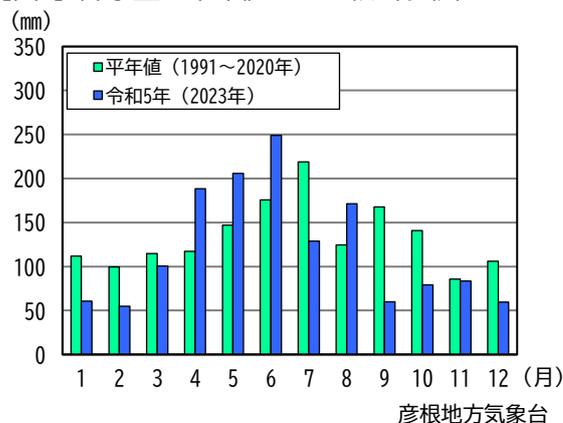
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

■気温と降水量

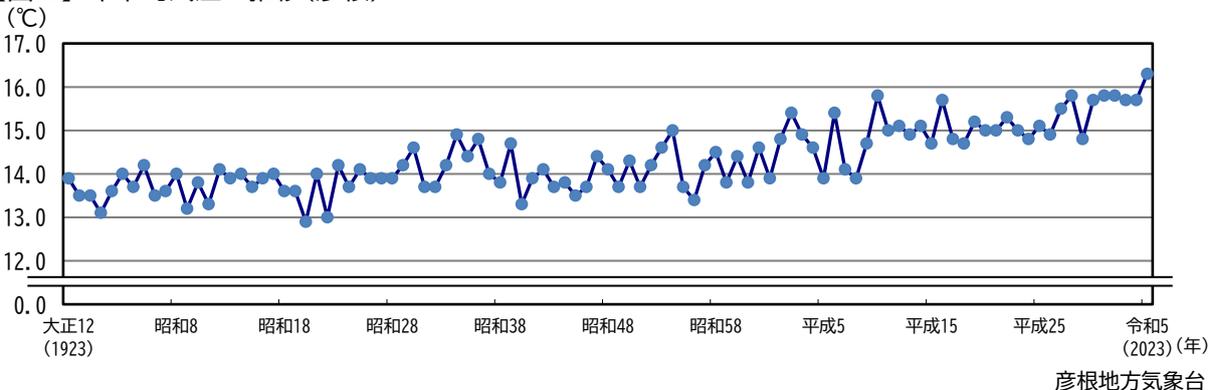
【図8】 平均気温の平年値との比較（彦根）



【図9】 降水量の平年値との比較（彦根）



【図10】 年平均気温の推移（彦根）

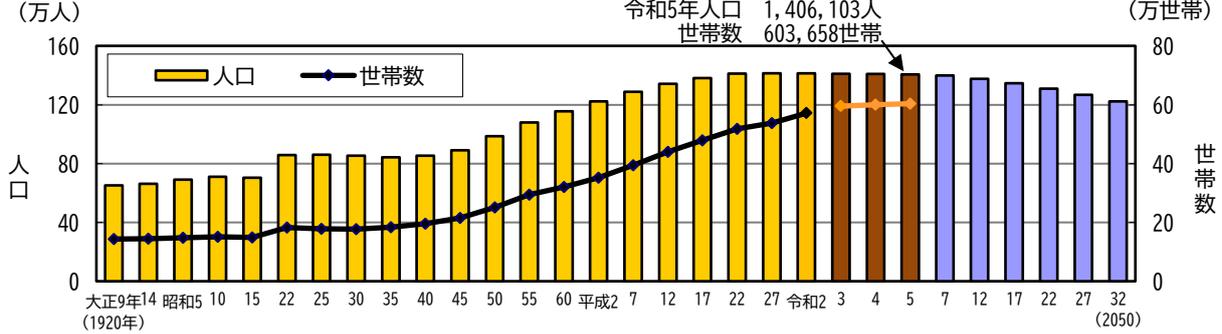


- ・琵琶湖の平均水位は、昭和52年以降マイナスが続いている。降水量は大きな変動があるものの、全体としては横ばいである。（図7）
- ・令和5年の平均気温を平年値と比較すると、特に9月が3.0℃高くなっている。また、降水量を平年値と比較すると、特に6月が多く、9月が少なくなっている。（図8）（図9）
- ・大正12年からの年平均気温の推移をみると、上昇傾向を示している。（図10）

人口

人口と世帯数

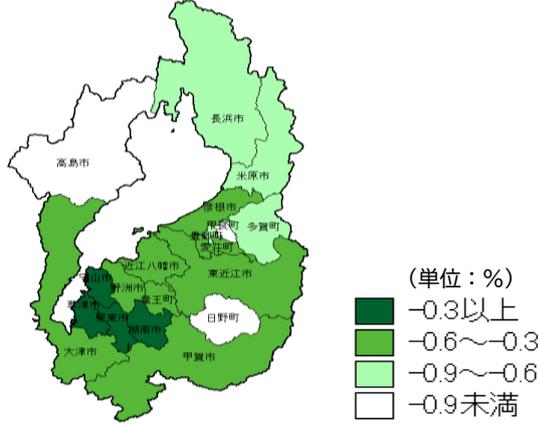
【図11】人口と世帯数の推移



令和2年以前：「国勢調査」 総務省統計局
令和3～5年：「滋賀県毎月推計人口」 県統計課
令和7年以降：「将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）

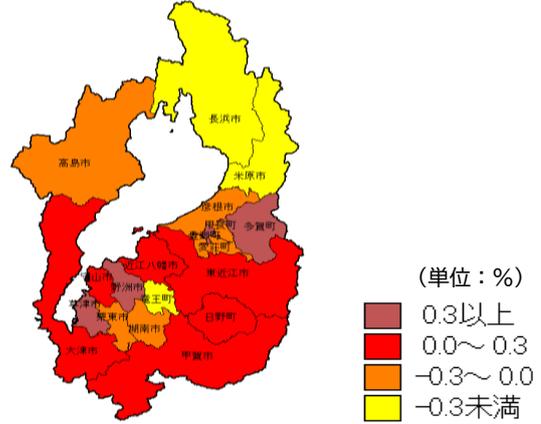
人口増減率

【図12】自然増減率
(令和4年10月1日～令和5年9月30日)



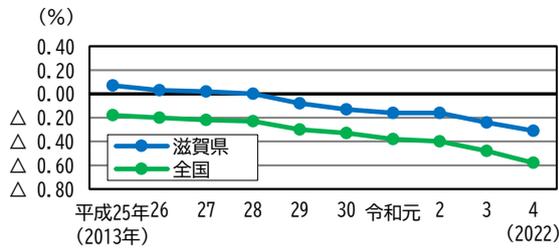
「滋賀県推計人口年報」 県統計課

【図13】社会増減率
(令和4年10月1日～令和5年9月30日)



「滋賀県推計人口年報」 県統計課

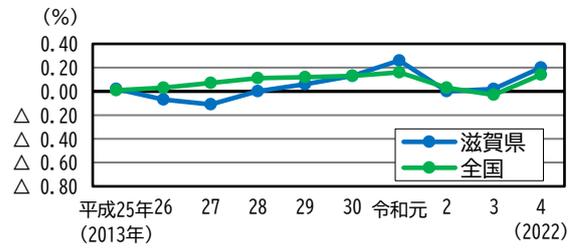
【図14】自然増減率の推移



※1 各年10月1日の前1年間の増減率

「人口推計」 総務省統計局

【図15】社会増減率の推移



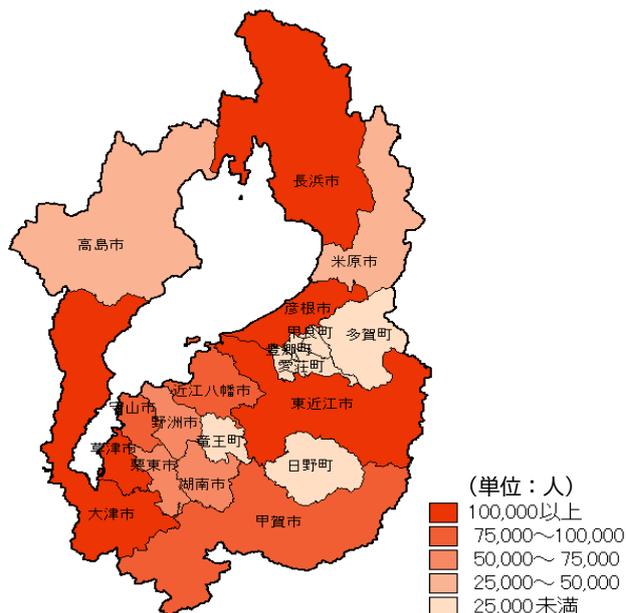
※2 各年10月1日の前1年間の増減率

「人口推計」 総務省統計局

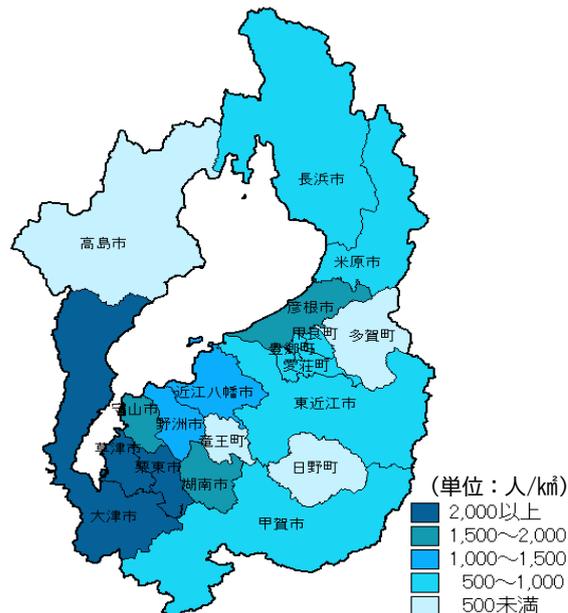
- ・令和5年10月1日現在の滋賀県推計人口は1,406,103人となり、令和4年と比べると、3,285人の減少となった。(図11)
- ・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.30%)、最も低いのは高島市(△1.25%)、社会増減率が最も高いのは草津市(1.06%)、最も低いのは竜王町(△0.46%)となっている。(図12)(図13)
- ・令和4年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は△0.11%で全国5位であった。自然増減率は△0.31%(全国3位)、社会増減率は0.20%(全国9位)であった。(図14)(図15)

■市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km²当たりの人口密度



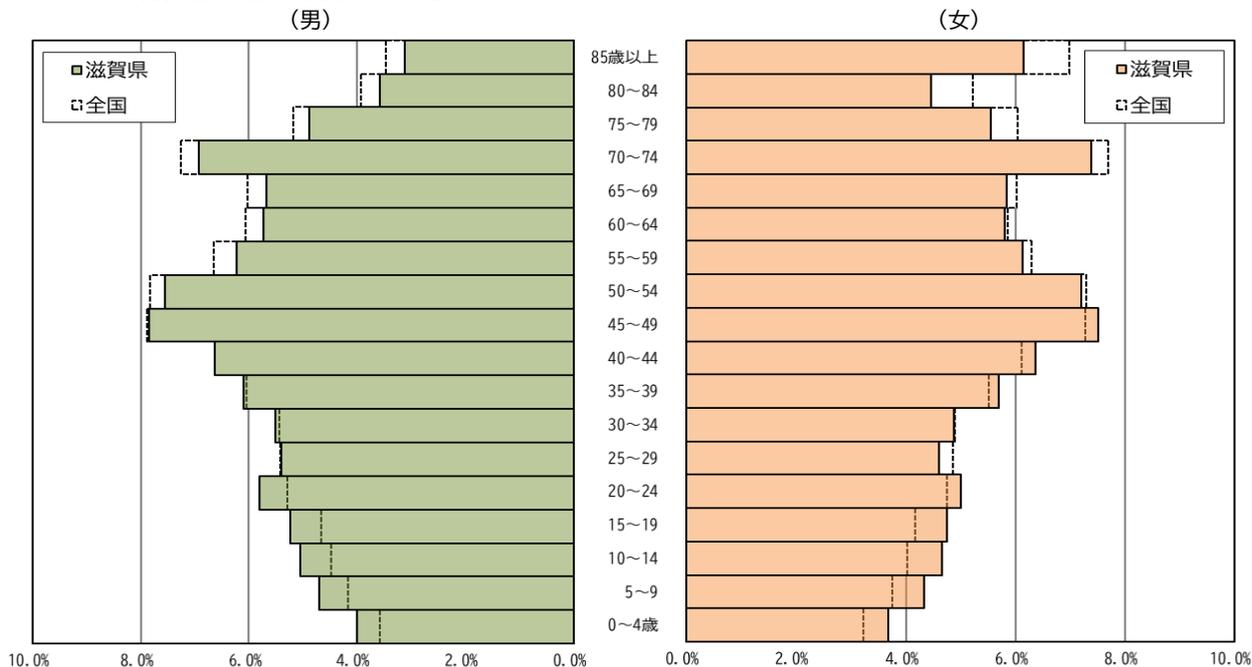
人口：「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和5年10月1日）

可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた2023」 総務省統計局（令和3年度）

■人口ピラミッド*1

*1 人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】 男女別・5歳階級別人口の割合

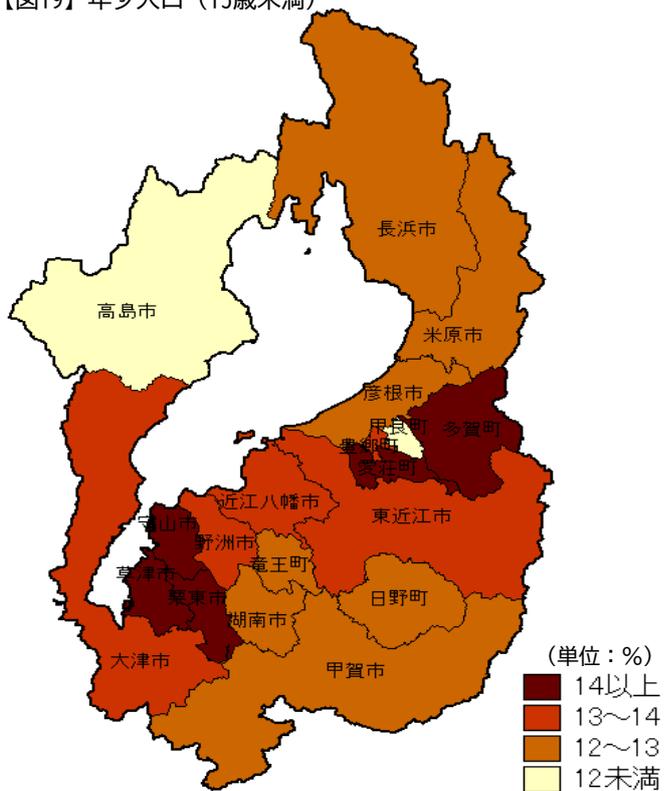


「人口推計」 総務省統計局（令和4年10月1日現在）

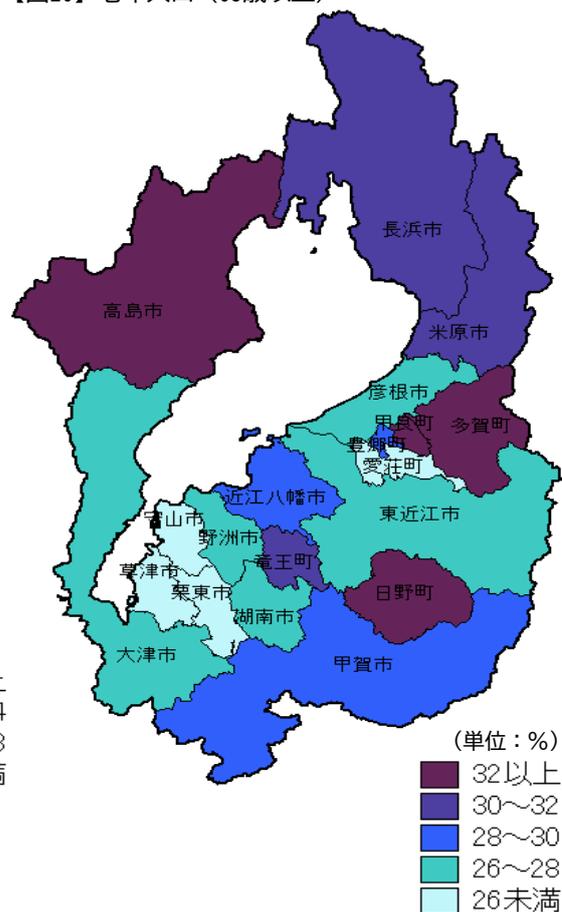
- ・令和5年10月1日現在の県の総人口（推計）は、1,406,103人で、市町別にみると、大津市の345,050人が最も多く、次いで草津市(147,651人)、彦根市(112,310人)の順が多い。（図16）
- ・可住地面積(令和3年度)1km²当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。（図17）
- ・県内の15歳未満の年少人口は18万6,162人で総人口の13.2%、15～64歳の生産年齢人口は84万4,980人で総人口の60.0%、65歳以上の老年人口は37万7,789人で総人口の26.8%である。（総人口には年齢不詳の人数を含んでいない）（図18）

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

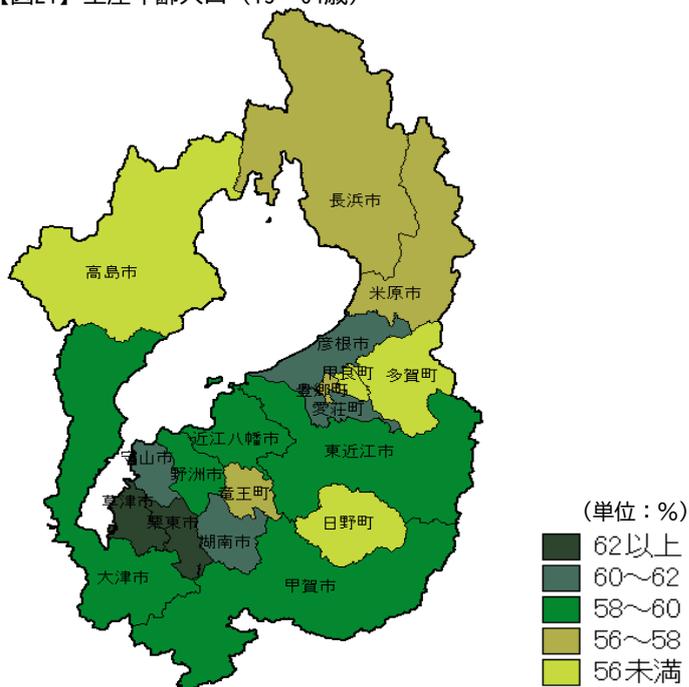
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】老年人口（65歳以上）



【図21】生産年齢人口（15～64歳）



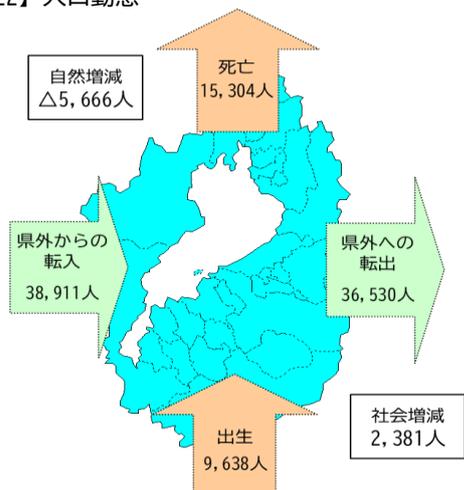
※3 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。

「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和5年10月1日現在）

- ・年少人口割合を市町別にみると、守山市が16.0%で最も高く、高島市が10.2%で最も低い。（図19）
- ・老年人口割合は高島市が37.6%で最も高く、栗東市が19.5%で最も低い。（図20）
- ・生産年齢人口割合は栗東市が65.0%で最も高く、多賀町が50.4%で最も低い。（図21）

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

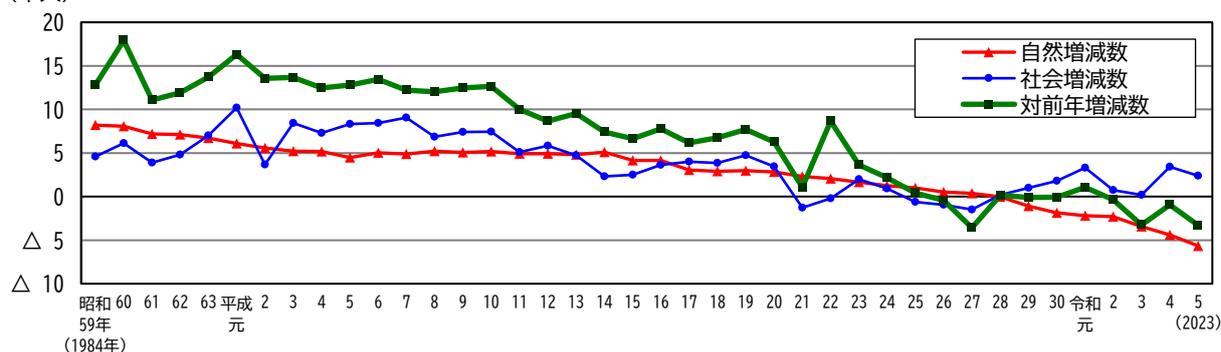
出生数 26.8人（2,111.7人）
 死亡数 41.2人（4,298.8人）
 婚姻件数 15.5件（1,383.4件）
 離婚件数 5.0件（490.7件）

「人口動態統計」 厚生労働省
 （令和4年1月1日～令和4年12月31日）

「滋賀県推計人口年報」 県統計課（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

（千人）

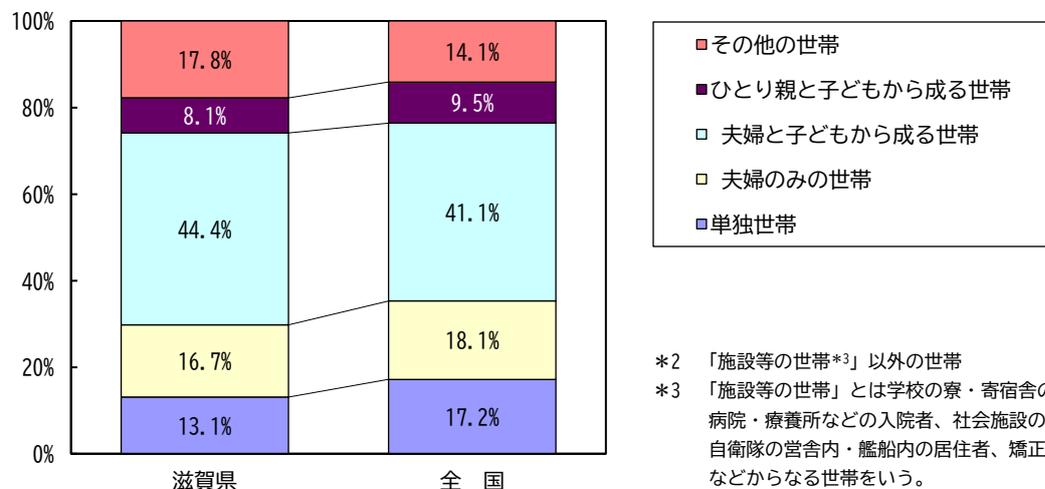


※4 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「滋賀県推計人口年報」 県統計課

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯*2の家族類型別割合（令和2年10月1日現在）



*2 「施設等の世帯*3」以外の世帯

*3 「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

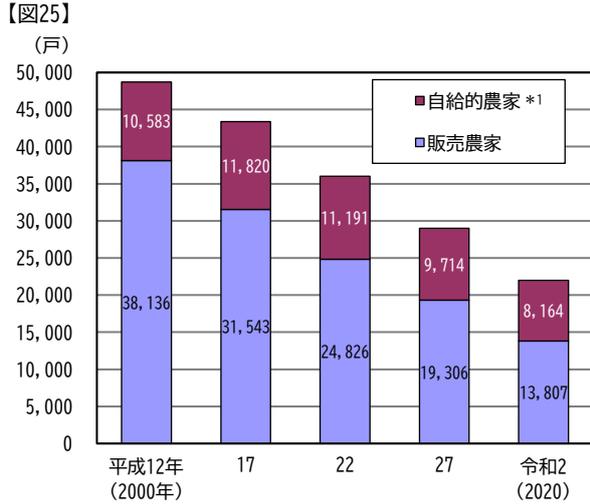
「国勢調査」 総務省統計局

・令和4年10月1日～令和5年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数は△5,666人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は2,381人となった。（図22）（図23）

・令和2年国勢調査では、一般世帯のうち69.2%（全国68.7%）が核家族世帯となっている。（図24）

農林水産業

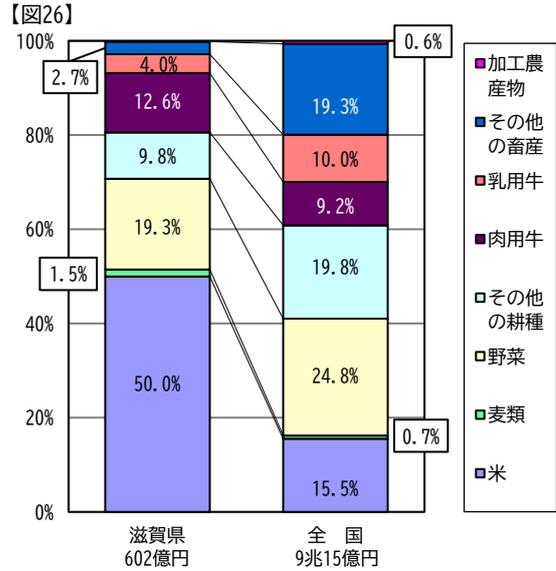
■農家数の推移



*1 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

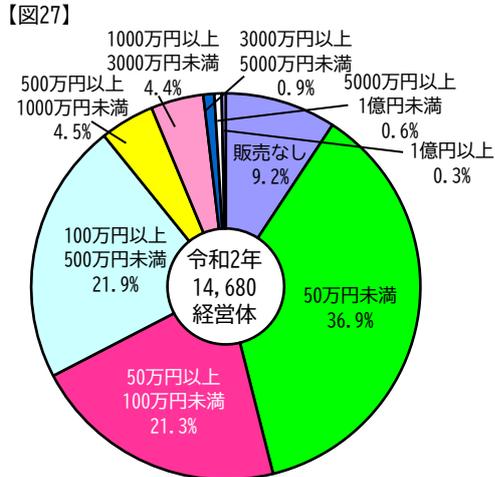
「農林業センサス」 農林水産省 (各年2月1日現在)

■農業産出額の品目別構成比



「生産農業所得統計」<第1報> 農林水産省 (令和4年)

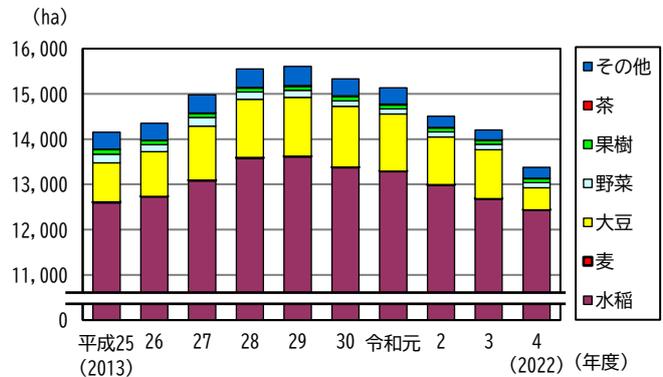
■農産物販売金額規模別 農業経営体数



「2020年農林業センサス」 農林水産省

■環境こだわり農産物

【図28】 環境こだわり農産物*2の栽培面積の推移



*2 農薬や化学肥料の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への影響を小さくして生産した農産物

※1 「面積」とは、生産計画認定面積を指します。

県みらいの農業振興課

くらしの数字

5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営体の割合 **28.6% (全国10位)**

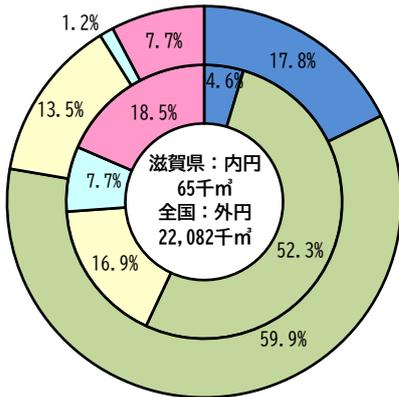
「2020年農林業センサス」 農林水産省

- 令和2年2月1日現在の農家数は21,971戸で、5年前より7,049戸減少した。(図25)
- 令和4年の農業産出額は602億円で、このうち米の割合が50.0%を占めている。米の割合は、全国の3倍以上である。(図26)
- 農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満（販売なしを含む）の経営体は、全体の46.1%である。(図27)
- 令和4年度の環境こだわり農産物の栽培面積は、13,376.0haであった。(図28)

■樹種別素材生産量

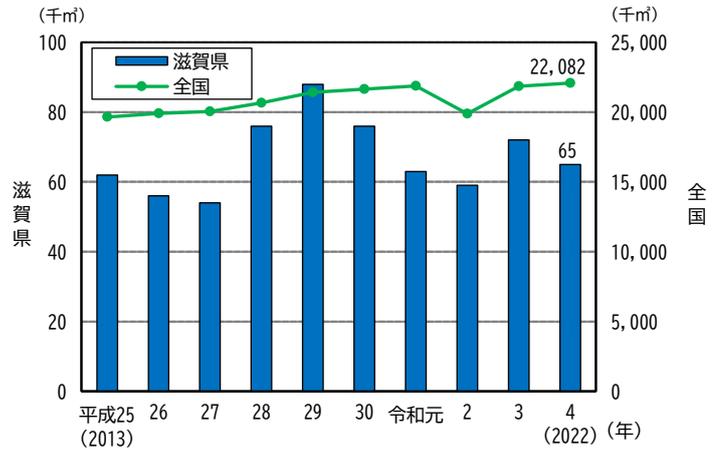
【図29】 樹種別素材生産量

■まつ ■すぎ □ひのき □針葉樹 □広葉樹
その他



「木材統計調査」農林水産省（令和4年）

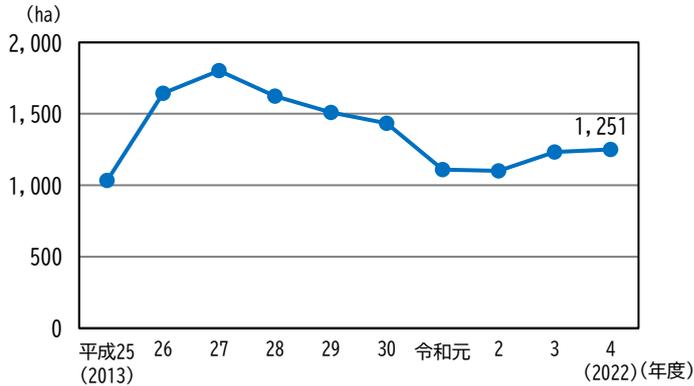
【図30】 樹種別素材生産量の推移



「木材統計調査」農林水産省

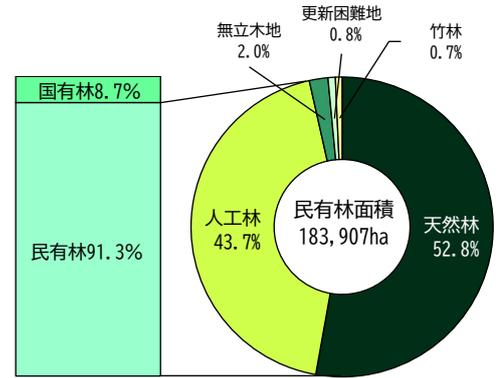
■森林面積

【図31】 間伐実施面積の推移



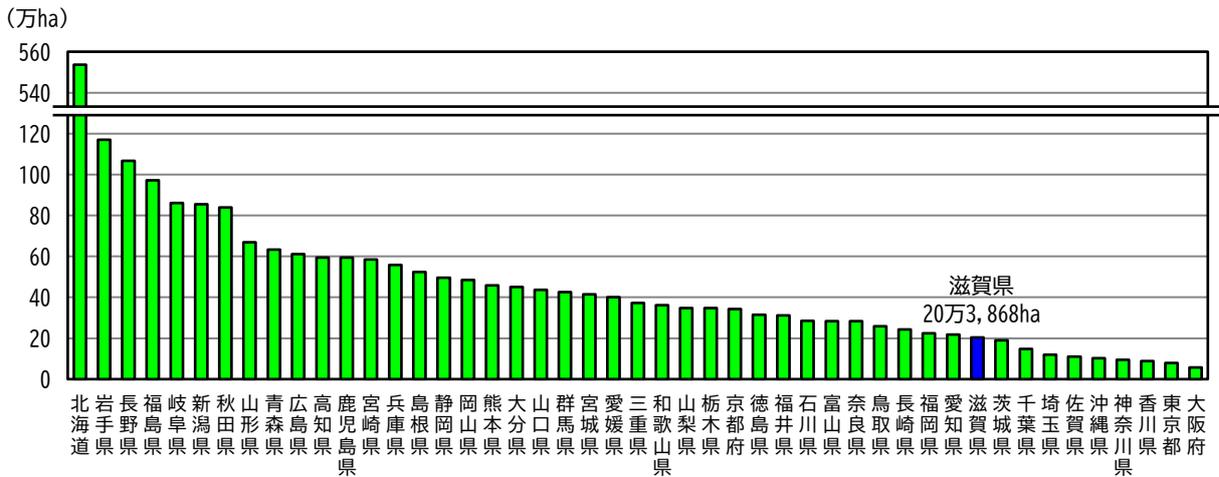
「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課

【図32】 森林面積の割合



「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課（令和4年度）

【図33】 都道府県別森林面積

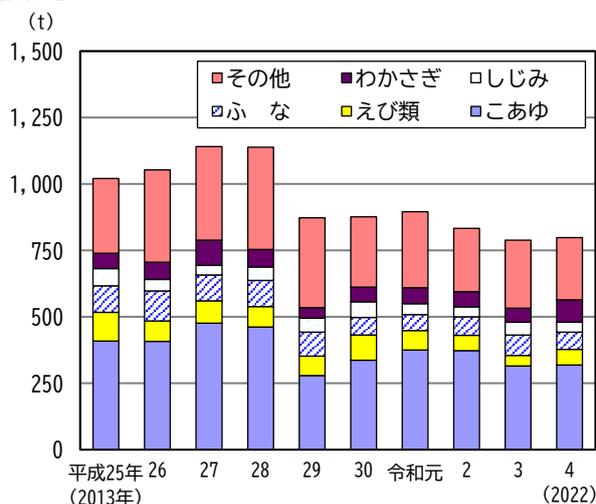


林野庁（令和4年3月31日現在）

- ・素材生産量のうち、すぎが52.3%を占めている。（図29）
- ・素材生産量の推移をみると、令和3年より7千m³減少した。（図30）
- ・県内の森林のうち91.3%が民有林で、そのうち52.8%が天然林である。（図32）
- ・令和4年3月31日現在の森林面積は20万3,868haで、全国38位である。（図33）

琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）

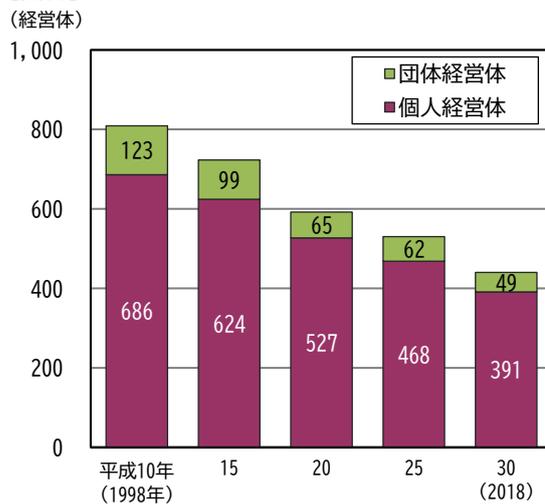
【図34】



「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省

琵琶湖の漁業経営体数の推移

【図35】

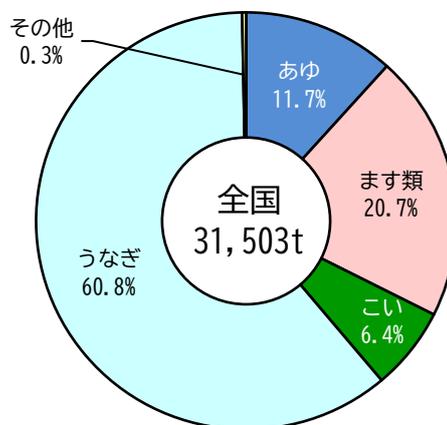
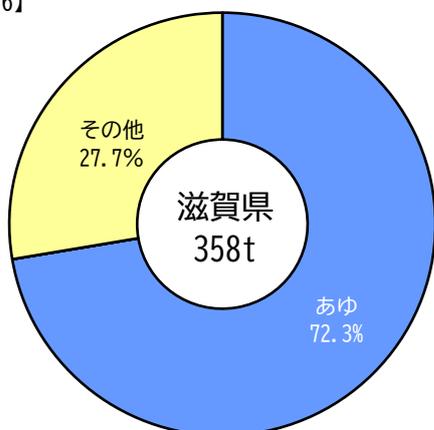


※2 団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体に関する数値。

「漁業センサス」 農林水産省

内水面養殖業の収穫量

【図36】



※3 琵琶湖養殖を含む。

「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省（令和4年）

くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額（個人経営体）（令和3年度）
全国16位 587.3万円

土地生産性（耕地面積1ha当たり）（令和3年度）
全国43位 114.9万円

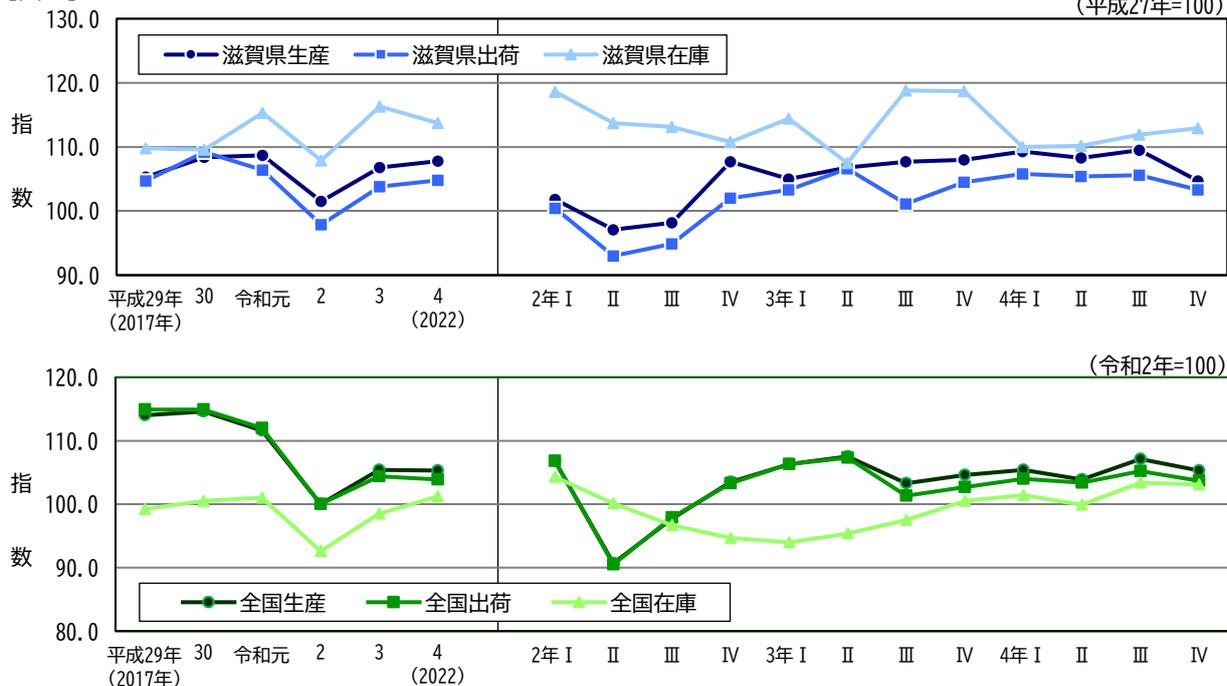
「統計でみる都道府県のすがた2024」 総務省統計局

- 令和4年の琵琶湖での漁獲量は、798 t で前年より1.3%増加した。魚種別にみると、こあゆ319t (40.0%)、えび類58t (7.3%)、ふな65t (8.1%)、しじみ38t (4.8%)、わかさぎ84t (10.5%) などとなっている。(図34)
- 平成30年の琵琶湖漁業経営体の総数は440で、このうち団体経営体が49、個人経営体は391となっており、9割近くを個人経営体が占めている。(図35)
- 令和4年の滋賀県の内水面養殖業（琵琶湖養殖を含む）の収穫量は358tであった。収穫量のうち、あゆが259tで72.3%を占める。(図36)

工業

■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】



※1 生産、出荷の両指数は年(期)平均値、在庫指数は年(期)末値

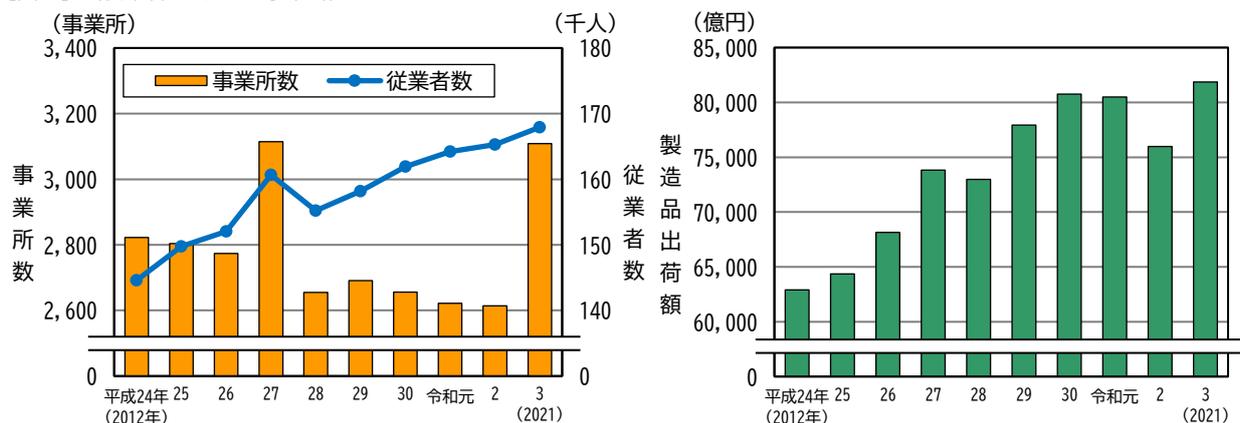
※2 年指数は原指数、四半期指数は季節調整済指数

※3 I：1月～3月、II：4月～6月、III：7月～9月、IV：10月～12月

「鉱工業指数」 県統計課、経済産業省

■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

【図38】 (従業者4人以上の事業所)



※4 平成27年および令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和3年の数値は「経済構造実態調査」、その他の年は「工業統計調査」によります。

※5 事業所、従業者数は、統計調査ごとに調査時点が異なり、平成27年値より表示年次と実際の調査年次が異なります。

※6 統計調査ごとに、調査対象等が異なるため、時系列比較を行う際は十分に留意が必要です。

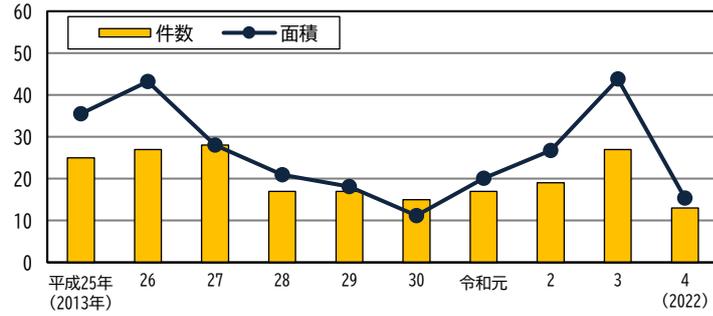
「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」 県統計課 「2022年経済構造実態調査」 総務省・経済産業省

- ・ 令和4年の滋賀県鉱工業指数は生産指数107.8 (前年比0.9%増)、出荷指数104.8 (前年比1.0%増)、在庫指数113.7 (前年比2.2%減)となった。(図37)
- ・ 2022年経済構造実態調査(令和3年実績)では、従業者4人以上の製造事業所で、事業所数3,109事業所、従業者数16万7,923人、製造品出荷額等8兆1,874億円となっている。(図38)

工場立地の推移

【図39】

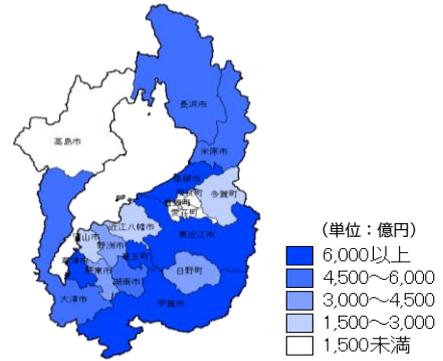
(件、ha)



「工場立地動向調査」 県産業立地推進室

市町別製造品出荷額等

【図40】

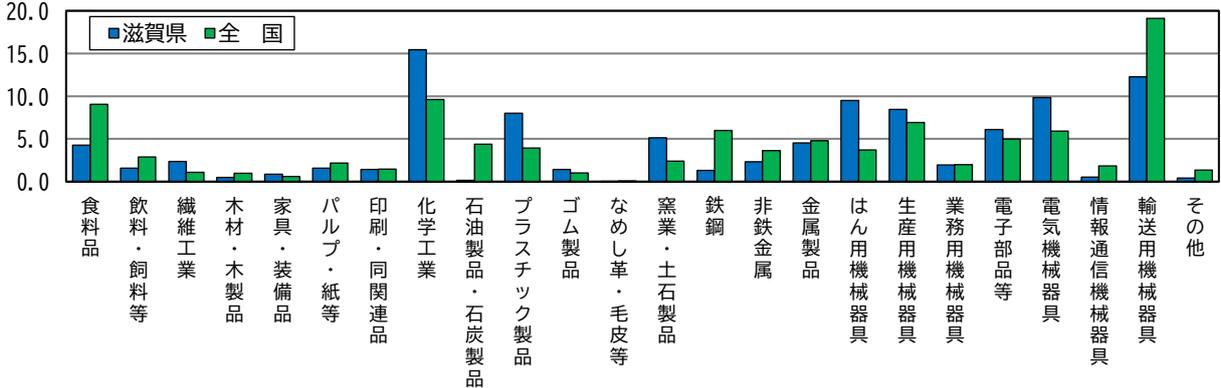


「2022年経済構造実態調査」
総務省・経済産業省

業種別製造品出荷額等構成比

【図41】

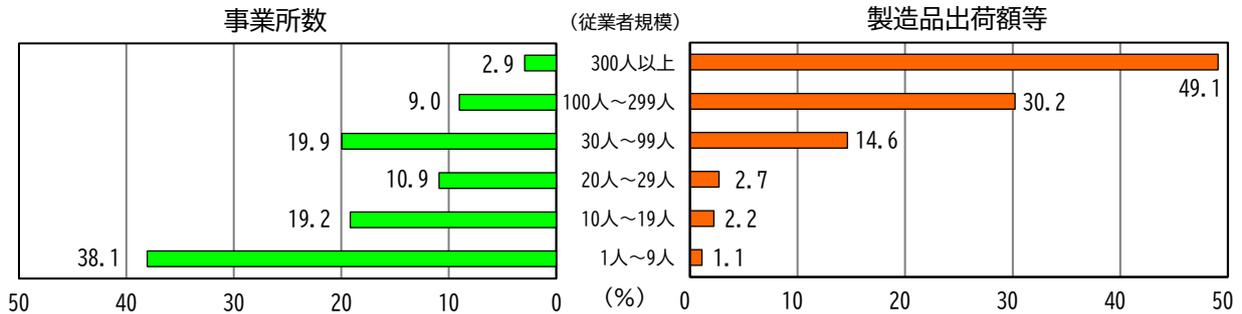
(%)



「2022年経済構造実態調査」 総務省・経済産業省

事業所数・製造品出荷額等の割合（従業者規模別）

【図42】



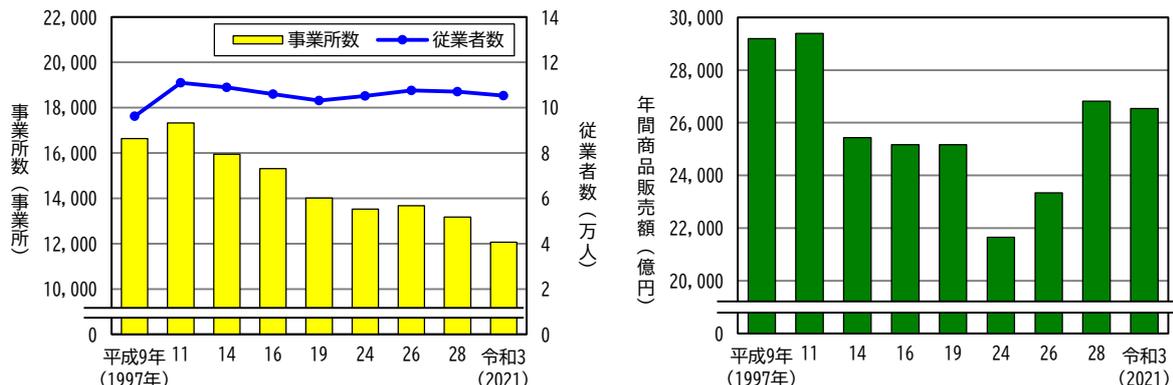
「2022年経済構造実態調査」 総務省・経済産業省

- 工場立地の推移をみると、令和4年の立地件数は13件、敷地面積は15.4haで、4年ぶりに立地件数、敷地面積ともに減少した。(図39)
- 製造品出荷額等が6,000億円を超えるのは彦根市、草津市、甲賀市、東近江市、竜王町で、4,500億円を超えるのは大津市、長浜市、湖南市、米原市である。(図40)
- 製造品出荷額等を業種別構成比でみると、化学工業、プラスチック製品、窯業・土石製品、はん用機械器具、電気機械器具など10業種の割合が全国を上回っている。(図41)
- 従業者の規模別にみると、300人以上の大規模事業所数は全体の2.9%にすぎないが、製造品出荷額等は49.1%を占める。(図42)

商業

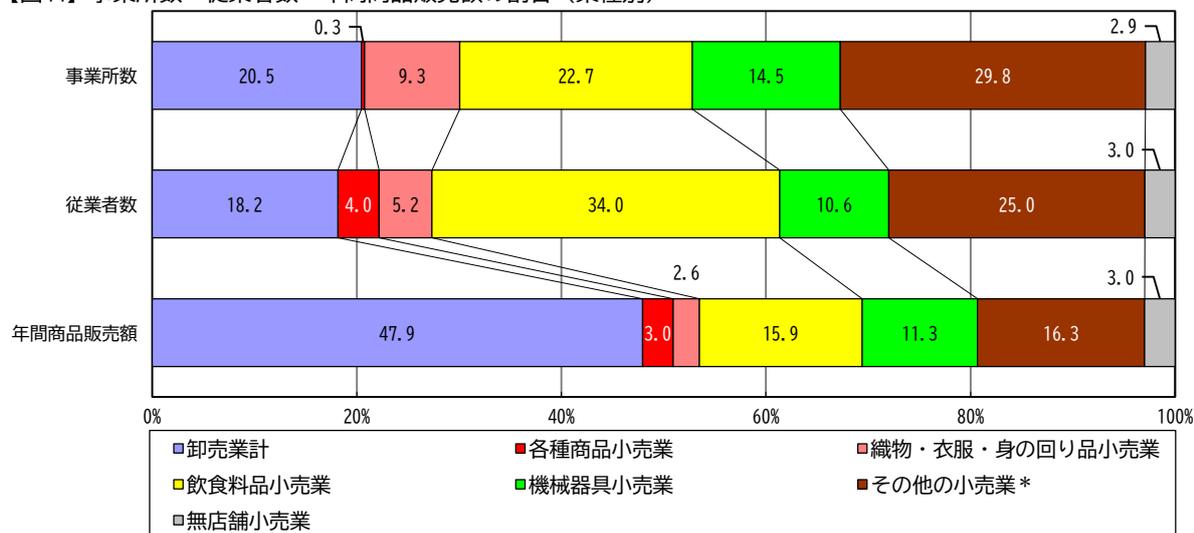
■卸売業、小売業

【図43】 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



- ※1 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。
- ※2 平成24年から28年までの数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲介手数料を除く）、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。
- ※3 調査対象期間
 事業所数・従業者数：平成9年、14年～19年、28年、令和3年は6月1日現在、平成11年、26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在
 年間商品販売額：平成6年は前年7月1日～6月30日、平成9年は前年6月1日～5月31日、平成11年～19年は前年度、平成24年～令和3年は前年
 平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」 経済産業省
 平成24年、平成28年、令和3年：「経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

【図44】 事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合（業種別）



- * 家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業
- ※4 年間商品販売額は令和2年1月1日から12月31日の1年間、事業所数・従業者数は令和3年6月1日現在の数値です。
 「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

くらしの数字

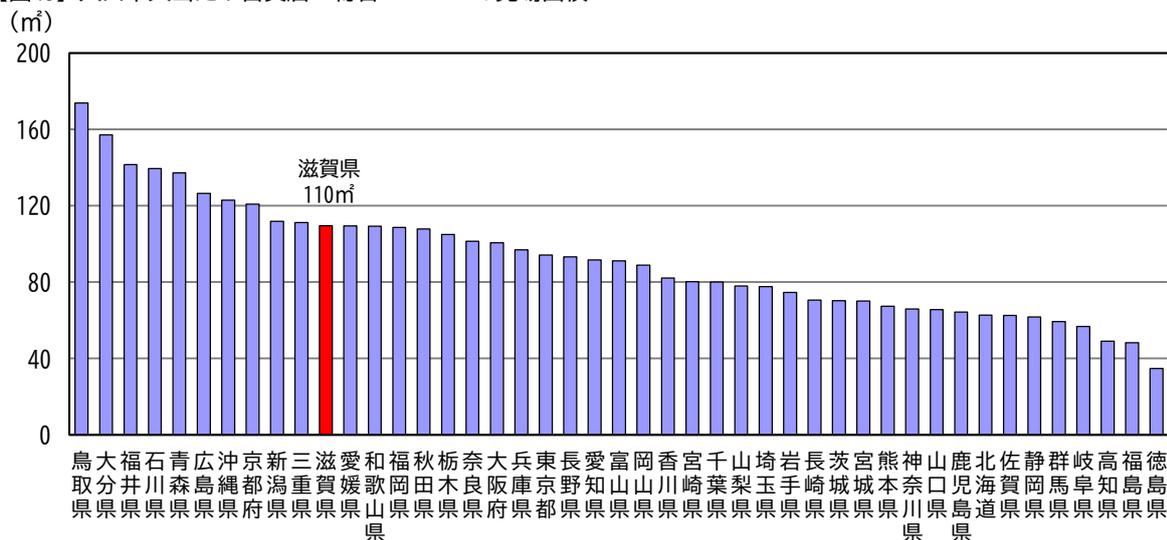
従業者 1 人当たり年間商品販売額
2,521万円 全国43位

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

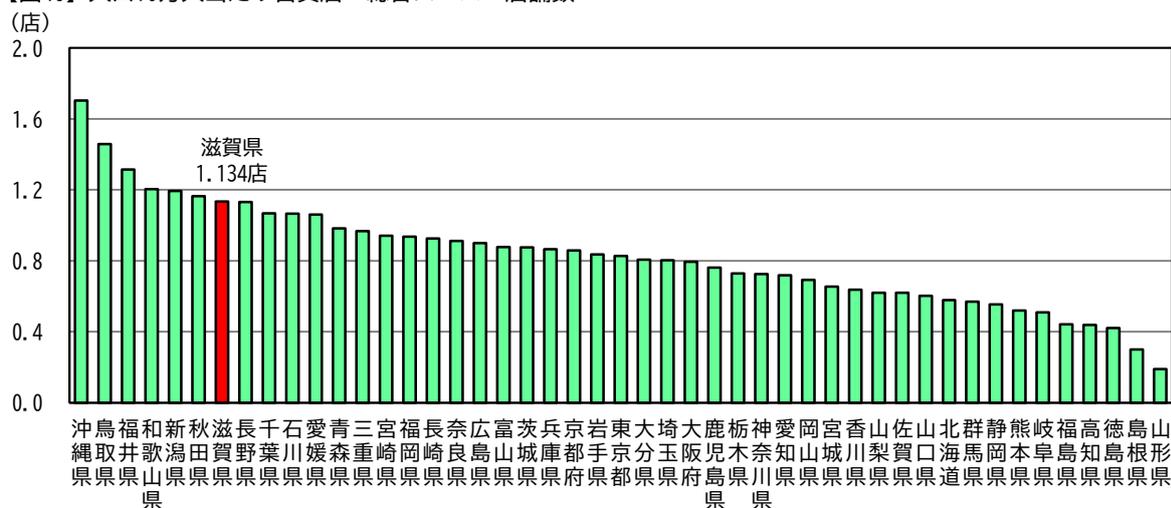
- ・令和3年6月1日現在の卸売業・小売業の事業所数は12,061事業所、従業者数は105,272人、年間商品販売額は2兆6,538億円となっている。(図43)
- ・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が最も多くなっている。(図44)

■百貨店・総合スーパー

【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



※5 売場面積・店舗数は令和3年6月1日現在、人口は令和3年10月1日現在の数値です。

売場面積・店舗数：「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
人口：「令和3年人口推計」 総務省統計局

くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

店舗数	240店	全国24位
人口1万人当たり	1.7店	全国19位
1店舗当たり年間商品販売額	1億95百万円	全国23位

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
「人口推計」 総務省統計局（令和3年10月1日現在）

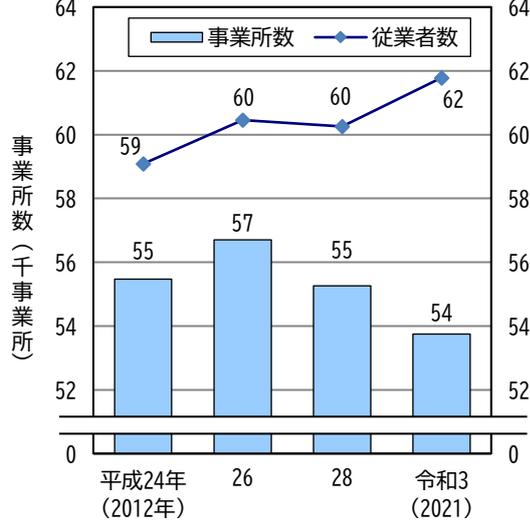
・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は110㎡で全国11位である。（図45）

・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.13店で全国7位である。（図46）

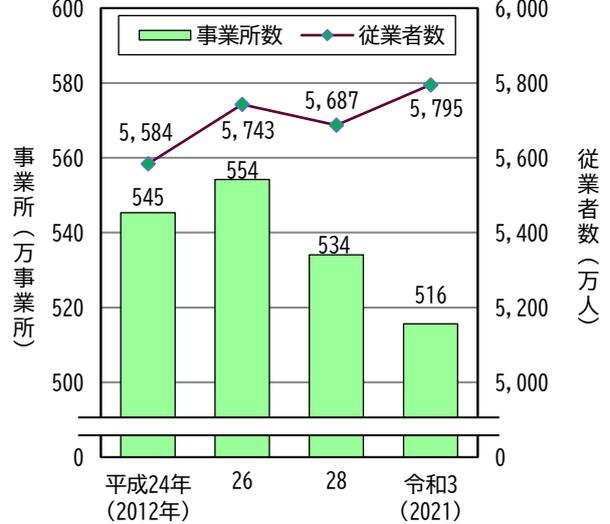
事業所・労働

■事業所数と従業者数の推移（民営事業所）

【図47】 滋賀県



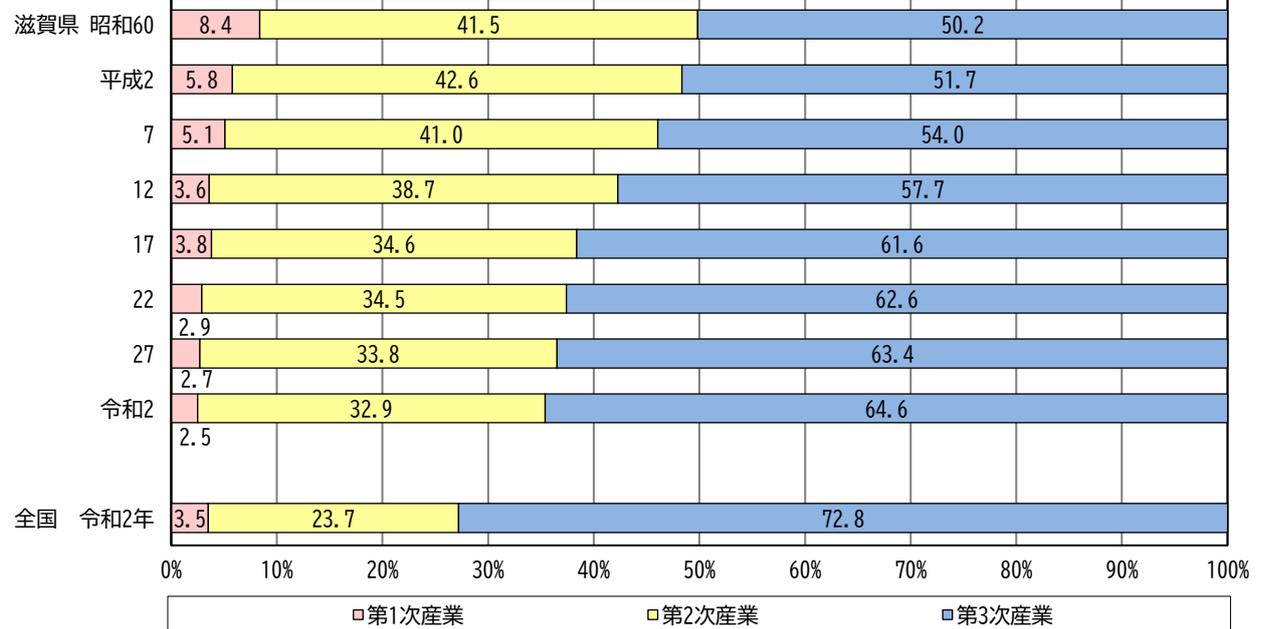
【図48】 全国



平成26年：「経済センサス-基礎調査」 総務省
 平成24年、28年、令和3年：「経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

■就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※1 割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

「国勢調査」 総務省統計局

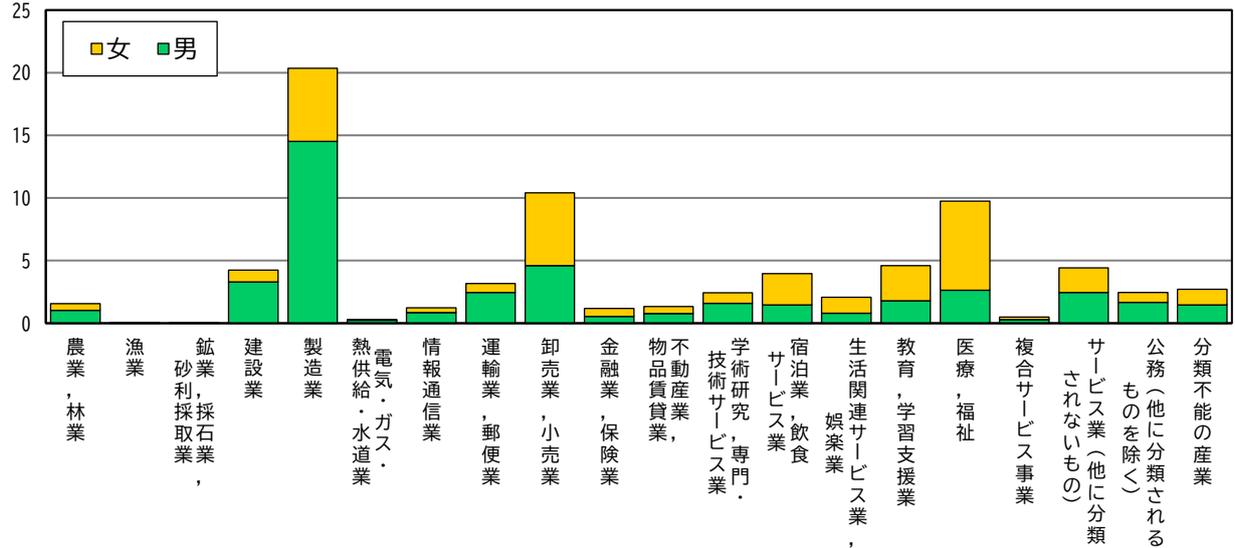
・令和3年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査によると、滋賀県の民営事業所は5万3,748事業所(事業内容等不詳を除く)、従業者数は61万7,826人である。平成28年経済センサス-活動調査と比べ、事業所数は減少しているが、従業者数は増加している。(図47)(図48)

・令和2年国勢調査による滋賀県の就業者(仕事に就いている人)の割合を産業別にみると、第1次産業2.5%、第2次産業32.9%であり、第3次産業は64.6%で半数以上を占める。全国の割合と比較すると、第2次産業は9.2ポイント高いが、第3次産業は8.2ポイント低い。(図49)

■有業者の状況

【図50】産業別有業者数

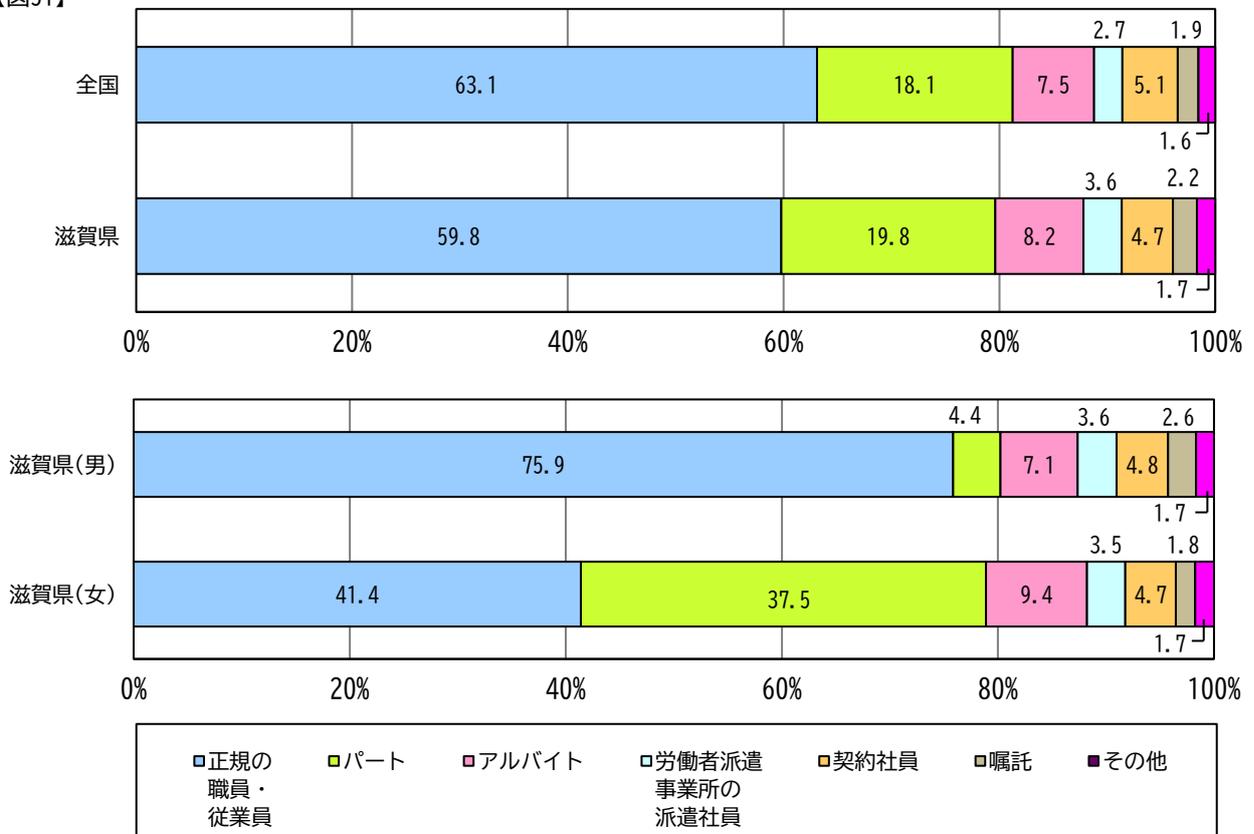
(万人)



「令和4年就業構造基本調査」 総務省統計局 (令和4年10月1日現在)

■雇用者の割合(雇用形態別)(会社などの役員を除く)

【図51】



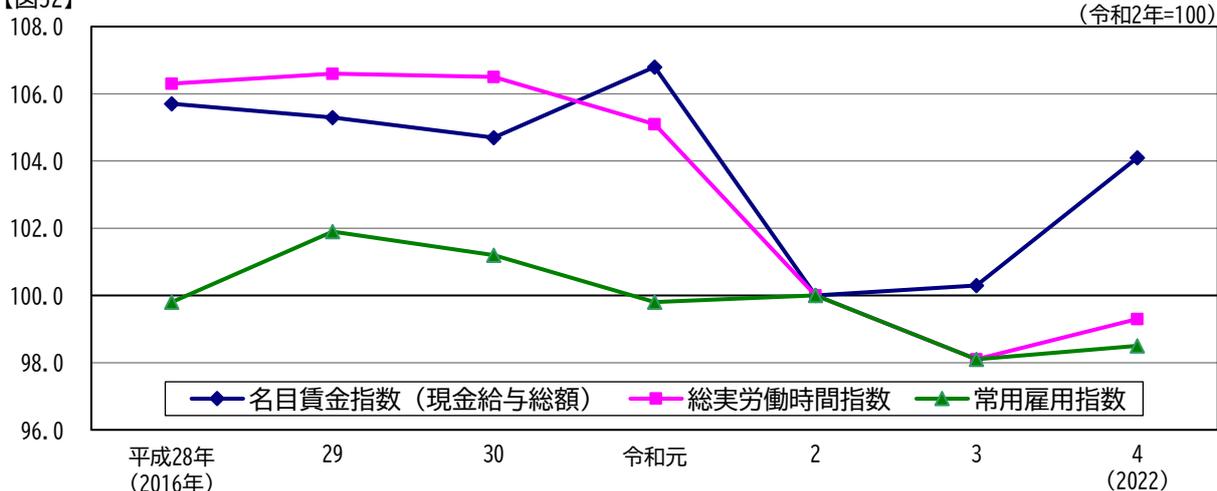
「令和4年就業構造基本調査」 総務省統計局 (令和4年10月1日現在)

・令和4年就業構造基本調査では、県内有業者76万6,600人のうち製造業が約27%を占め20万3,500人、以下、卸売業, 小売業10万4,000人、医療, 福祉9万7,400人と続く。(図50)

・雇用形態別に雇用者の割合をみると、正規の職員・従業員は男性が75.9%、女性が41.4%で、パートは男性が4.4%、女性が37.5%となっている。(図51)

■賃金・労働時間・雇用の指数の推移

【図52】

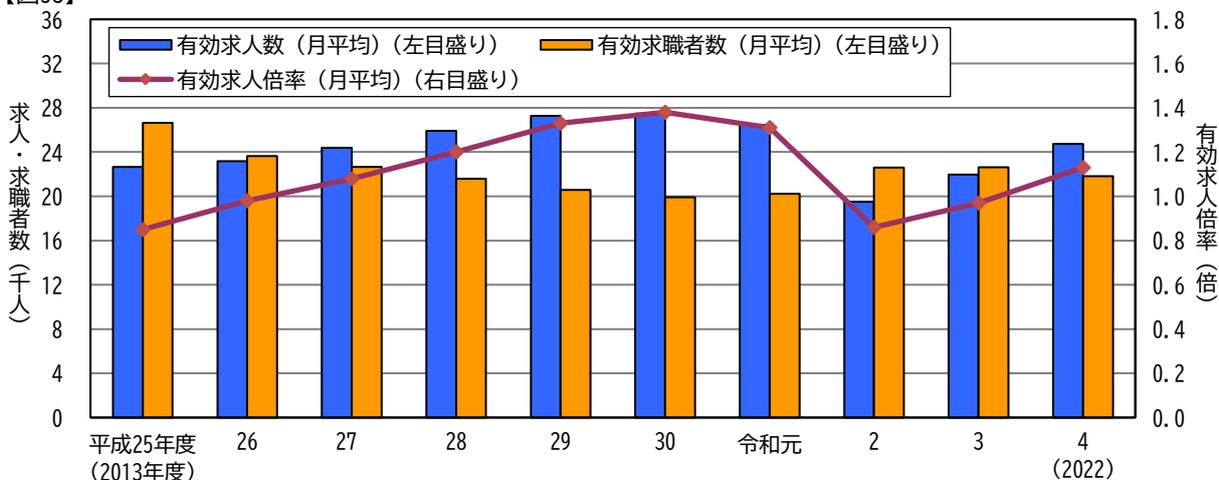


※2 事業所規模30人以上

「毎月勤労統計調査」 県統計課

■求人・求職者数と有効求人倍率*の推移 (パートを含む)

【図53】



* 月間有効求職者に対する月間有効求人数の割合

「職業安定業務月報」 厚生労働省滋賀労働局

くらしの数字

・一人当たり県民所得 (令和2年度) 309万7千円 全国8位
 ※ 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものであるため、個人の所得水準ではなく、企業利潤などを含む県の経済全体の所得水準を表します。

「県民経済計算」 内閣府

・従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数) 1.41% 全国4位
 ・従業者100人以上の事業所で働く従業者割合 (対民営事業所従業者数) 31.12% 全国4位
 「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

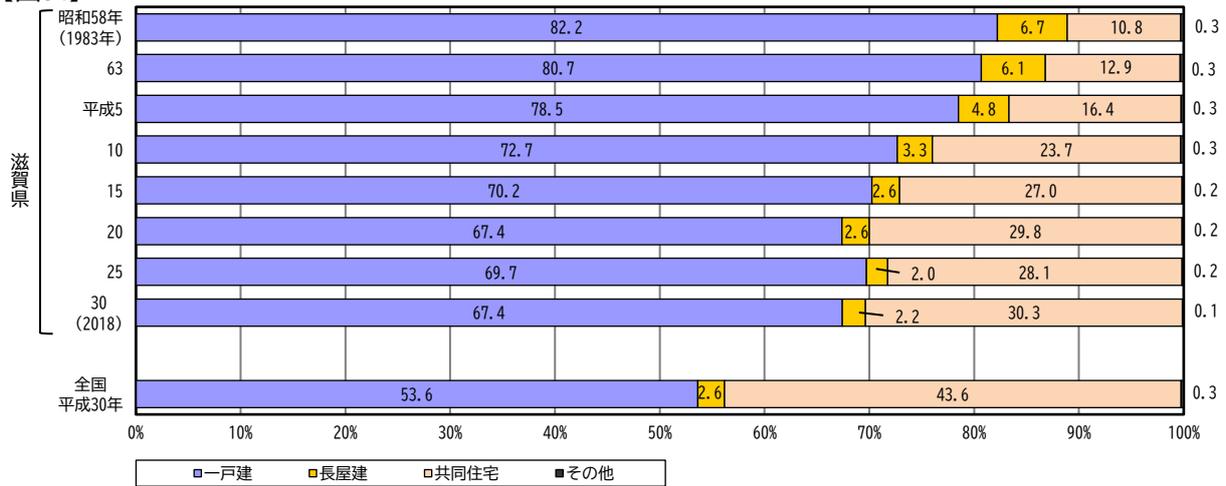
・令和4年の毎月勤労統計調査によると、名目賃金指数は104.1で前年より増加、総実労働時間指数は99.3で前年より増加、常用雇用者指数は98.5で前年より増加した。
 (令和2年を100として各年平均を指数化したもの) (図52)

・令和3年度の求職状況を見ると、月平均の有効求職者数は21,811人、有効求人数は24,726人で有効求職者数が有効求人数を下回っている。
 有効求人倍率は1.13倍で、3年ぶりに1.0倍を上回った。(図53)

生活・環境

住宅の建て方別割合の推移

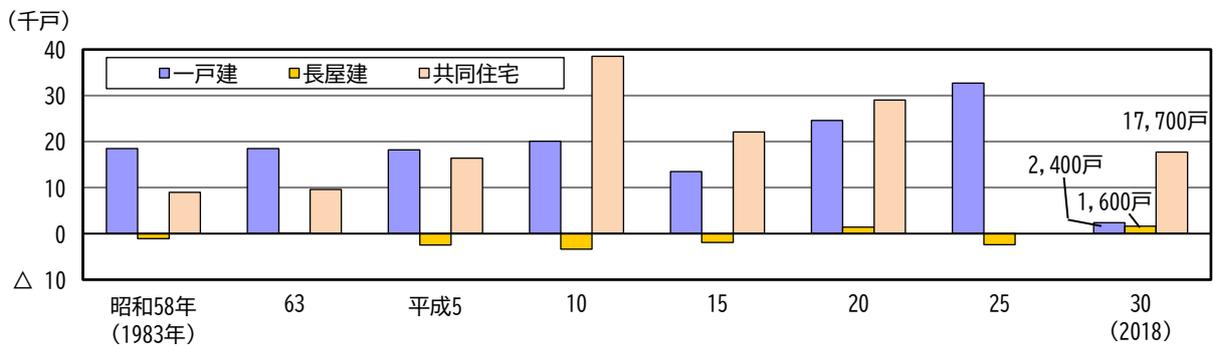
【図54】



「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

住宅の建て方別増加数の推移

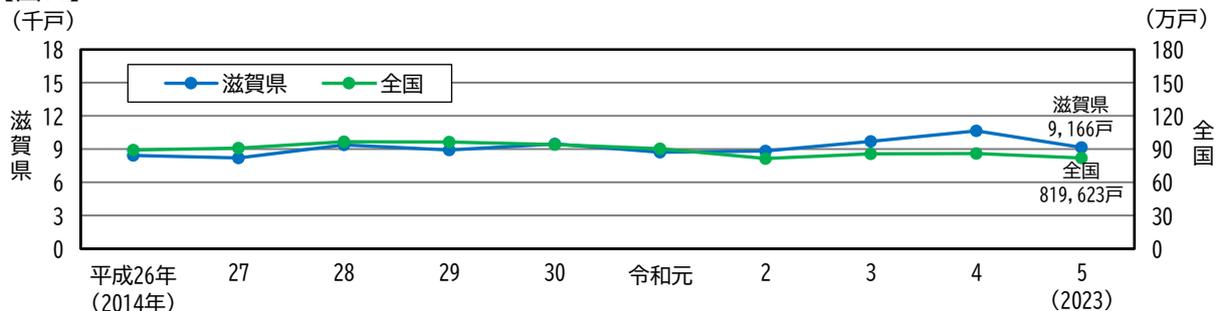
【図55】



「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

住宅着工戸数の推移

【図56】

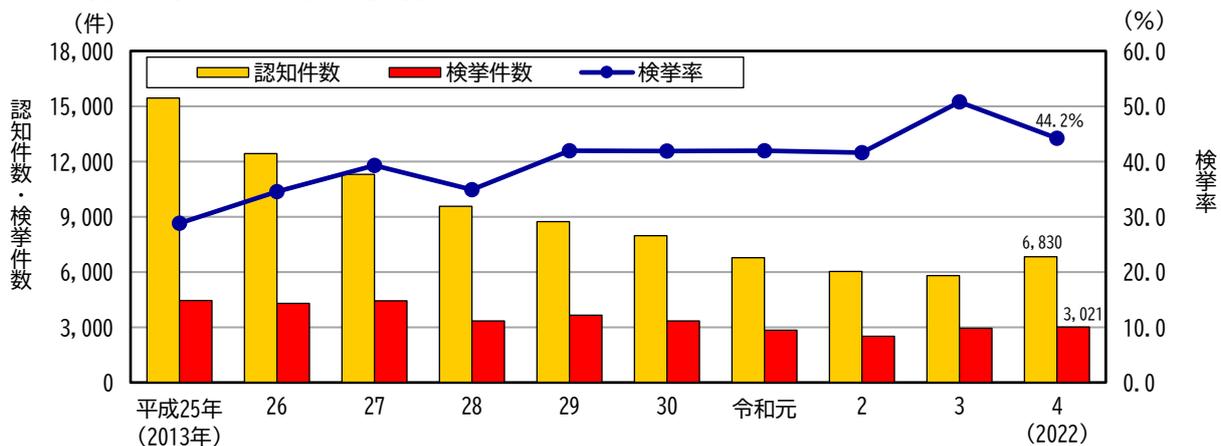


「建築着工統計調査」 国土交通省

- 住宅を建て方別にみると、平成30年の居住世帯のある住宅543,100戸のうち、一戸建は67.4% (366,100戸) を占め、共同住宅は30.3% (164,300戸) となっている。(図54)
- 建て方別増加数の推移をみると、平成25年には一戸建が大きく増加したものの、平成10年以降、概ね共同住宅が一戸建を上回った。(図55)
- 令和5年の住宅着工戸数は9,166戸で、前年より1,487戸減少した。(図56)

■犯罪件数

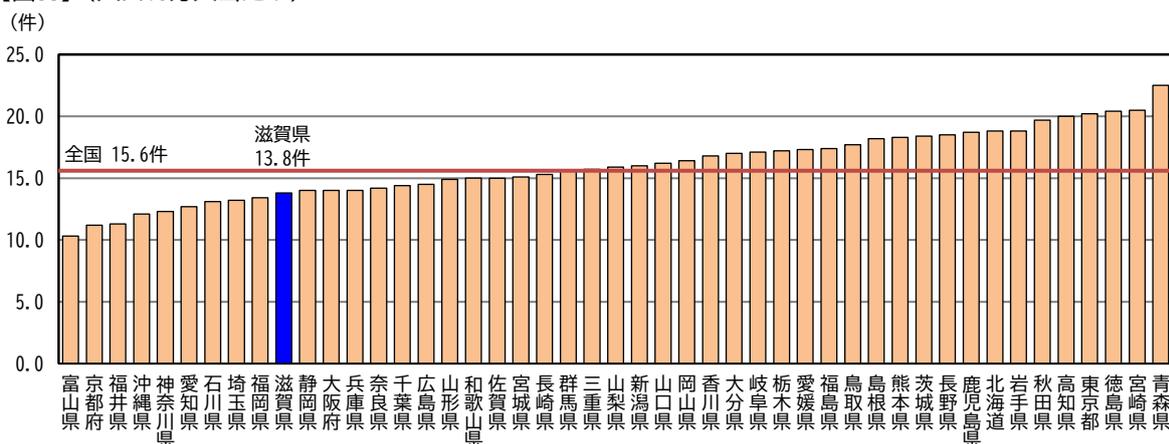
【図57】 犯罪の認知・検挙件数（刑法犯）



「滋賀の犯罪」 県警察本部

■建物火災出火件数

【図58】 (人口10万人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2024」 総務省統計局 (令和3年度)

くらしの数字

震度1以上を観測した地震
25回
(令和4年)

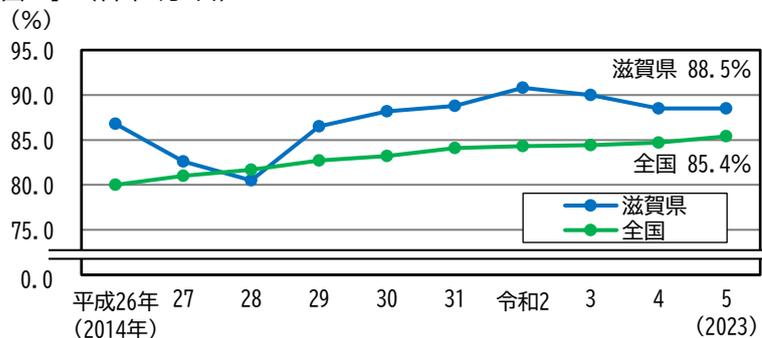
「滋賀県の地震」
彦根地方気象台

救急活動
『出動件数』71,364件
『搬送人員』65,608人
(令和4年)

「令和5年版 消防白書」
総務省消防庁

■自主防災組織活動カバー率*1の推移

【図59】 (各年4月1日)



*1 自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数を、
県内世帯数で除したものの

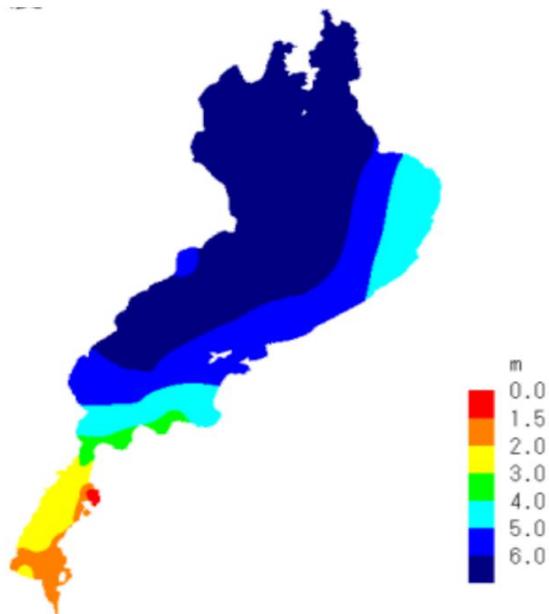
「消防白書」 総務省消防庁

- ・ 犯罪認知件数は近年は減少傾向にあるが、令和4年は6,830件と、前年より1,016件増加した。検挙率は前年(50.8%)より減少し、44.2%となった。(図57)
- ・ 令和3年の人口10万人当たり建物火災出火件数は13.8件で、全国平均(15.6件)を下回っている。(図58)
- ・ 令和5年4月1日現在の自主防災組織活動カバー率は88.5%となり、全国平均(85.4%)を上回っている。(図59)

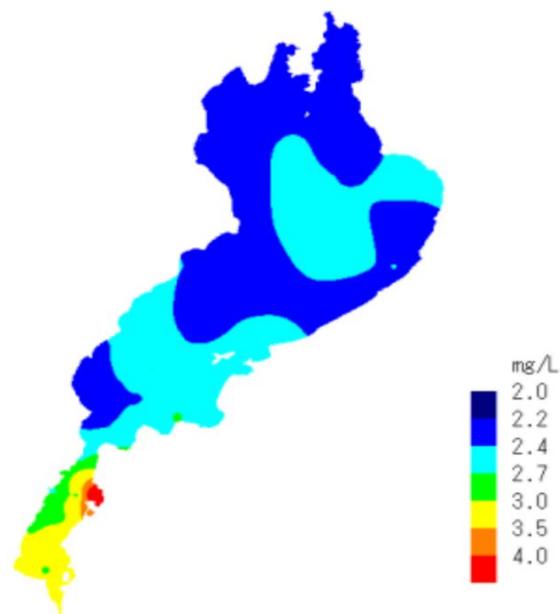
■琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素（T-N）、全りん（T-P）の平面分布(令和4年度の年度平均値)

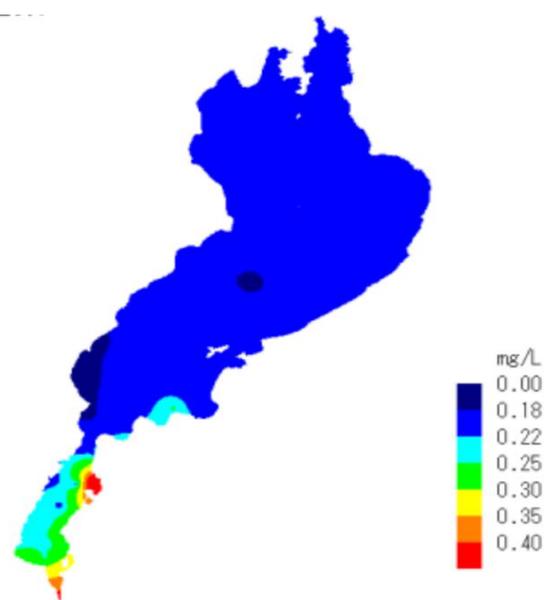
【図60】 透明度



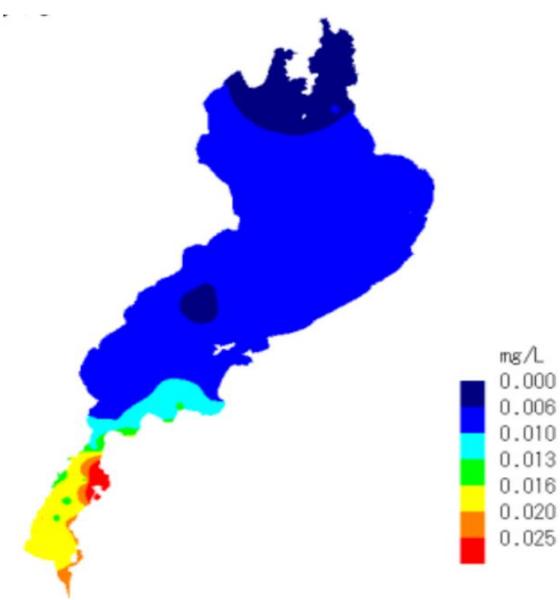
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素（T-N）



【図63】 全りん（T-P）

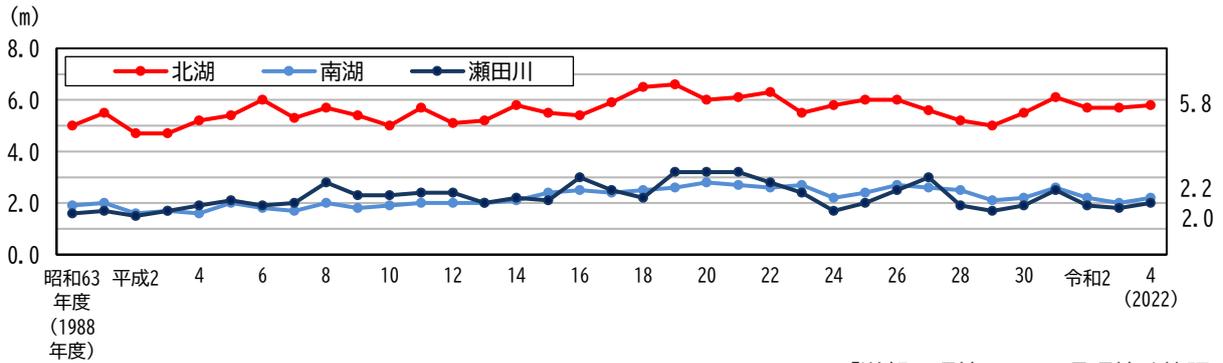


「滋賀の環境2023」 県環境政策課

- ・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素（T-N）、全りん（T-P）の値が低くなっている。
- 一方、南湖（特に東部）では透明度が低く、COD、全窒素（T-N）、全りん（T-P）の値が高くなっている。（図60）（図61）（図62）（図63）

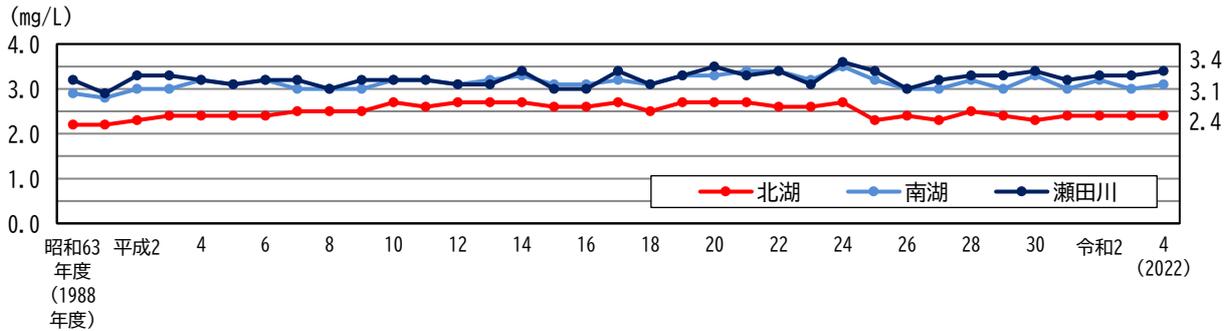
透明度、COD、全窒素（T-N）、全りん（T-P）の経年変化

【図64】 透明度(平均値)



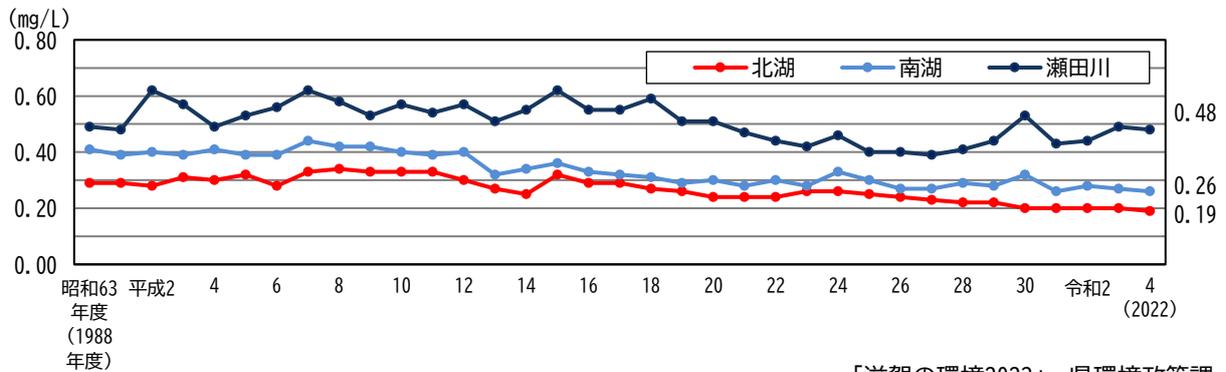
「滋賀の環境2023」 県環境政策課

【図65】 COD(化学的酸素要求量)(平均値)



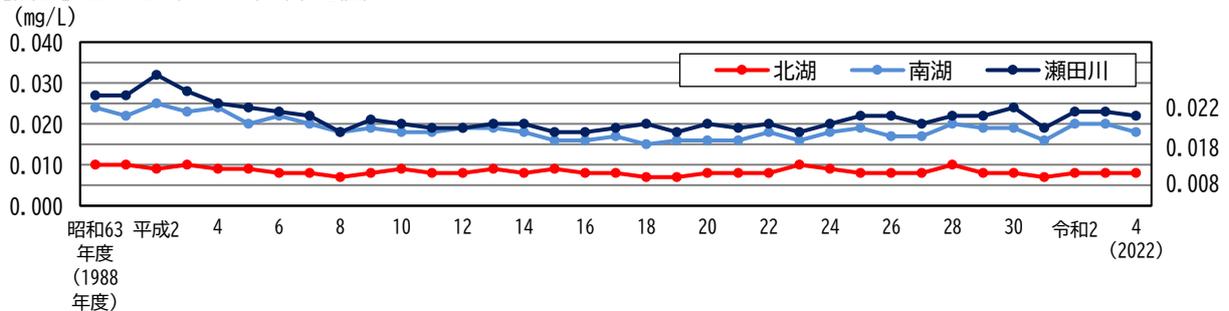
「滋賀の環境2023」 県環境政策課

【図66】 全窒素（T-N）(平均値)



「滋賀の環境2023」 県環境政策課

【図67】 全りん（T-P）(平均値)

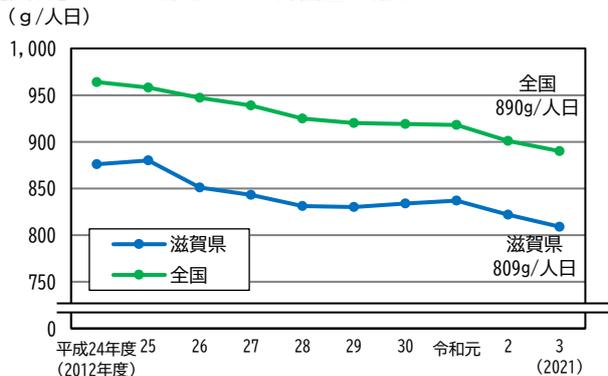


「滋賀の環境2023」 県環境政策課

- ・令和4年度の琵琶湖の透明度は、いずれにおいても前年度より高い値となっている。(図64)
- ・令和4年度のCODの値は、南湖と瀬田川は前年度より高い値となっている。(図65)
- ・全窒素の値は、いずれにおいても前年度より低い値となっている。(図66)
- ・全りんの値は、南湖と瀬田川は前年度より低い値となっている。(図67)

■ごみ排出量と最終処分量

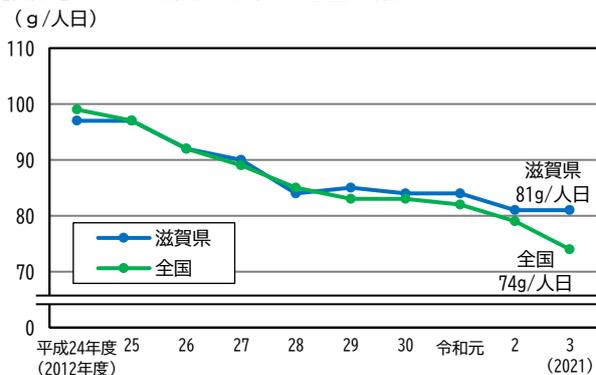
【図68】1人1日当たりごみ排出量の推移



※1 外国人人口を含めて1人当たりの排出量を計算しています。

県循環社会推進課
「一般廃棄物処理実態調査結果」 環境省

【図69】1人1日当たり最終処分量の推移

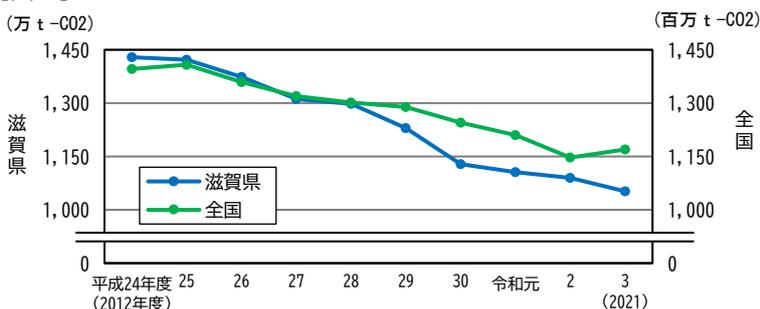


※2 外国人人口を含めて1人当たりの最終処分量を計算しています。

県循環社会推進課
「一般廃棄物処理実態調査結果」 環境省

■温室効果ガス総排出量の推移

【図70】



※3 各年度の温室効果ガス総排出量については、各温室効果ガスの排出量に各ガスの地球温暖化係数を乗じ、それらを合算している（二酸化炭素換算）。

「2021年度（令和3年度）の温室効果ガス排出・吸収量（確報値）」 環境省
「滋賀県域からの温室効果ガス排出量（2021年度）の実績」 県CO2ネットゼロ推進課

くらしの数字

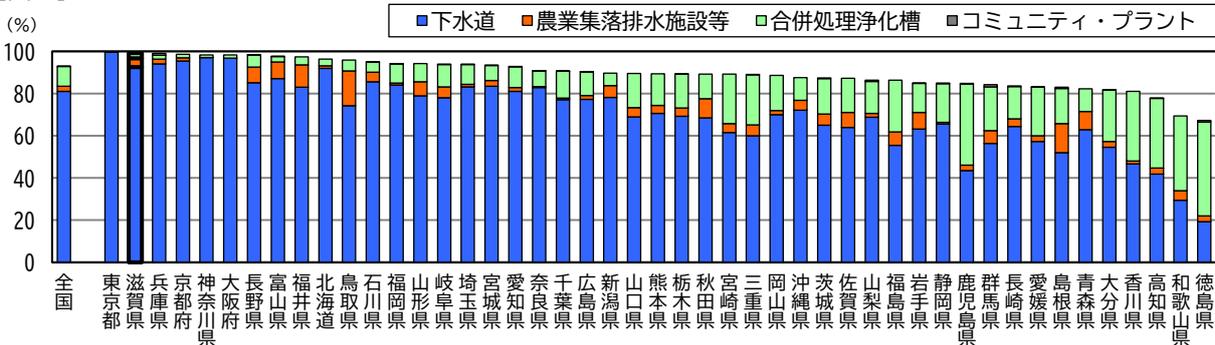
一人当たり
都市公園等面積

9.3㎡/人
(全国平均 10.8㎡/人)

「都道府県別一人当たり
都市公園等整備現況」
国土交通省
(令和3年度末)

■汚水処理人口普及率*2

【図71】



※2 国土交通省、農林水産省、環境省が各々所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の処理人口を調査し、総人口に対する割合で表した統一的な指標

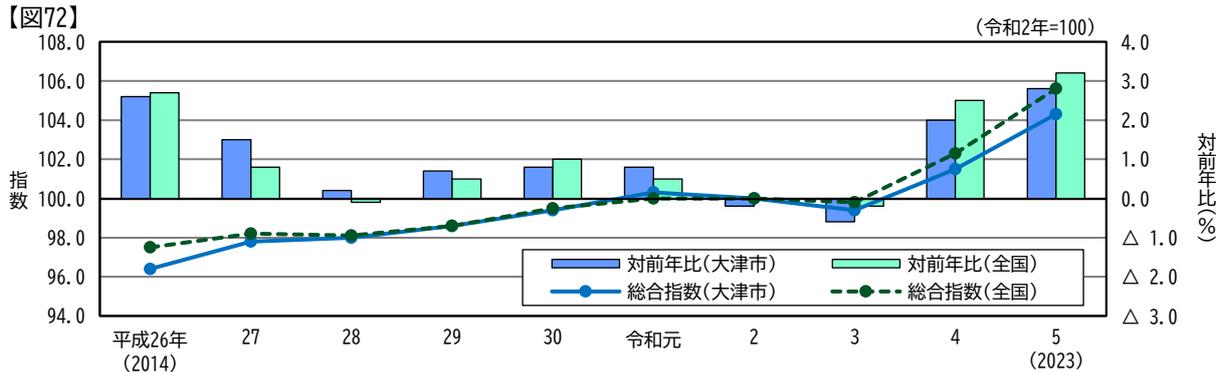
※4 福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町を除いた値を公表している。

国土交通省、農林水産省、環境省（令和4年度末）

- ・令和3年度のごみの1人1日当たり排出量は809g、1人1日当たり最終処分量は81gとなっている。（図68）（図69）
- ・令和3年度の温室効果ガス総排出量は、1,052万トン（二酸化炭素換算）で、前年度と比べると3.5%減となっている。（図70）
- ・令和4年度末の汚水処理人口普及率は、99.1%（うち下水道92.6%、農業集落排水施設等4.2%、合併処理浄化槽2.4%、コミュニティ・プラント0.0%）で、全国平均（92.9%）を上回っている。（図71）

物価・家計

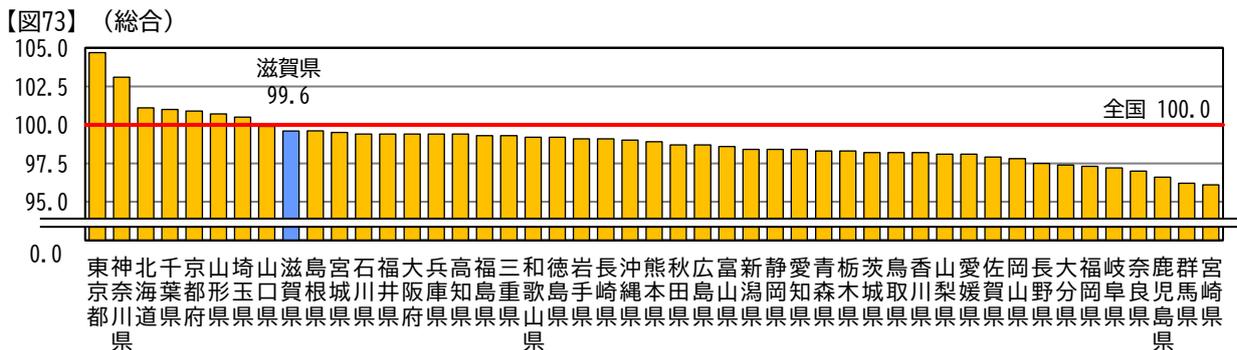
■消費者物価指数*1の推移



*1 世帯が購入する商品・サービスの価格の動きを月または年別に測って、基準となる時点の物価と比べたもの

「消費者物価指数」 総務省統計局

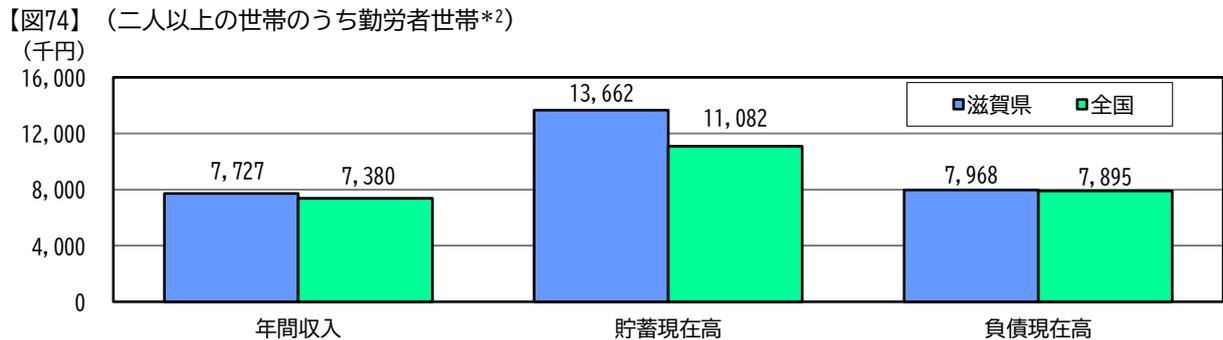
■消費者物価地域差指数



※ 持家の帰属家賃を含まない

「小売物価統計調査(構造編)」 総務省統計局 (令和4年平均)

■1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債額



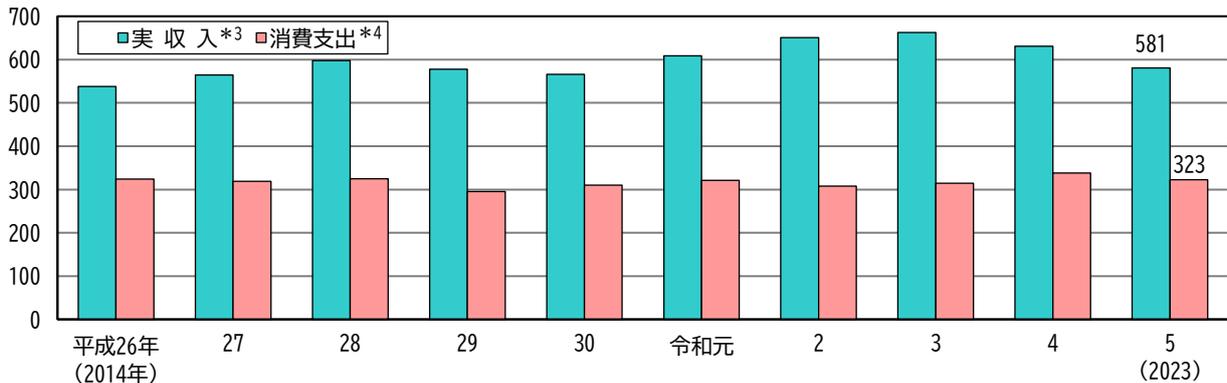
*2 世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯
ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まない

「2019年全国家計構造調査」 総務省統計局

- ・大津市の令和5年の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数で104.3となり、前年より2.8%増加した(全国は105.6で、前年より3.2%増加)。(図72)
- ・滋賀県の令和4年平均消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は99.6で、全国(100.0)より0.4ポイント下回っている。(図73)
- ・2019年全国家計構造調査によると、滋賀県の二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たりの1年間の収入は772万7千円、貯蓄額は1,366万2千円、負債額は796万8千円となっている。(図74)

■1世帯当たりの家計収支の推移

【図75】二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計収支の推移（大津市）
（千円）



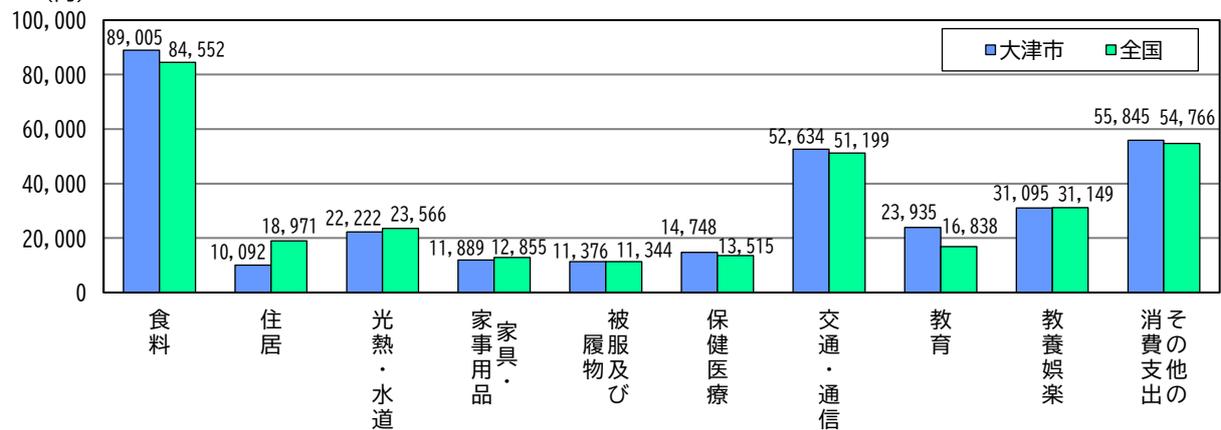
*3 いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計した額

*4 いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った額

「家計調査」 総務省統計局

■1世帯当たりの消費支出

【図76】二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出
（円）



「家計調査」 総務省統計局（令和5年）

くらしの数字

1世帯当たりの年間消費支出金額が全国1位から3位の品目＜令和3年～令和5年平均＞（大津市）

●全国1位

- ・他の穀類のその他 4,241円（例：パン粉、そば粉、ホットケーキの素）
- ・他の洋生菓子 1万2,801円（例：エクレア、シュークリーム、ワッフル）
- ・コーヒー 9,846円

●全国2位

- ・ハム 6,139円
- ・コロッケ 3,020円

●全国3位

- ・さつまいも 1,611円

※1世帯あたりの年間の数値を示していますが、調査対象世帯数が少ないため、令和3年から令和5年平均でトップ3にランキングされた品目のうち、令和元年から令和3年平均および令和2年から令和4年平均でも、上位に入っていたものを掲載しています。参考値として御覧ください。

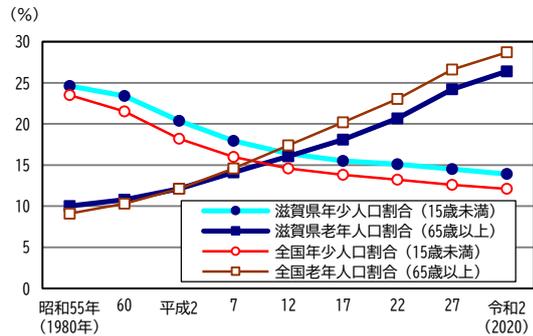
「家計調査（二人以上の世帯）都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング」 総務省統計局

・令和5年の家計調査によると、大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.10人、平均有業人員1.71人、世帯主の平均年齢50.8歳）の1か月の実収入は580,811円、消費支出は322,841円で、前年と比べ実収入、消費支出ともに減少した。（図75）

・令和5年の大津市の1世帯当たりの消費支出を10大費目別に全国と比べると、食料、教育など6費目で上回っている。（図76）

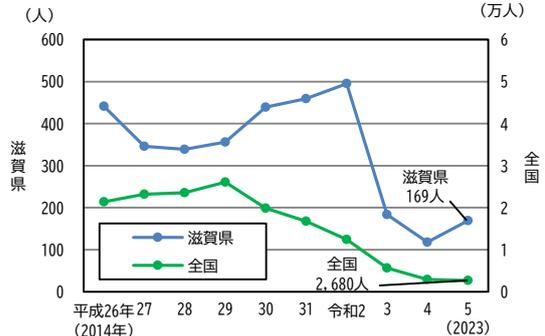
健康・福祉

■年少人口と老年人口割合の推移 【図77】



「国勢調査」 総務省統計局 (各年10月1日現在)

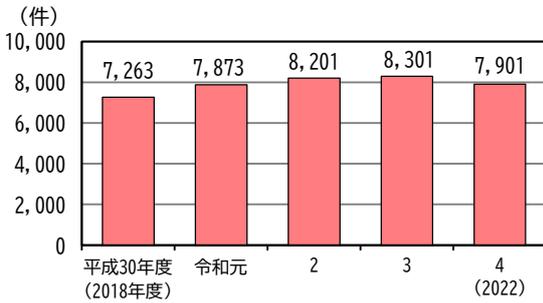
■保育所待機児童数の推移 【図78】



「保育所等関連状況取りまとめ」 厚生労働省 (各年4月1日現在)

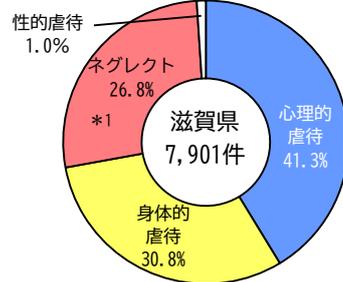
■児童虐待相談件数

【図79】 児童虐待相談件数の推移



県子ども・青少年局

【図80】 児童虐待相談件数の虐待種別割合

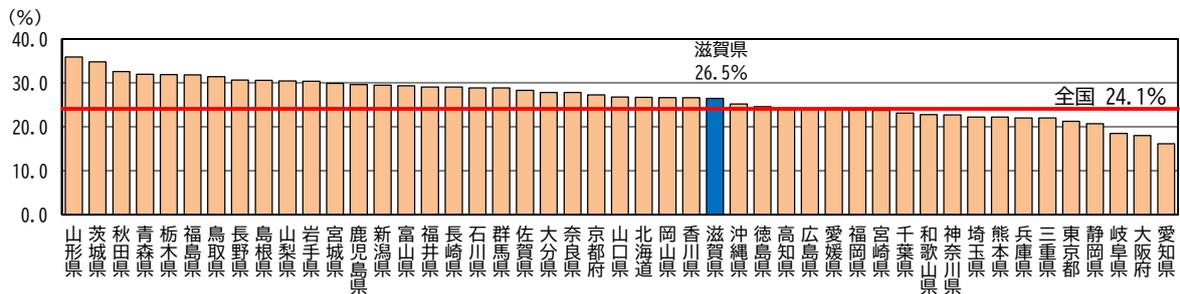


*1 保護の怠慢ないし拒否

県子ども・青少年局 (令和4年度)

■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合

【図81】

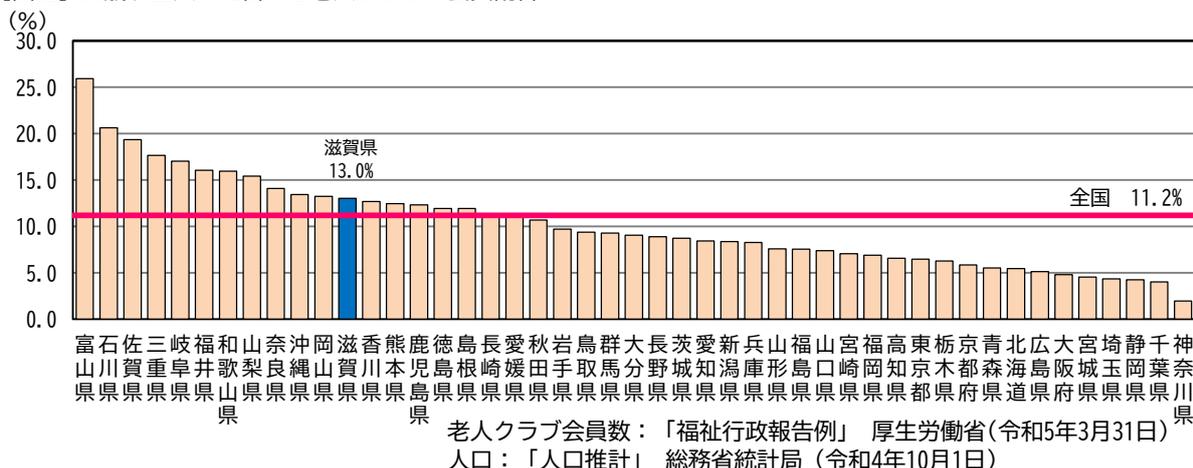


放課後児童クラブ登録児童数：「令和5年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」 厚生労働省 (令和5年5月1日現在)
児童数：「学校基本調査」 文部科学省 (令和5年5月1日現在)

- ・令和2年10月1日現在の年少人口割合（15歳未満）は13.9%（全国平均12.1%）、老年人口割合（65歳以上）は26.4%（全国平均28.7%）である。（図77）
- ・令和5年4月1日現在の保育所待機児童数は、全国は2,680人で前年より264人減少、滋賀県は169人で前年より51人増加した。（図78）
- ・令和4年度の児童虐待相談件数は7,901件で、前年より400件減少した。寄せられた相談では、心理的虐待の割合が41.3%と最も高い。（図79）（図80）
- ・令和5年5月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は26.5%（全国平均24.1%）で、全国28位である。（図81）

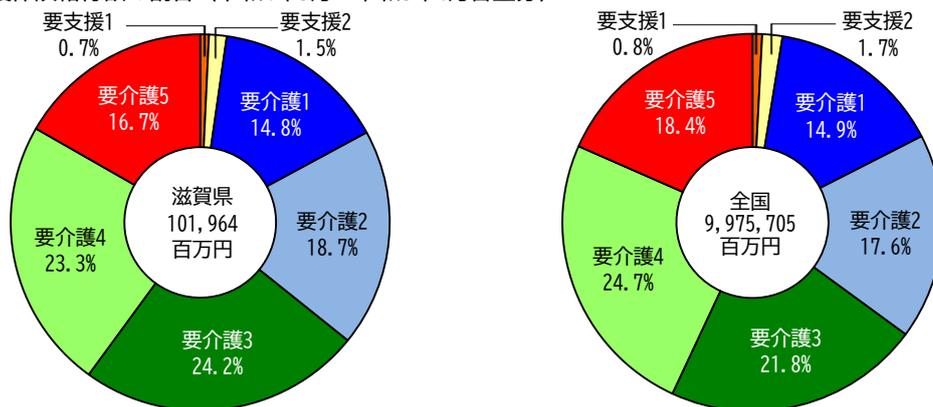
■老人クラブ

【図82】 65歳以上人口に占める老人クラブの会員割合



■介護

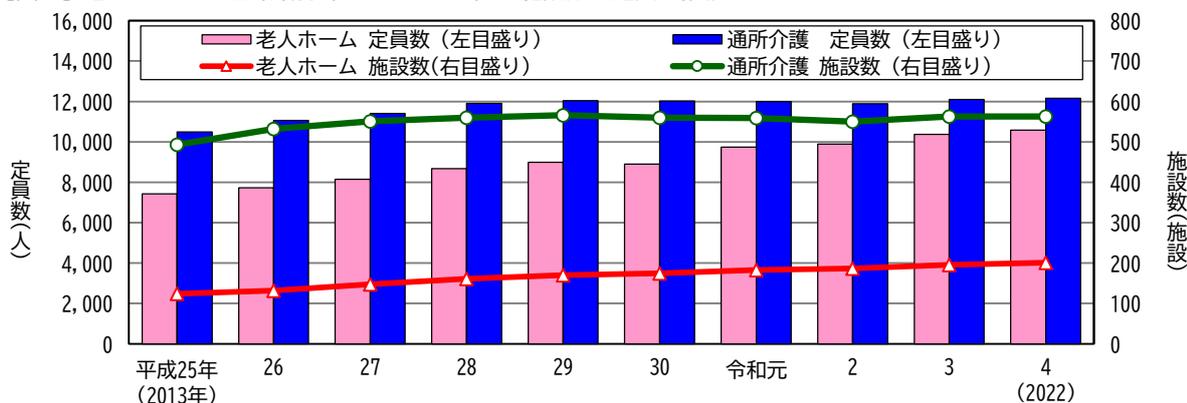
【図83】 介護保険給付額の割合（令和4年5月～令和5年4月審査分）



※1 総額には、月の途中で要支援から要介護、要介護から要支援に変更となった者を含む。

「介護給付費等実態統計」厚生労働省（令和4年度）

【図84】 老人ホームと通所介護（デイサービス）の施設数・定員の推移



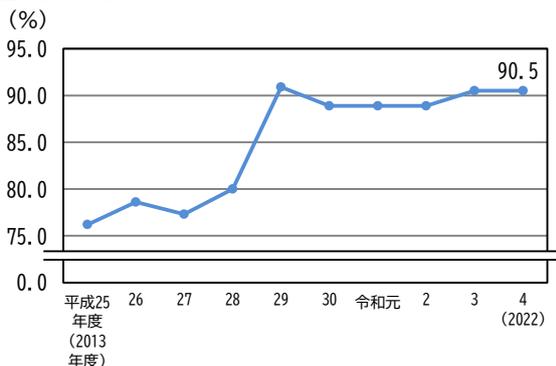
※2 通所介護には、平成28年から地域密着型通所介護を含む。

老人ホーム：各年3月31日現在、通所介護：各年10月1日現在
県医療福祉推進課

- 令和4年度の老人クラブ会員数は49,205人で65歳以上人口の13.0%（全国平均11.2%）を占め、割合は全国12位である。（図82）
- 令和4年度の介護保険給付額は約1,020億円である。そのうち要介護認定の割合は97.8%で、全国（97.5%）とほぼ同率である。（図83）
- 令和4年の老人ホームの施設数は201施設、定員数は10,589人、通所介護（デイサービス）の施設数は563施設、定員数は12,158人となっている。（図84）

■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)

【図85】 鉄道駅でのエレベーター・エスカレーター整備状況

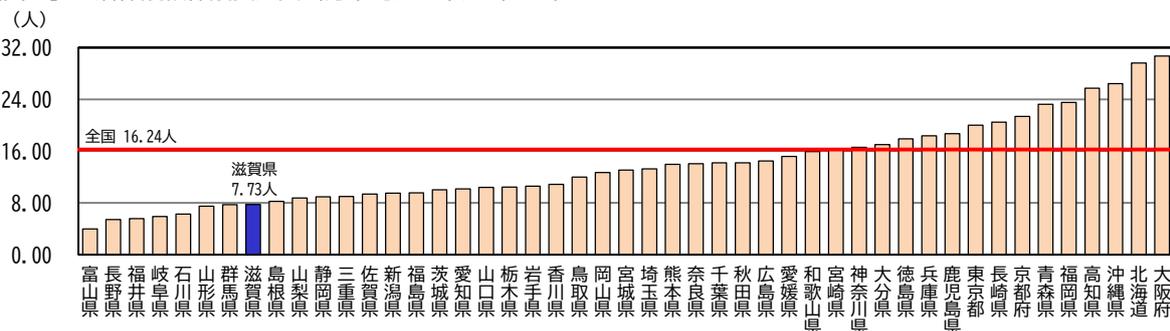


※3 3,000人/日以上の乗降客がある駅を対象としているため、対象となる駅数の増減により進捗率が上下する場合があります。

県交通戦略課

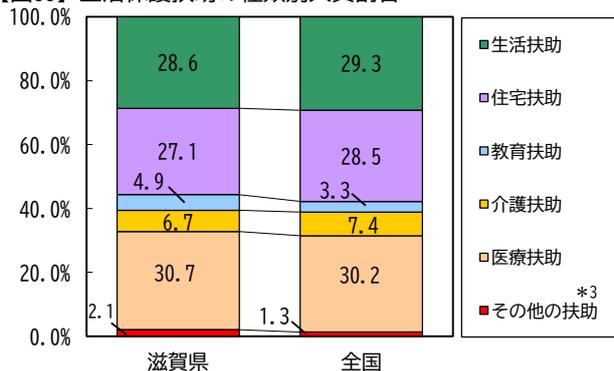
■ 生活保護

【図87】 生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2024」 総務省統計局 (令和3年度)

【図88】 生活保護扶助の種類別人員割合*2



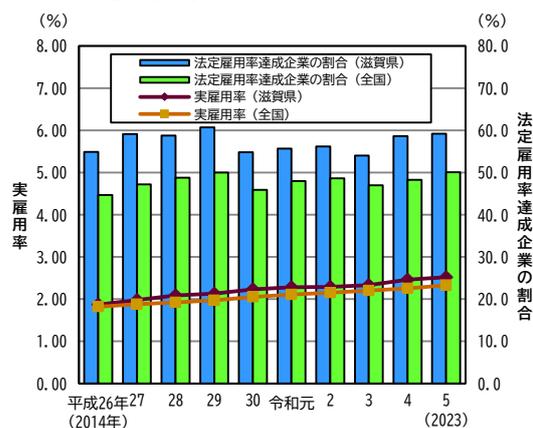
*2 扶助の種類別延人員 (滋賀県 32,379人、全国6,073,956人)に
対する割合 (被保護実人員は滋賀県10,724人、全国2,008,950人)

*3 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計

「被保護者調査 (年次調査/個別調査)」 厚生労働省
(令和3年7月31日現在)

■ 障害者雇用

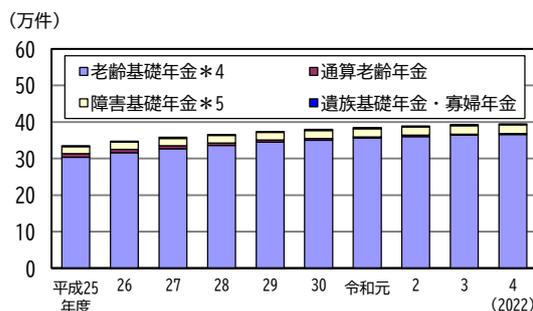
【図86】 一般の民間企業における実雇用率の推移



「障害者雇用状況の集計結果」 厚生労働省滋賀労働局
(各年6月1日)

■ 国民年金

【図89】 国民年金の受給件数の推移



*4 旧法の老齢年金を含む

*5 旧法の障害年金を含む

日本年金機構大津年金事務所

・令和4年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は90.5%であった。(図85)

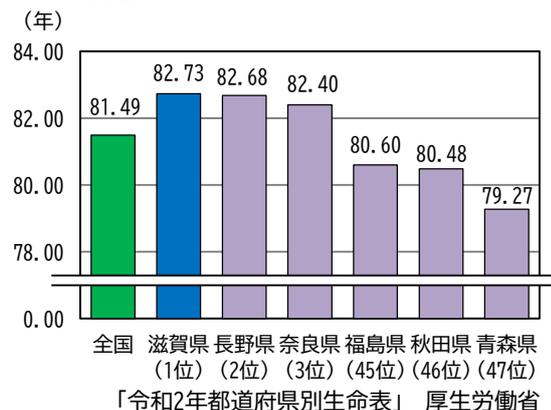
・令和5年6月1日現在の障害者実雇用率は2.52% (全国平均2.33%)、法定雇用率達成企業の割合は59.2% (全国平均50.1%)であった。(図86)

・令和3年度の生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり) は7.73人 (全国平均16.24人) で全国で8番目に少ない。(図87)

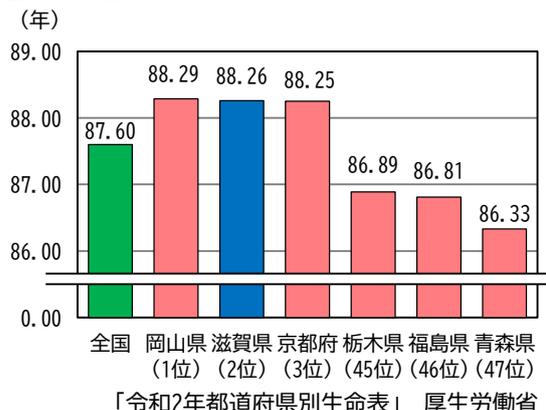
・令和4年度末現在の国民年金の受給件数は394,832件であった。(図89)

■平均寿命

【図90】 男性

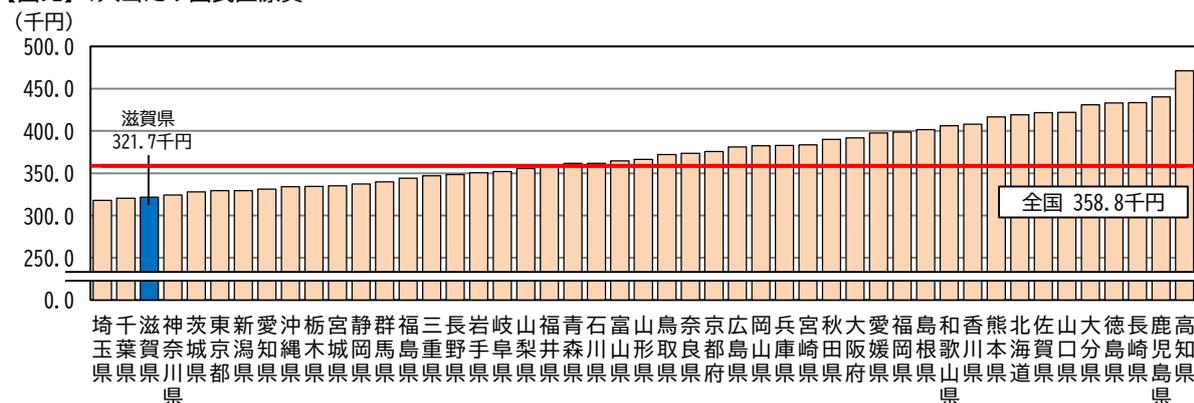


【図91】 女性



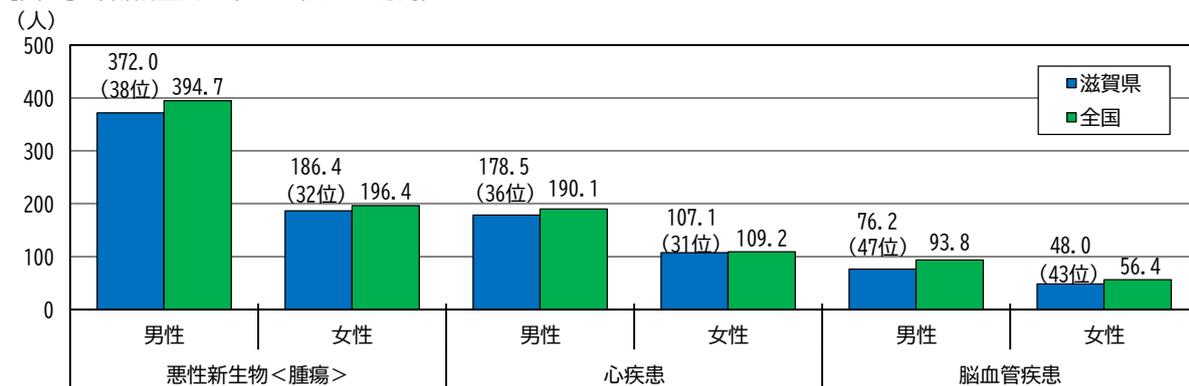
■国民医療費

【図92】 1人当たり国民医療費



■3大死因による死亡率

【図93】 年齢調整死亡率*6 (人口10万対)



*6 都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

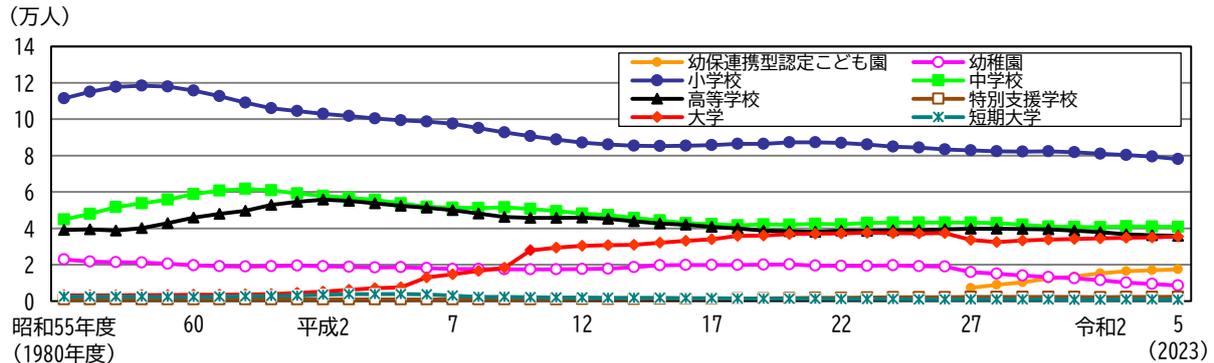
「令和2年都道府県別年齢調整死亡率の概況」 厚生労働省

- ・令和2年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は82.73年で全国1位、女性の平均寿命は88.26年で全国2位である。(図90)(図91)
- ・令和3年度の1人当たり国民医療費は、321,700円で全国で3番目に少ない(全国平均358,800円)。(図92)
- ・令和2年の3大死因での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物<腫瘍>」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)

教育・文化・観光

園児・児童・生徒・学生数の推移

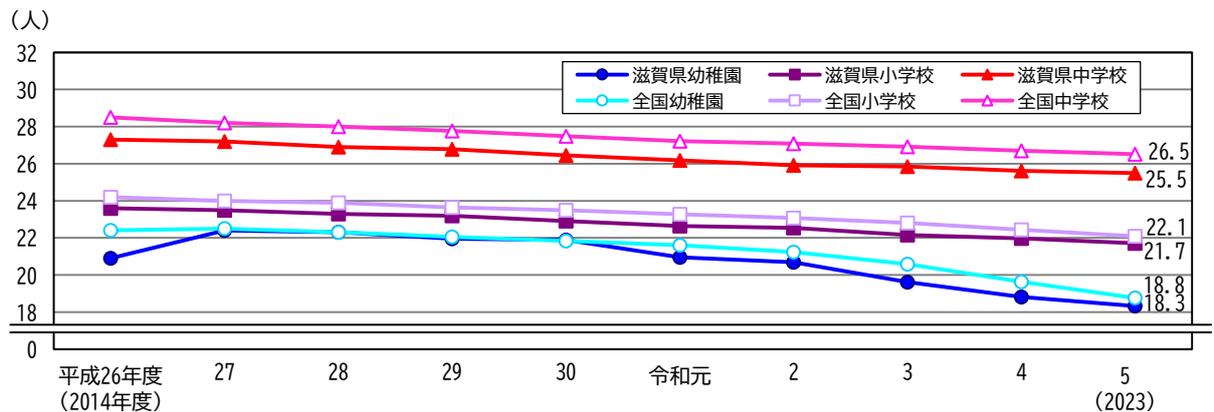
【図94】在学者数の推移



※1 高等学校生徒数は全日制・定時制在学者

「学校基本調査」 文部科学省 (各年度5月1日現在)

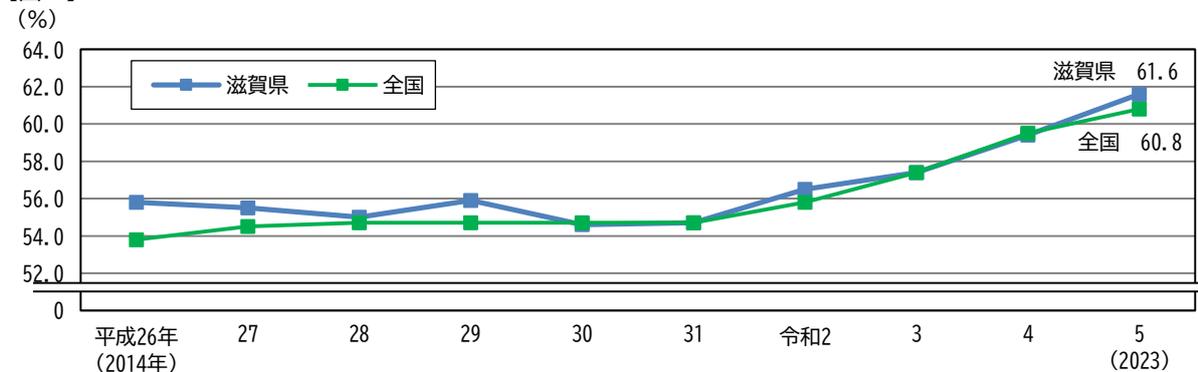
【図95】1学級当たり園児・児童・生徒数の推移



「学校基本調査」 文部科学省 (各年度5月1日現在)

高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等への進学率の推移

【図96】

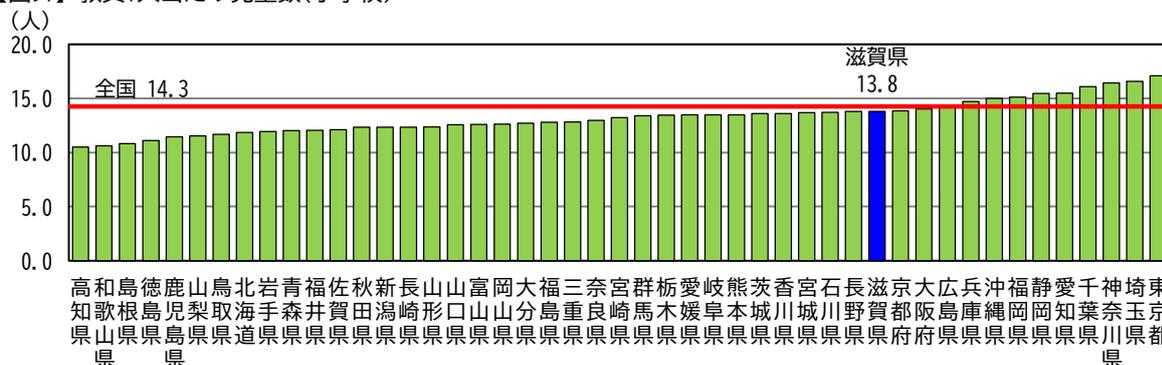


「学校基本調査」 文部科学省

- 令和5年5月1日現在の県内教育機関の在学者数は、幼稚園8,521人、幼保連携型認定こども園17,472人、小学校78,073人、中学校40,845人、高等学校35,868人、特別支援学校2,384人、短期大学777人、大学35,565人である。(図94)
- 滋賀県の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、5年前と比較すると、幼稚園は3.6人、小学校は1.2人、中学校は0.9人の減少となっている。(図95)
- 令和5年3月の高等学校の卒業者11,735人のうち、大学等への進学者は7,231人で進学率は61.6%である(全国平均60.8%)。(図96)

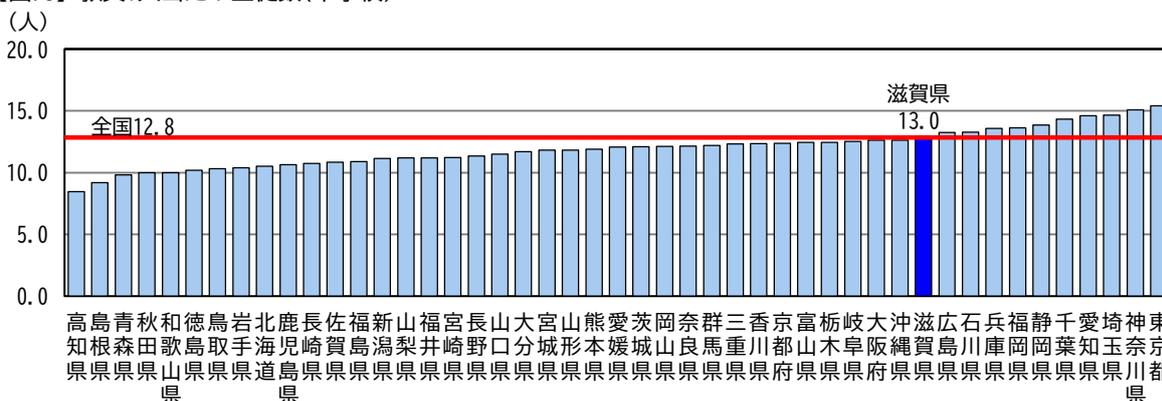
■小学校の児童数・中学校の生徒数

【図97】 教員1人当たり児童数(小学校)



「学校基本調査」 文部科学省（令和5年度）

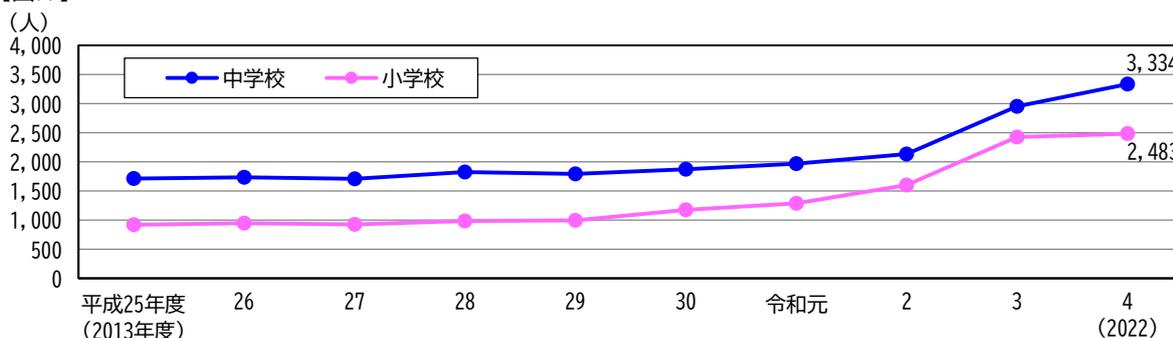
【図98】 教員1人当たり生徒数(中学校)



「学校基本調査」 文部科学省（令和5年度）

■長期欠席児童・生徒数*1の推移

【図99】



*1 病気、経済的理由、不登校、新型コロナウイルスの感染回避、その他の理由により、年度間に30日以上登校しなかった児童・生徒数

平成25、26年度 「学校基本調査」 文部科学省

平成27～令和4年度 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 文部科学省

くらしの数字

教育用PC1台当たりの児童生徒数

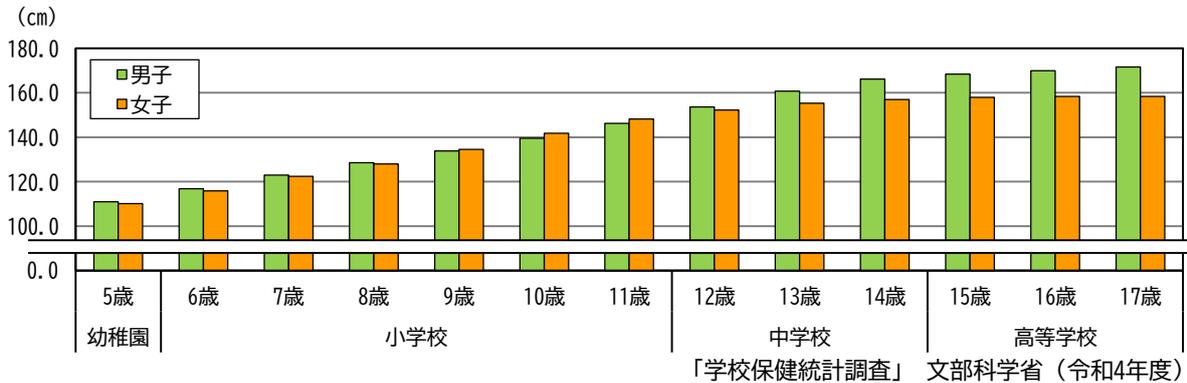
小学校 0.9人/台、中学校 0.9人/台、義務教育学校 0.7人/台、高等学校 2.7人/台、特別支援学校 0.8人/台

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」 文部科学省（令和4年度）

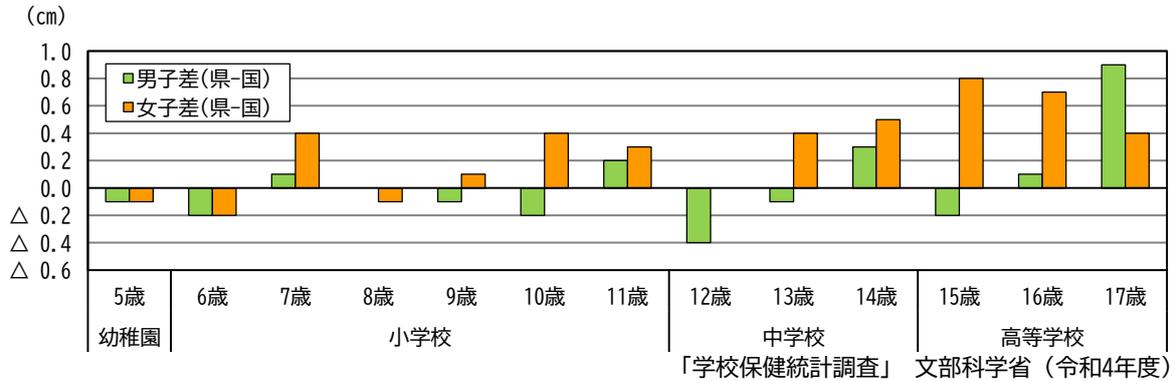
- ・令和4年度の小・中学校の教員1人当たりの児童・生徒数をみると、滋賀県は小学校が13.8人で全国の少ない順から35位、中学校が13.0人で全国の少ない順から37位である。（図97）（図98）
- ・令和4年度の長期欠席者（連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒）は、小学校が2,483人、中学校が3,334人であった。（図99）

■幼児・児童・生徒の体格

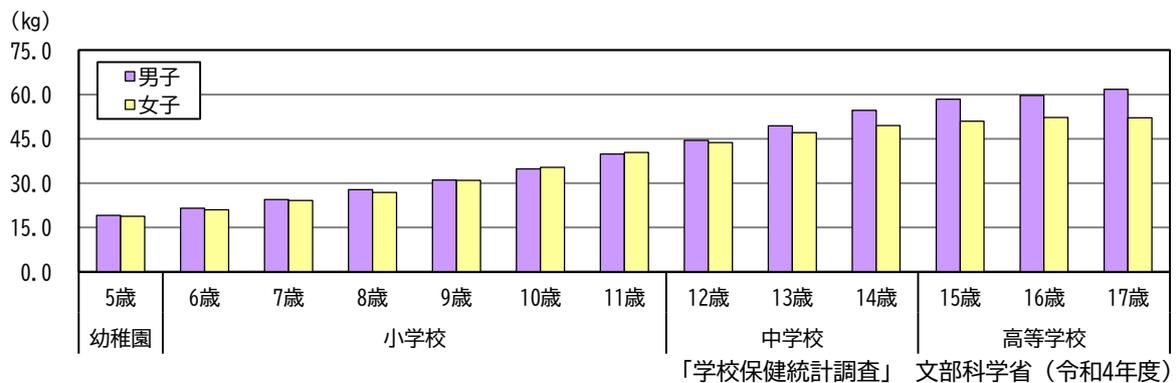
【図100】男女別平均身長



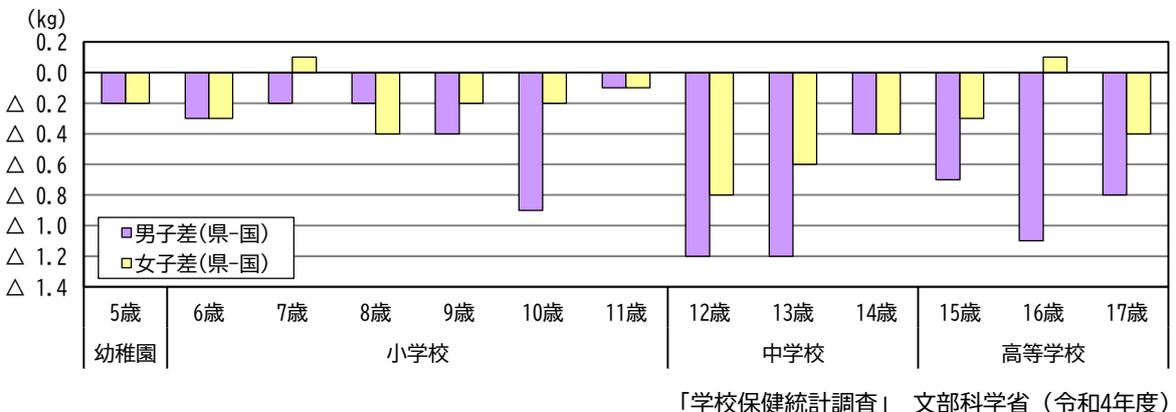
【図101】男女別平均身長の全国値との比較



【図102】男女別平均体重



【図103】男女別平均体重の全国値との比較

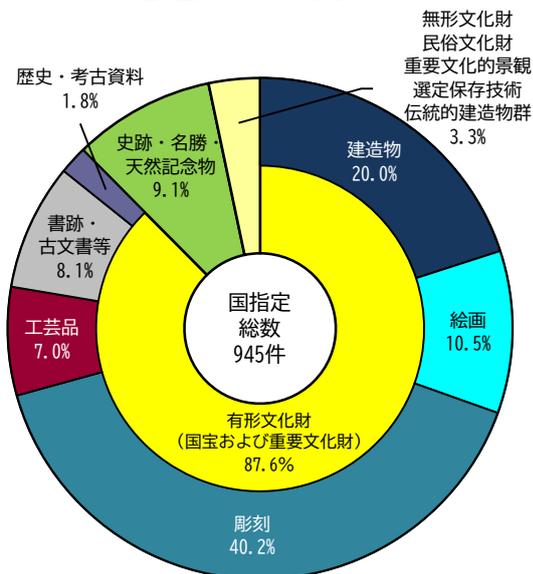


※2 学校保健統計調査の調査期間は例年4月1日から6月30日ですが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査期間が年度末まで延長されました。そのため、令和4年度の数値と過去の数値の単純比較はできません。

- ・身長は、男子は7歳、11歳、14歳、16歳および17歳で、女子は5歳、6歳、8歳および12歳を除く各年齢で、全国平均値より高くなっています。(図100)(図101)
- ・体重は、男子は全ての年齢で、女子は7歳および16歳を除く各年齢で、全国平均値より軽くなっています。(図102)(図103)

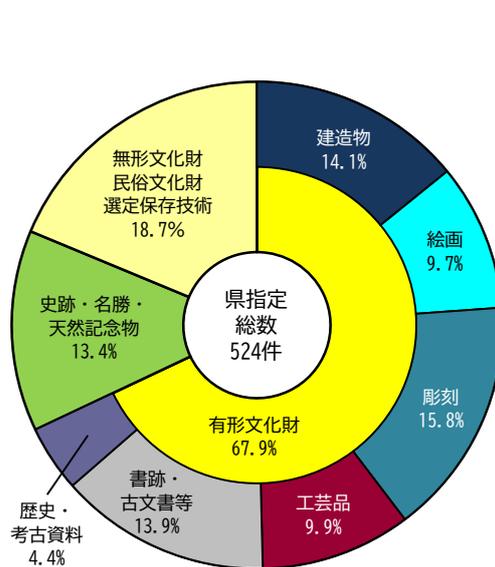
■文化財

【図106】国指定(選択含む)文化財の構成比



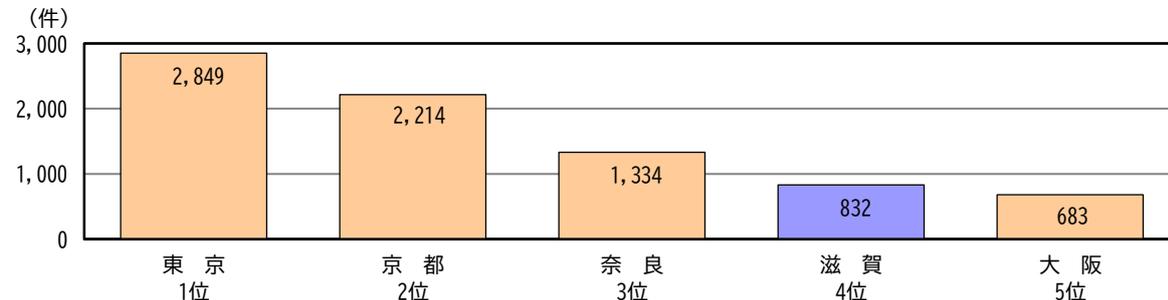
県文化財保護課(令和5年3月31日現在)

【図107】県指定(選択含む)文化財の構成比



県文化財保護課(令和5年3月31日現在)

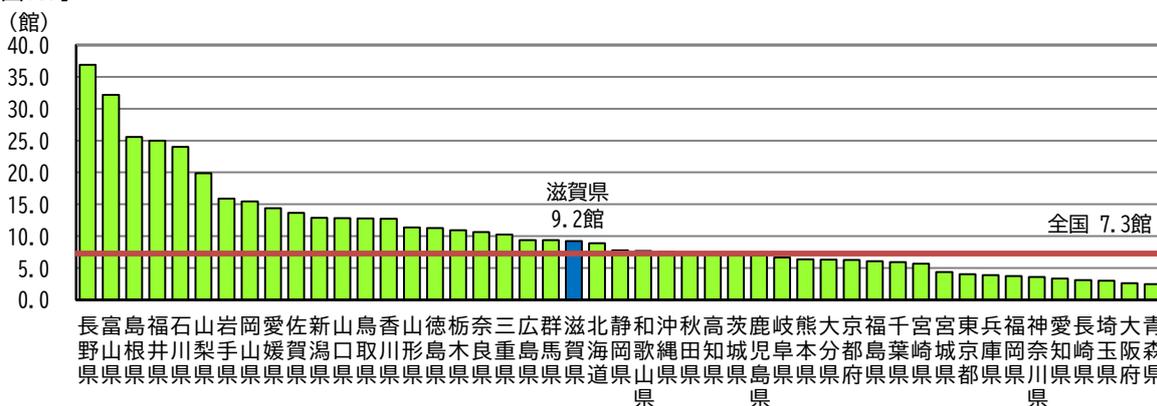
【図108】重要文化財指定件数(国宝含む)



文化庁 (令和6年2月1日現在)

■人口百万人当たりの登録博物館数

【図109】

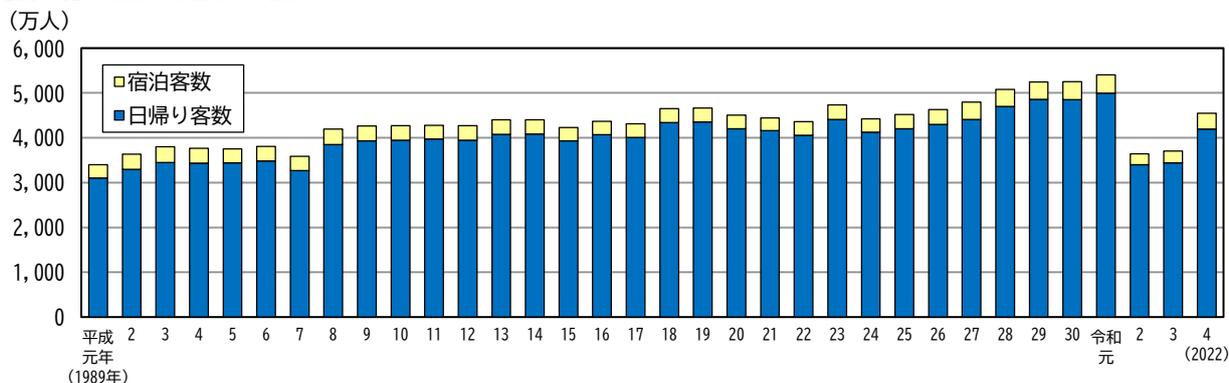


「社会教育調査」 文部科学省 (令和3年10月1日現在)
「人口推計」 総務省統計局 (令和3年10月1日現在)

- ・令和5年3月31日現在の文化財件数は国指定(選択含む)945件、県指定(選択含む)524件である。文化財の種類では国、県指定(選択含む)ともに彫刻の占める割合が最も高い。(図106)(図107)
- ・重要文化財指定件数(国宝含む)は832件で、東京都、京都府、奈良県に次いで全国4位である。(図108)
- ・令和3年10月1日現在の人口百万人当たりの登録博物館数は9.2館で全国22位である(全国平均7.3館)。(図109)

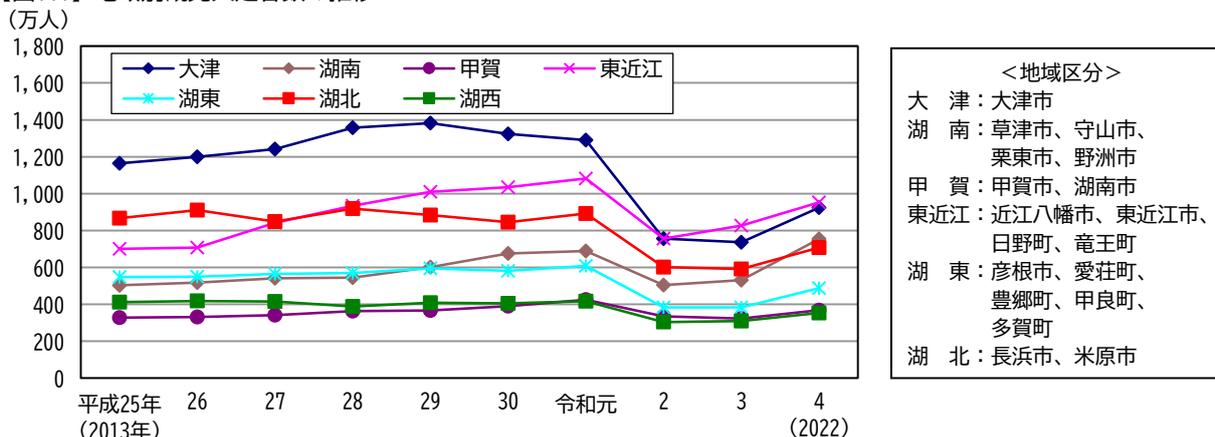
■観光入込客数

【図110】観光入込客数の推移



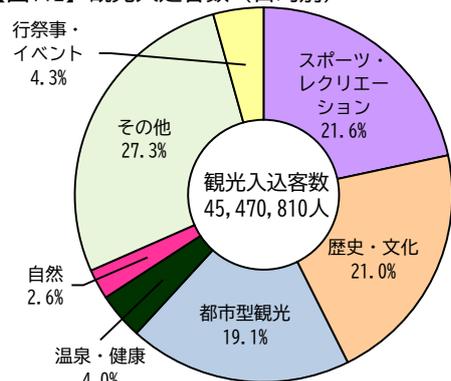
「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局

【図111】地域別観光入込客数の推移



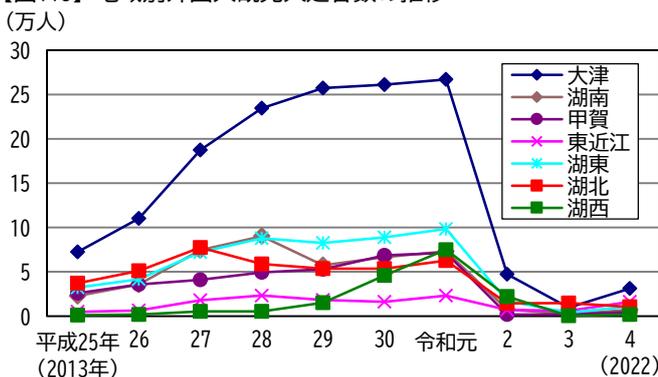
「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局

【図112】観光入込客数（目的別）



「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局（令和4年）

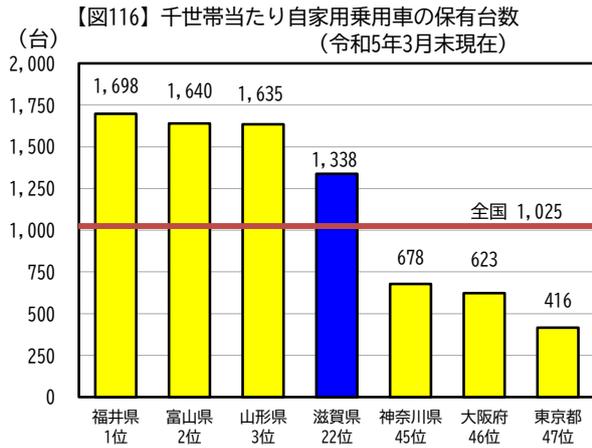
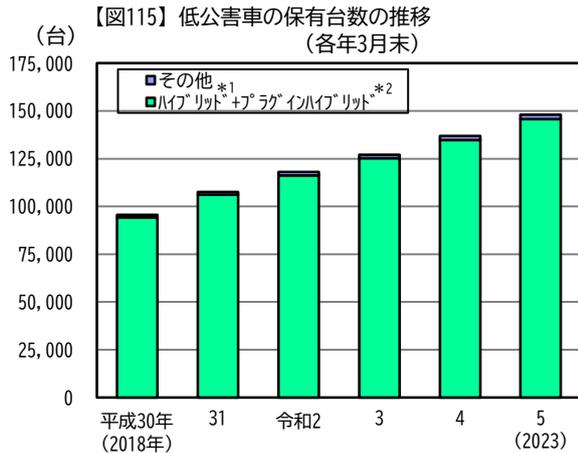
【図113】地域別外国人観光入込客数の推移



「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局

- 令和4年の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことや、宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」等の需要喚起策の継続実施により、前年の3,700万7,374人から22.9%の増加となる、4,547万810人であった。（図110）
- 令和4年の地域別観光入込客数では、全ての地域において前年よりも増加しており、特に「湖南」は新規観光施設の開業も影響し、対前年増加率が42.0%と大きかった。（図111）
- 令和4年の観光入込客数を目的別にみると、「行祭事・イベント」は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことにより各地で再開され、前年の56万3,526人から250.3%の増加となる、197万4,228人であった。（図112）
- 令和4年の外国人観光入込客数は、10月中旬から新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の入国制限が緩和されたことから、県全体では回復傾向にあった。地域別では、「大津」の観光入込客数が最も多く、3万1,315人であった。（図113）

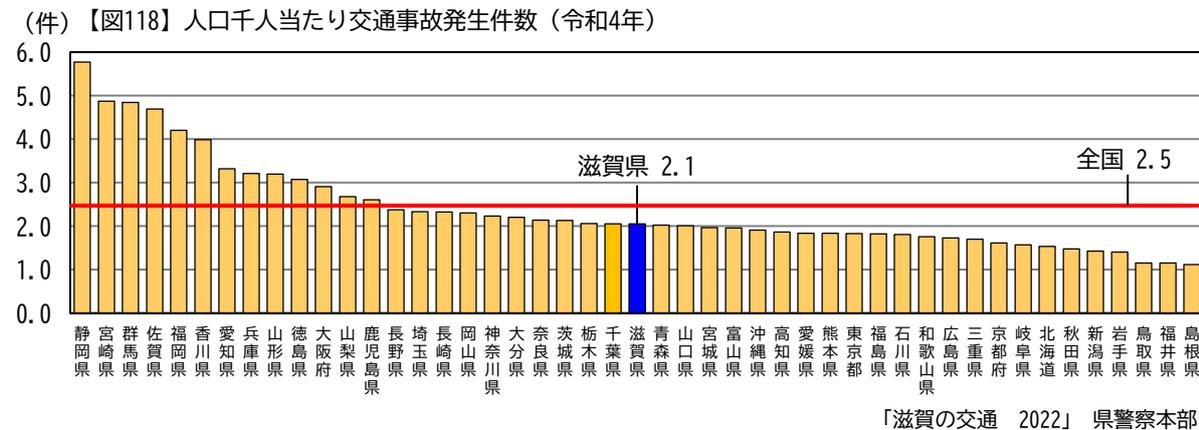
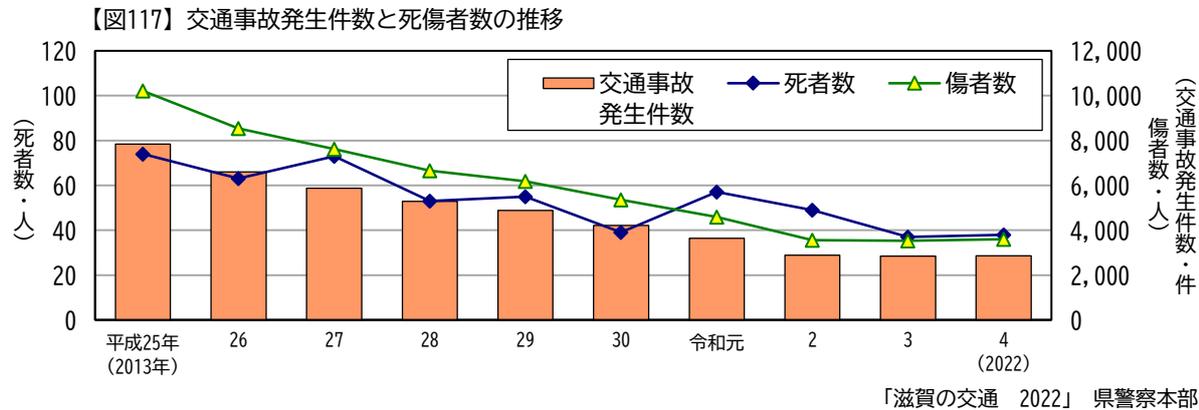
■自動車保有台数



*1 複数の動力源を組み合わせて駆動する仕組み。
*2 家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電する仕組み。
※2 軽自動車は含まれていません。
※3 「その他」とは、電気、燃料電池、CNGの合計です。
一般財団法人 自動車検査登録情報協会

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

■交通事故

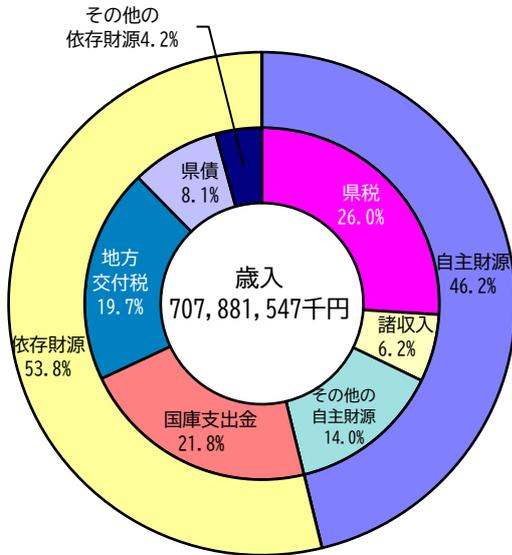


- ・令和5年3月末現在の低公害車保有台数は147,954台（うちハイブリッド車は98.5%）で、前年より11,107台増加した。(図115)
- ・令和5年3月末現在の千世帯当たり自家用乗用車の保有台数は1,338台で全国22位である(全国平均1,025台)。(図116)
- ・令和4年の交通事故発生件数は2,862件で、前年より12件増加した。死者数は38人で前年より1人増加、傷者数は3,599人で前年より69人増加した。(図117)
- ・交通事故発生件数を人口千人当たりで見ると、2.1件で全国で24番目に多い(全国平均2.5件)。(図118)

財政

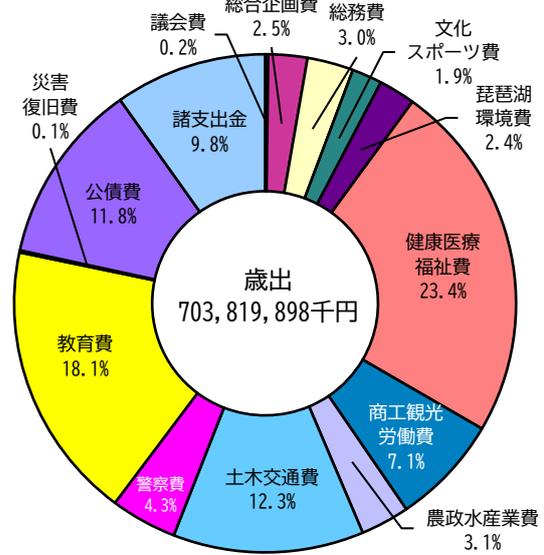
■一般会計歳入・歳出の構成比（令和4年度決算額）

【図119】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」 県財政課

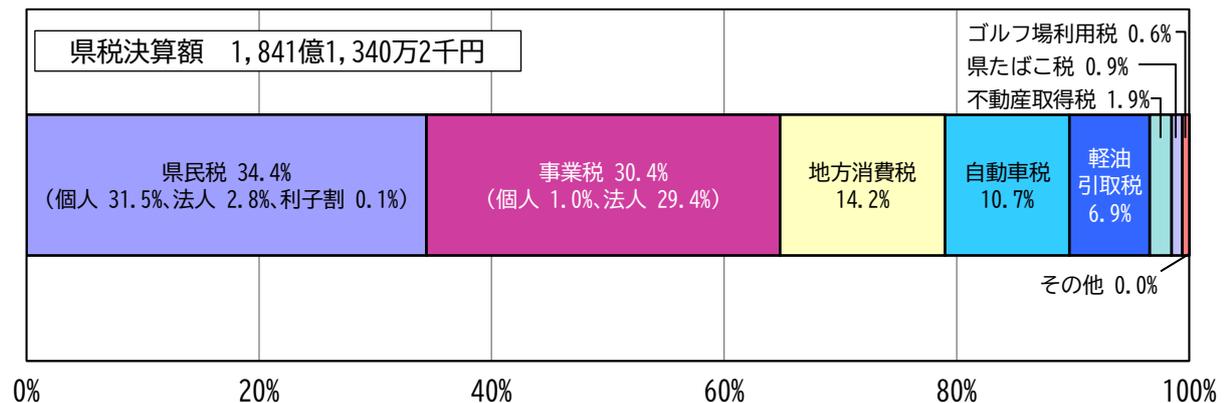
【図120】一般会計歳出決算額構成比（目的別）



「財政事情」 県財政課

■県税の収入状況（令和4年度決算額）

【図121】県税の収入状況（税目別割合）



「財政事情」 県財政課

- 令和4年度の一般会計歳入決算額は7,078億8,154万7千円で、歳入に占める自主財源の割合は46.2%であった。（図119）
- 歳出決算額は7,038億1,989万8千円で、健康医療福祉費が全体の23.4%を占め、以下、教育費18.1%、土木交通費12.3%、公債費11.8%と続いている。（図120）
- 県税決算額は1,841億1,340万2千円で、法人二税（法人県民税、法人事業税）の割合は32.2%であった。（図121）

地図で見る滋賀県市町の姿

滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。
自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。

なお、人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

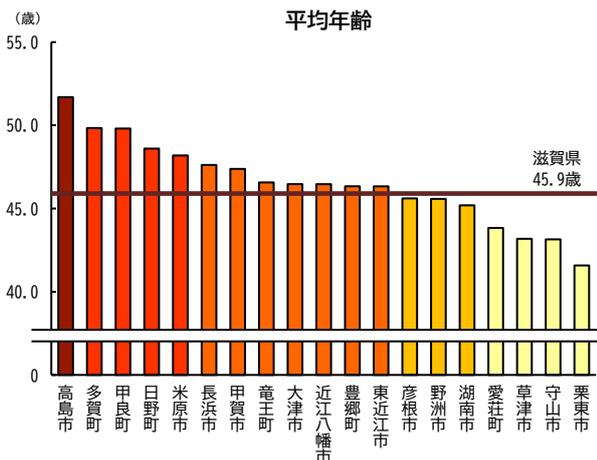
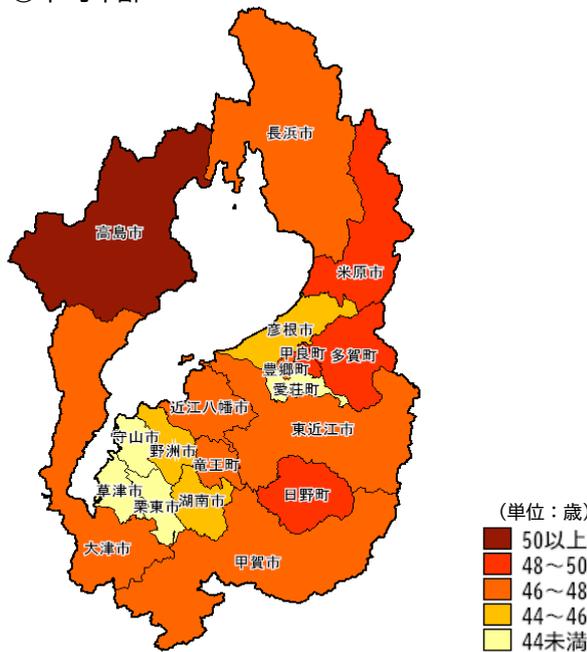
①平均年齢

「令和2年国勢調査」

令和2年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が41.6歳で最も低く、次いで守山市が43.1歳となっています。

一方、高島市が51.7歳で最も高く、次いで多賀町が49.8歳となっています。

①平均年齢



②民営事業所数

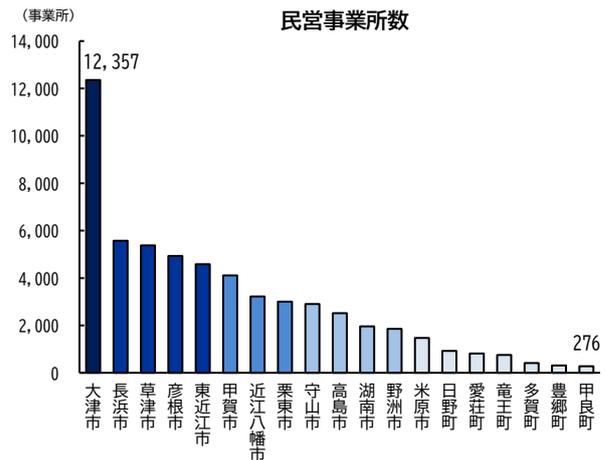
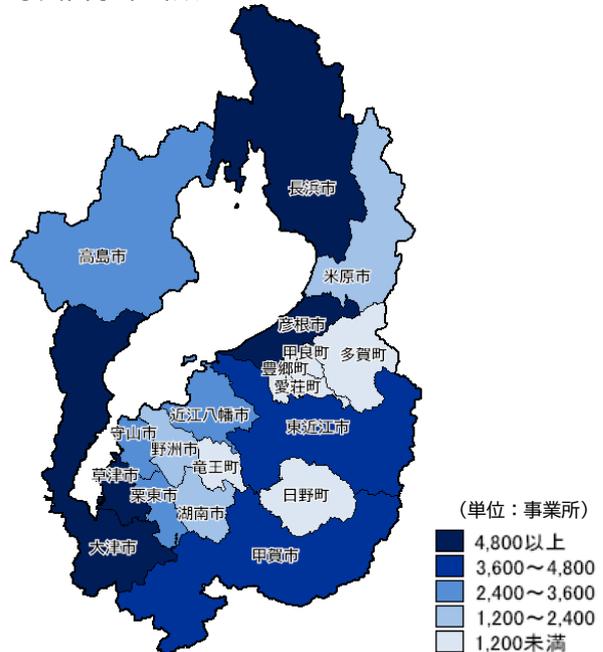
「令和3年経済センサス-活動調査」

令和3年6月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万2,357事業所で最も多く、次いで長浜市が5,574事業所、草津市が5,378事業所、彦根市が4,929事業所となっています。

一方、最も事業所数が少ないのは、甲良町の276事業所となっています。

※1 事業内容等不詳を含む

②民営事業所数



③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

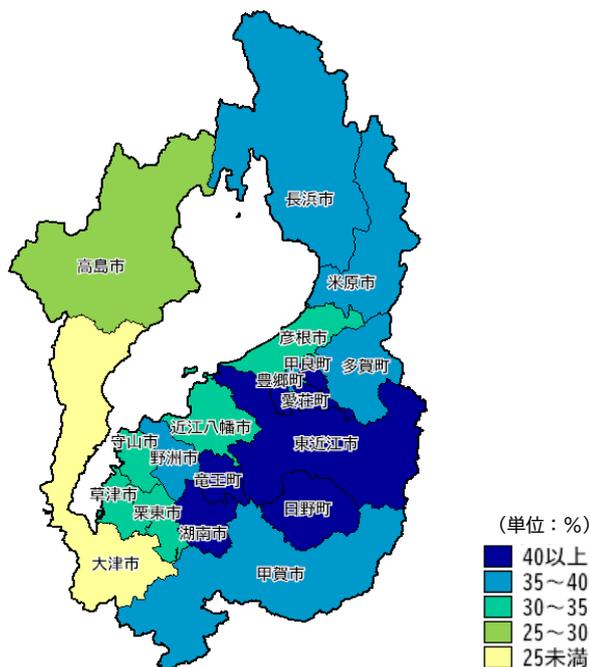
「令和2年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、湖南省が43.3%と最も高く、次いで竜王町が43.0%、日野町が42.3%となっています。

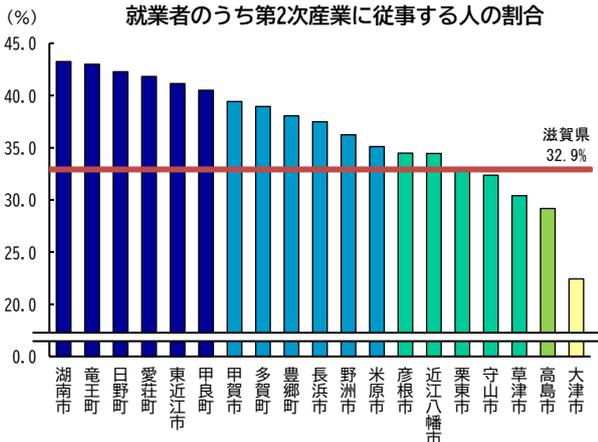
一方、大津市が22.4%と最も低く、次いで高島市が29.2%、草津市が30.4%となっています。

※2「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている

③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)

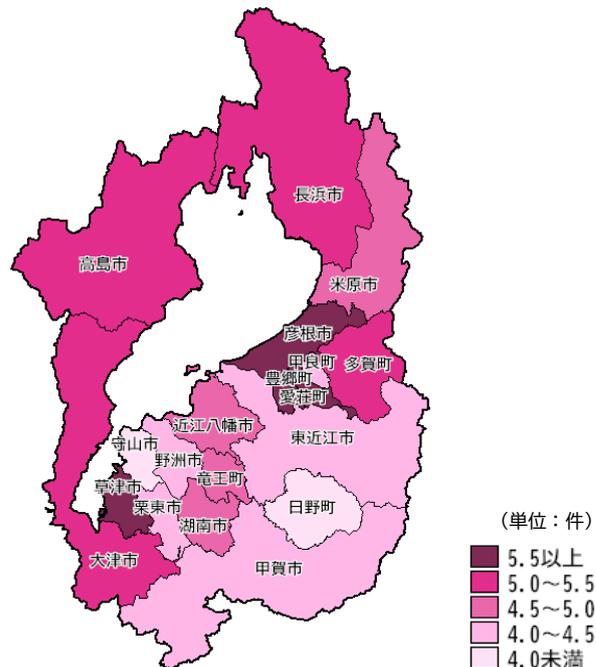
「滋賀の犯罪 令和4年」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、豊郷町が9.9件と最も多く、次いで愛荘町が6.3件、草津市が5.7件となっています。

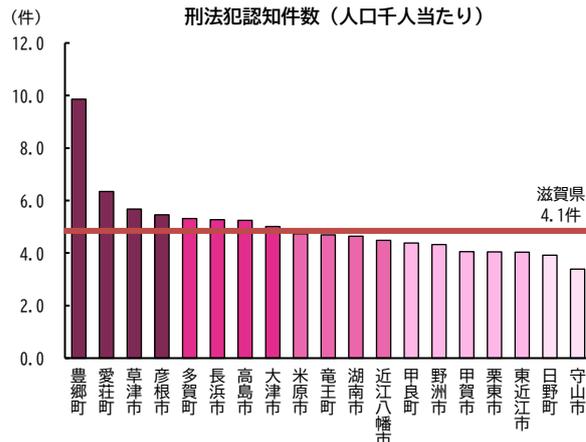
一方、守山市が3.4件で最も少なく、次いで日野町が3.9件、東近江市および栗東市が4.0件となっています。

※3「発生地不明」は除く

④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)

「滋賀の交通 2022」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、近江八幡市が2.8件と最も多く、次いで竜王町が2.7件、湖南市が2.5件となっています。

一方、多賀町が0.6件と最も少なく、次いで日野町および豊郷町が1.1件、甲良町が1.4件となっています。

※4 市町別値には「高速道路等」の件数を含まない

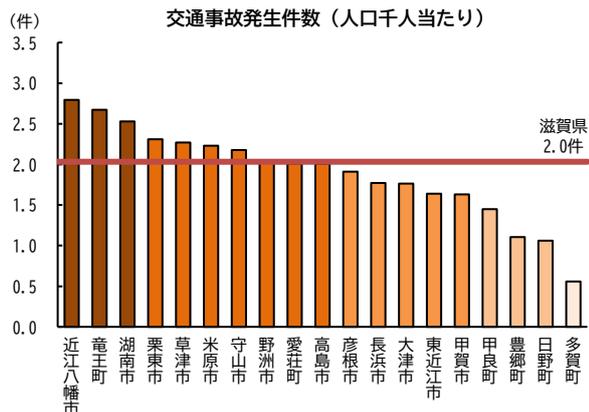
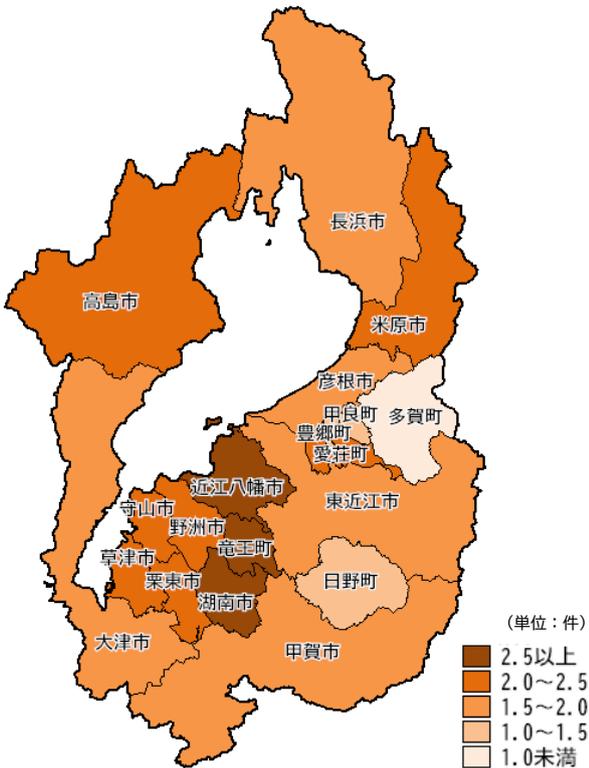
⑥一般診療所1か所当たり人口

「医療施設調査 令和4年」

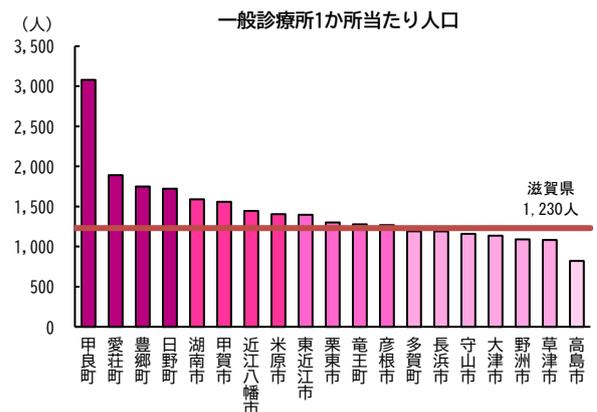
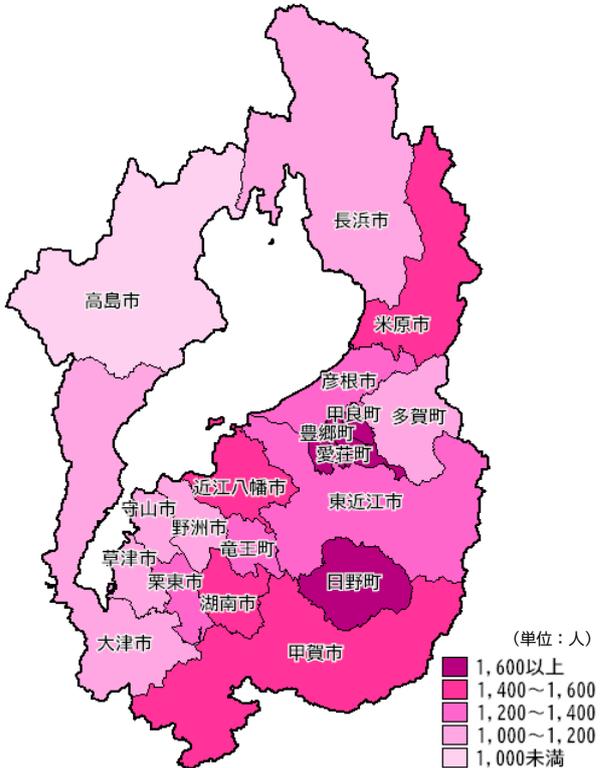
一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、高島市が821人と最も少なく、次いで草津市が1,083人、野洲市が1,091人となっています。

一方、甲良町が3,080人と最も多く、次いで愛荘町が1,891人、豊郷町が1,750人となっています。

⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)



⑥一般診療所1か所当たり人口



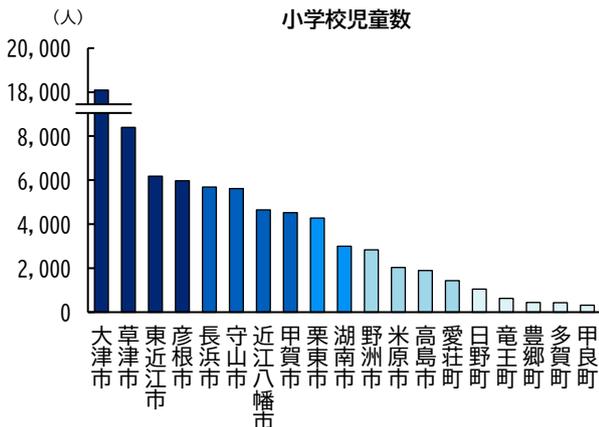
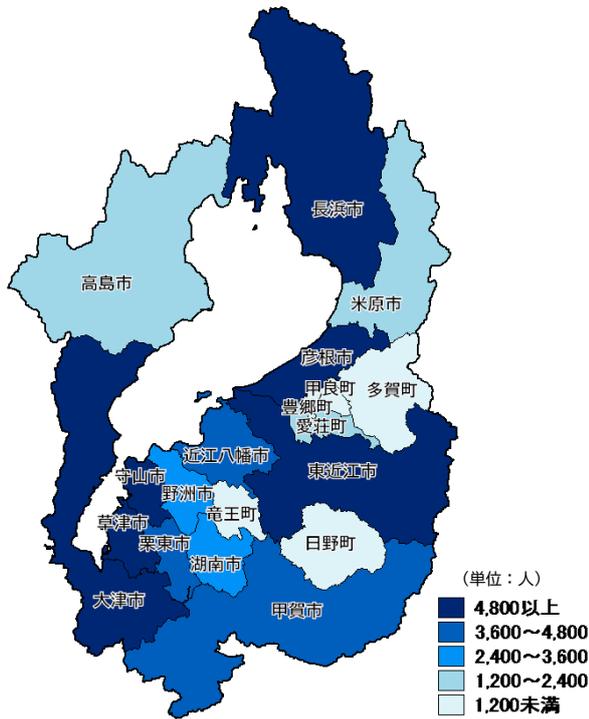
⑦小学校児童数

「学校基本調査 令和5年度」

令和5年5月1日現在の市町立小学校の児童数を市町別にみると、大津市が18,094人と最も多く、次いで草津市が8,398人、東近江市が6,181人となっています。

一方、甲良町が317人と最も少なく、次いで多賀町が431人、豊郷町が441人となっています。

⑦小学校児童数



⑧ラスパイレス指数*

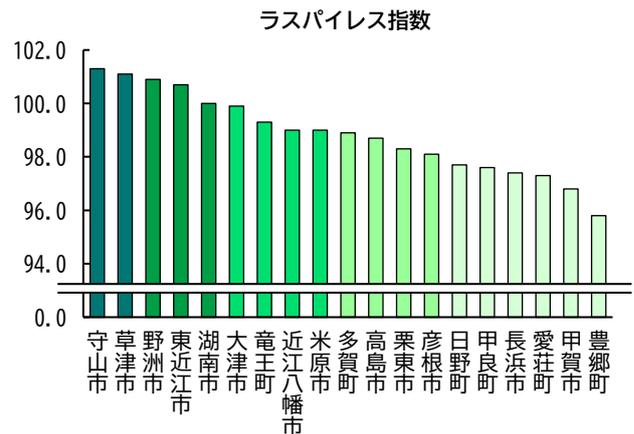
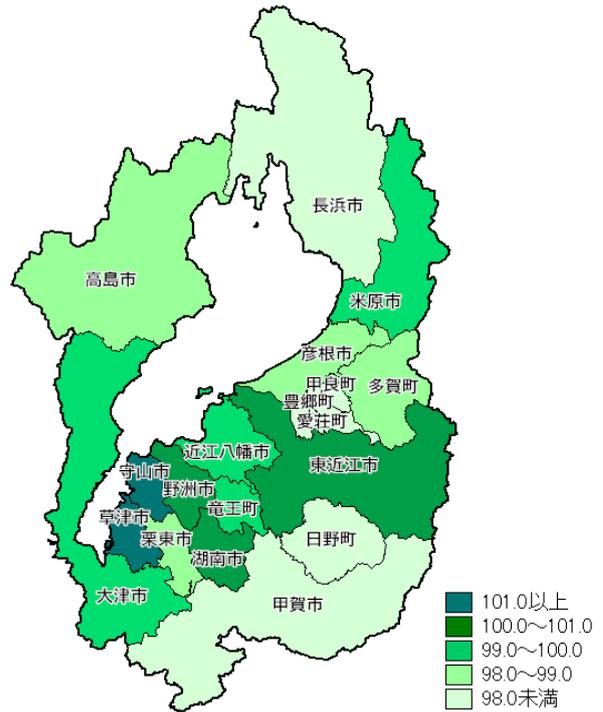
「県市町振興課」

令和4年4月1日現在のラスパイレス指数を市町別にみると、守山市が101.3で最も高く、次いで草津市が101.1、野洲市が100.9となり、100.0以上の団体は5団体となっています。

一方、豊郷町が95.8と最も低く、次いで甲賀市が96.8、愛荘町が97.3となっています。

*国家公務員行(ー)の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給料水準を示す指数

⑧ラスパイレス指数



市町編

	(1)	(2) 人 口			(3) 年 齢 3 区 分 別 人 口		
	総 面 積 (km ²)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年少人口 (15歳未満) (人)	生産年齢人口 (15～64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)
調 査 時 点	令和4.10.1	令和5.10.1			令和5.10.1		
県 計	※ 4,017.38	1,406,103	693,561	712,542	181,845	819,181	372,928
大 津 市	464.51	345,050	166,270	178,780	43,711	199,251	93,244
彦 根 市	196.87	112,310	55,974	56,336	13,690	67,373	28,735
長 浜 市	681.02	110,767	53,931	56,836	13,432	61,855	32,387
近 江 八 幡 市	177.45	80,740	39,459	41,281	10,819	46,503	22,702
草 津 市	67.82	147,651	74,458	73,193	19,639	89,025	31,115
守 山 市	55.73	84,963	41,614	43,349	13,390	51,519	18,824
栗 東 市	52.69	69,070	34,204	34,866	10,601	44,682	13,433
甲 賀 市	481.62	86,837	43,431	43,406	10,429	49,618	25,493
野 洲 市	80.15	50,205	25,045	25,160	6,719	29,544	13,404
湖 南 市	70.40	53,818	27,857	25,961	6,752	32,144	14,098
高 島 市	693.05	44,528	21,828	22,700	4,520	23,052	16,635
東 近 江 市	388.37	111,315	55,639	55,676	14,255	64,725	30,669
米 原 市	※ 250.39	36,072	17,449	18,623	4,529	20,022	11,073
日 野 町	117.60	20,516	10,405	10,111	2,441	11,286	6,480
竜 王 町	44.55	11,383	5,950	5,433	1,381	6,498	3,433
愛 荘 町	37.97	20,693	10,271	10,422	2,951	11,420	4,648
豊 郷 町	7.80	6,985	3,398	3,587	960	3,944	2,036
甲 良 町	13.63	6,089	2,936	3,153	646	3,277	2,113
多 賀 町	135.77	7,111	3,442	3,669	980	3,443	2,406
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県毎月推計人口」			県統計課 「滋賀県推計人口年報」		

注1 (1)総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出された参考値です。

注2 (2)人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の1世帯当たり人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
令和4.10~令和5.9				令和5/令和4	令和5.10.1	令和2.10.1	
9,638	15,304	58,877	56,496	△ 0.23	600,078	2.44	県 計
2,390	3,683	12,802	12,000	△ 0.14	154,792	2.32	大 津 市
697	1,220	5,263	5,297	△ 0.49	51,017	2.32	彦 根 市
701	1,473	3,238	3,598	△ 1.01	44,689	2.63	長 浜 市
554	946	3,278	3,073	△ 0.23	32,830	2.55	近 江 八 幡 市
1,032	1,155	8,421	6,874	0.97	69,659	2.13	草 津 市
724	651	3,570	3,330	0.37	33,252	2.60	守 山 市
780	571	3,680	3,787	0.15	27,065	2.56	栗 東 市
539	1,062	3,362	3,314	△ 0.54	35,356	2.57	甲 賀 市
358	520	2,399	2,200	0.07	20,088	2.55	野 洲 市
332	493	2,917	3,000	△ 0.45	23,316	2.38	湖 南 市
191	755	1,307	1,389	△ 1.43	19,706	2.48	高 島 市
729	1,307	4,445	4,339	△ 0.42	45,133	2.59	東 近 江 市
196	519	1,152	1,285	△ 1.25	14,027	2.75	米 原 市
101	306	939	883	△ 0.72	8,483	2.60	日 野 町
44	112	506	559	△ 1.05	4,451	2.64	竜 王 町
144	225	917	946	△ 0.53	8,292	2.64	愛 荘 町
52	99	309	275	△ 0.19	2,951	2.62	豊 郷 町
22	91	151	152	△ 1.14	2,265	2.88	甲 良 町
52	116	221	195	△ 0.53	2,706	2.84	多 賀 町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県推計人口年報」	県統計課 「滋賀県毎月推計人口」	総務省統計局 「令和2年国勢調査」	資料出所

注3 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注4 (5)人口増減率は令和4年10月1日から令和5年9月30日の人口増減率を示します。

市町編

	(8) 一般世帯の 持ち家率 (%)	(9) 一般世帯の 一戸建の割 合 (%)	(10) 就業者数 (15歳以上)				(11) 労働力人口 (15歳以上) (人)	(12) 外国人 人口 (人)
			総 数 (人)	第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)		
調査時点	令和2.10.1	令和2.10.1	令和2.10.1				令和2.10.1	令和4.12.31
県計	71.2	66.6	666,602	15,971	212,389	416,840	689,843	37,350
大津市	72.1	61.1	151,714	1,601	32,908	112,166	157,718	5,024
彦根市	65.9	64.5	55,490	882	18,526	34,325	57,375	3,312
長浜市	76.8	77.2	57,286	1,698	20,761	32,921	59,141	4,052
近江八幡市	75.0	74.5	39,734	1,331	13,168	23,729	41,033	1,864
草津市	55.8	45.0	62,124	827	18,183	40,789	64,329	3,377
守山市	72.3	64.4	39,098	834	12,431	25,146	40,304	1,097
栗東市	62.6	56.1	33,172	492	10,570	21,141	34,213	1,519
甲賀市	77.5	79.8	43,303	1,550	16,495	23,793	44,692	4,288
野洲市	73.1	68.0	24,337	759	8,579	14,335	25,074	900
湖南市	67.8	69.5	27,177	364	11,312	14,478	28,094	3,629
高島市	84.1	86.6	22,790	1,371	6,517	14,448	23,609	654
東近江市	73.0	74.6	54,938	2,134	21,979	29,308	57,070	4,568
米原市	87.1	88.3	19,004	607	6,427	11,272	19,572	574
日野町	79.3	81.3	10,468	531	4,229	5,243	10,760	849
竜王町	88.8	90.9	6,588	406	2,790	3,293	6,778	175
愛荘町	75.3	76.6	9,769	230	3,942	5,253	10,063	1,108
豊郷町	78.7	84.5	3,146	87	1,125	1,744	3,281	238
甲良町	92.6	93.5	3,090	128	1,143	1,551	3,222	77
多賀町	95.0	98.3	3,374	139	1,304	1,905	3,515	45
資料出所	総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	総務省統計局 「令和2年国勢調査」				総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	法務省 「在留外国人 統計」

注5 (10)総数には分類不能の産業を含むため、第1次産業～第3次産業の合計と一致しません。

(13) 農 業					(14)	(15)	調 査 時 点
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (ha)	総農家数 (戸)	農家数		水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
			販売農家数 (戸)	自給的農家数 (戸)			
令和2.2.1					令和5年	令和5.3.31	
14,680	42,787	21,971	13,807	8,164	142,600	201,487	県 計
1,226	1,242	2,341	1,197	1,144	5,140	24,991	大 津 市
536	2,155	1,042	504	538	7,630	2,535	彦 根 市
1,731	6,712	3,000	1,629	1,371	23,400	37,294	長 浜 市
984	4,067	1,162	904	258	11,700	1,927	近 江 八 幡 市
606	1,045	995	590	405	3,810	209	草 津 市
570	1,717	920	519	401	4,930	22	守 山 市
435	492	694	418	276	1,820	2,321	栗 東 市
1,532	3,611	2,206	1,449	757	11,900	32,418	甲 賀 市
550	2,157	771	510	261	6,730	1,229	野 洲 市
255	552	382	238	144	1,920	3,645	湖 南 市
1,376	3,996	1,931	1,331	600	13,500	36,982	高 島 市
2,319	7,783	2,788	2,139	649	25,600	21,820	東 近 江 市
631	1,882	1,273	581	692	6,630	15,789	米 原 市
698	1,470	833	663	170	5,460	6,100	日 野 町
421	1,282	461	391	70	4,030	1,480	竜 王 町
347	1,270	508	317	191	4,410	924	愛 荘 町
102	377	159	94	65	1,040	-	豊 郷 町
178	595	224	166	58	1,690	173	甲 良 町
183	383	281	167	114	1,250	11,628	多 賀 町
県統計課 「2020年農林業センサス」					近畿農政局	県森林政策課 「滋賀県森林・ 林業統計要覧」	資料出所

注6 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入しています。

市町編

	(16) 製造業			(17) 卸売業, 小売業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
調査時点	令和4.6.1		令和3年	令和3.6.1		令和2年	令和3.6.1
県計	3,109	167,923	818,742,247	10,516	92,150	2,603,751	1,855,037
大津市	282	12,325	45,295,503	1,902	18,211	485,989	323,925
彦根市	212	11,349	67,080,324	1,013	9,153	260,455	211,411
長浜市	318	15,584	56,487,840	1,110	8,207	190,424	180,941
近江八幡市	112	6,179	24,460,822	681	5,961	141,794	134,933
草津市	239	15,725	76,932,066	922	10,726	342,162	218,970
守山市	132	7,197	29,119,039	548	4,981	133,076	106,791
栗東市	160	9,250	36,979,332	571	6,088	314,255	84,806
甲賀市	385	17,399	100,652,723	816	6,218	158,965	153,649
野洲市	124	12,230	38,631,815	305	3,223	88,837	48,105
湖南市	204	11,805	52,375,587	337	3,052	96,103	65,340
高島市	188	4,179	10,246,124	522	3,224	57,279	71,543
東近江市	314	17,279	72,603,938	842	6,134	163,071	127,297
米原市	123	5,774	58,313,801	244	1,839	33,945	32,444
日野町	82	5,139	39,356,387	165	1,079	26,552	20,989
竜王町	46	8,192	69,337,820	217	1,627	51,360	28,455
愛荘町	96	3,592	12,828,534	141	1,107	25,988	20,610
豊郷町	25	512	1,523,513	66	739	17,345	21,634
甲良町	29	1,409	5,659,432	45	198	10,671	1,161
多賀町	38	2,804	20,857,647	69	383	5,481	2,033
資料出所	総務省・経済産業省 「2022年経済構造実態調査」			総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス -活動調査」		総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス -活動調査」	

注7 (16)個人経営を除く全ての事業所を集計していることから、過去の工業統計調査等（従業者数4人以上の事業所を調査対象）と単純比較できません。

注8 (17)年間商品販売額および売場面積には、個人経営の事業所を含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑法犯 認知件数 (件)	(20) 交通事故 発生件数 (件)	(21) 火災発生件数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
令和4年度	令和4年	令和4年	令和4年	令和4.10.1		
830	6,830	2,862	428	1,203	564	県 計
87	1,732	605	87	319	144	大 津 市
126	616	215	31	92	51	彦 根 市
38	590	199	25	98	47	長 浜 市
16	363	227	21	59	30	近 江 八 幡 市
51	830	330	37	142	65	草 津 市
19	287	184	18	76	33	守 山 市
55	279	161	13	54	26	栗 東 市
24	354	143	53	61	34	甲 賀 市
52	217	101	11	49	18	野 洲 市
20	251	137	19	36	18	湖 南 市
-	237	91	21	58	19	高 島 市
100	451	183	43	87	43	東 近 江 市
4	173	82	8	26	14	米 原 市
14	81	22	14	13	7	日 野 町
70	54	31	12	9	5	竜 王 町
5	132	42	6	11	7	愛 荘 町
-	69	8	1	5	-	豊 郷 町
1	27	9	3	2	1	甲 良 町
-	38	4	5	6	2	多 賀 町
県環境政策課	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注9 (18)公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分148件を含みます。

注10 (18)公害等調査委員会「公害苦情調査」によります。

注11 (19)刑法犯認知件数の県計は、発生地不明49件を含みます。

注12 (20)交通事故発生件数の県計は、高速道路等88件を含みます。

注13 (21)火災発生件数は概数です。

市町編

	(22) 医 療 (つづき)		(23)小学校(市町立)		(24)中学校(市町立)		(25) 高 等 学 校	
	医療施設に 従事する 医師数 (従業地) (人)	医療施設に 従事する 歯科医師数 (従業地) (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
調 査 時 点	令和2. 12. 31		令和5. 5. 1		令和5. 5. 1		令和5. 5. 1	
県 計	3,340	823	218	77,452	93	38,291	56	35,868
大 津 市	1,281	226	37	18,094	18	8,761	13	9,081
彦 根 市	196	68	17	5,973	7	3,061	6	4,753
長 浜 市	288	69	23	5,687	10	3,003	5	2,573
近 江 八 幡 市	204	42	12	4,649	4	2,203	4	3,339
草 津 市	275	96	14	8,398	6	3,684	6	4,823
守 山 市	235	52	9	5,618	4	2,863	3	2,282
栗 東 市	176	39	9	4,278	3	2,040	2	1,231
甲 賀 市	173	50	21	4,523	6	2,318	4	1,694
野 洲 市	79	21	6	2,833	3	1,431	1	337
湖 南 市	39	20	9	2,997	4	1,451	2	1,022
高 島 市	83	28	13	1,893	6	1,124	2	842
東 近 江 市	198	61	22	6,181	9	3,125	4	2,105
米 原 市	25	20	9	2,031	6	1,013	2	1,059
日 野 町	35	9	5	1,049	1	535	1	432
竜 王 町	15	5	2	627	1	343	-	-
愛 荘 町	8	12	4	1,432	2	736	1	295
豊 郷 町	25	1	2	441	1	240	-	-
甲 良 町	3	1	2	317	1	157	-	-
多 賀 町	2	3	2	431	1	203	-	-
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」		県統計課 「令和5年度 学校基本調査」		県統計課 「令和5年度 学校基本調査」		県統計課 「令和5年度 学校基本調査」	

注14 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注15 (25)高等学校は、県立と私立の合計です。

注16 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。

(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 市 町 別 決 算		調 査 時 点
			歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	
令和4年度	令和5. 3. 31	令和5. 12. 1	令和4年度	令和4年度	
10,223,787	568,324	1,151,292	681,801,456	656,545,652	県 計
2,086,404	118,898	285,145	144,160,662	139,577,615	大 津 市
535,498	46,463	91,216	55,179,232	52,658,201	彦 根 市
849,090	49,792	93,329	59,368,658	57,051,770	長 浜 市
576,760	31,780	66,787	46,630,599	45,479,767	近 江 八 幡 市
1,059,717	49,831	112,309	55,398,973	54,466,414	草 津 市
1,030,714	31,770	68,388	41,547,277	39,963,704	守 山 市
499,156	31,664	56,128	28,222,618	27,394,005	栗 東 市
519,736	40,692	71,699	46,229,457	43,420,932	甲 賀 市
506,796	20,811	41,627	26,458,709	25,333,689	野 洲 市
316,771	24,979	42,965	23,388,235	22,785,995	湖 南 市
406,112	19,430	39,500	32,217,131	31,443,638	高 島 市
821,019	49,190	90,530	53,629,671	51,949,730	東 近 江 市
292,952	16,818	31,222	23,725,752	22,818,436	米 原 市
155,961	9,851	17,073	10,718,475	9,792,835	日 野 町
109,504	5,860	9,553	7,367,338	6,758,537	竜 王 町
267,447	10,538	16,370	11,639,074	11,038,948	愛 荘 町
27,424	3,389	5,766	5,514,566	5,095,075	豊 郷 町
56,061	3,237	5,579	4,184,772	4,005,599	甲 良 町
106,665	3,292	6,106	6,220,257	5,510,762	多 賀 町
県立図書館 「滋賀の図書館 2023」	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局 「選挙人名簿 登録者数」	県市町振興課		資料出所

注17 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、大津市には県立図書館の個人貸出冊数(669,349冊)、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数(1,566冊)を含みます。

注18 (27)自動車保有台数は軽二輪車および軽自動車を除きます。また、県計は市町不明39台を含みます。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(1)		(2)		(3)		(4)	
	総面積		総人口		人口増減率		年少人口割合 (15歳未満)	
	令和4.10.1	順位	令和4.10.1	順位	令和4/令和3	順位	令和4.10.1	順位
調査時点	(km ²)		(人)		(%)		(%)	
全 国	377,973.26	—	124,946,789	—	△ 4.4	—	11.6	—
北海道	83,423.81	1	5,140,354	8	△ 8.2	28	10.3	45
青森県	9,645.95	8	1,204,392	31	△ 13.9	46	10.2	46
岩手県	15,275.01	2	1,180,595	32	△ 13.2	45	10.6	43
宮城県	※ 7,282.29	16	2,279,977	14	△ 4.4	12	11.3	29
秋田県	※ 11,637.52	6	929,901	39	△ 15.9	47	9.3	47
山形県	※ 9,323.15	9	1,041,025	36	△ 13.1	44	10.9	38
福島県	13,784.14	3	1,790,181	21	△ 12.0	42	11.0	37
茨城県	6,097.54	24	2,839,555	11	△ 4.3	10	11.3	29
栃木県	6,408.09	20	1,908,821	19	△ 6.5	17	11.4	24
群馬県	6,362.28	21	1,913,254	18	△ 6.9	21	11.3	29
埼玉県	※ 3,797.75	39	7,337,089	5	△ 0.5	4	11.5	23
千葉県	※ 5,156.74	28	6,265,975	6	△ 1.5	6	11.4	24
東京都	※ 2,194.05	45	14,038,167	1	2.0	1	10.9	38
神奈川県	2,416.32	43	9,232,489	2	△ 0.4	3	11.4	24
新潟県	※ 12,583.96	5	2,152,693	15	△ 11.2	39	10.9	38
富山県	※ 4,247.54	33	1,016,534	37	△ 8.7	30	10.9	38
石川県	4,186.23	35	1,117,637	33	△ 6.7	19	11.8	17
福井県	4,190.58	34	752,855	43	△ 10.0	34	12.2	11
山梨県	※ 4,465.27	32	801,874	41	△ 4.3	10	11.1	35
長野県	※ 13,561.56	4	2,019,993	16	△ 6.5	17	11.6	22
岐阜県	※ 10,621.29	7	1,945,763	17	△ 7.7	26	11.9	15
静岡県	※ 7,777.02	13	3,582,297	10	△ 7.0	22	11.7	20
愛知県	※ 5,173.24	27	7,495,171	4	△ 2.9	9	12.6	8
三重県	※ 5,774.48	25	1,742,174	22	△ 7.7	26	11.7	20
滋賀県	※ 4,017.38	38	1,408,931	26	△ 1.1	5	13.2	2
京都府	4,612.20	31	2,549,749	13	△ 4.5	13	11.1	35
大阪府	1,905.34	46	8,782,484	3	△ 2.7	8	11.4	24
兵庫県	8,400.94	12	5,402,493	7	△ 5.5	14	11.9	15
奈良県	3,690.94	40	1,305,812	29	△ 7.2	23	11.4	24
和歌山県	4,724.69	30	903,265	40	△ 11.3	40	11.2	33
鳥取県	3,507.13	41	543,620	47	△ 9.1	33	12.2	11
島根県	6,707.86	19	657,909	46	△ 10.5	35	12.0	14
岡山県	※ 7,114.77	17	1,862,317	20	△ 7.4	25	12.1	13
広島県	8,479.00	11	2,759,500	12	△ 7.2	23	12.3	9
山口県	6,112.50	23	1,313,403	27	△ 10.6	36	11.2	33
徳島県	4,146.99	36	703,852	44	△ 11.4	41	10.7	42
香川県	※ 1,876.91	47	934,060	38	△ 8.7	30	11.8	17
愛媛県	5,675.98	26	1,306,486	28	△ 10.9	38	11.3	29
高知県	7,102.91	18	675,705	45	△ 12.2	43	10.6	43
福岡県	※ 4,987.64	29	5,116,046	9	△ 1.5	6	12.8	7
佐賀県	2,440.67	42	800,787	42	△ 6.4	16	13.2	2
長崎県	4,130.99	37	1,283,128	30	△ 10.6	36	12.3	9
熊本県	※ 7,409.18	15	1,718,327	23	△ 5.7	15	13.0	4
大分県	※ 6,340.70	22	1,106,831	34	△ 6.8	20	11.8	17
宮崎県	※ 7,734.24	14	1,052,338	35	△ 8.4	29	12.9	5
鹿児島県	※ 9,186.33	10	1,562,662	24	△ 8.7	30	12.9	5
沖縄県	2,282.15	44	1,468,318	25	△ 0.1	2	16.3	1
資料出所	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」	

注1 一部の都道府県別順位については、表示桁数以下の数値により順位を付しているため、同じ値でも順位が異なります。

注2 (1)※印は境界未定地域があるため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別
令和4.10.1	順位	令和4.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	調査時点
59.4	—	29.0	—	55,704,949	—	2.21	—	全 国
56.9	23	32.8	18	2,469,063	7	2.04	46	北海道
55.0	32	34.8	5	509,649	31	2.34	21	青森県
54.9	33	34.6	8	490,828	32	2.39	14	岩手県
59.8	9	28.9	38	980,549	14	2.30	26	宮城県
52.1	47	38.6	1	383,531	40	2.41	10	秋田県
54.3	38	34.8	5	396,792	38	2.61	1	山形県
56.3	25	32.7	19	740,089	22	2.42	9	福島県
58.3	13	30.4	32	1,181,598	13	2.37	17	茨城県
58.7	12	29.9	34	795,449	19	2.38	15	栃木県
57.9	15	30.8	28	803,215	17	2.35	18	群馬県
61.1	4	27.4	42	3,157,627	5	2.28	28	埼玉県
60.6	6	28.0	40	2,767,661	6	2.23	34	千葉県
66.3	1	22.8	47	7,216,650	1	1.92	47	東京都
62.8	2	25.8	44	4,210,122	2	2.15	40	神奈川県
55.5	30	33.5	13	862,796	15	2.48	6	新潟県
56.1	27	33.0	17	403,007	37	2.50	4	富山県
57.9	15	30.3	33	468,835	34	2.34	20	石川県
56.6	24	31.2	26	290,692	45	2.57	2	福井県
57.4	20	31.5	24	338,057	41	2.34	22	山梨県
55.9	28	32.5	20	829,979	16	2.41	11	長野県
57.1	21	31.0	27	779,029	20	2.49	5	岐阜県
57.6	19	30.7	30	1,480,969	10	2.40	13	静岡県
61.7	3	25.6	45	3,233,126	4	2.29	27	愛知県
57.9	15	30.5	31	741,183	21	2.33	24	三重県
60.0	8	26.8	43	570,529	28	2.44	8	滋賀県
59.3	10	29.6	37	1,188,903	12	2.12	42	京都府
60.9	5	27.7	41	4,126,995	3	2.10	45	大阪府
58.3	13	29.8	36	2,399,358	8	2.23	33	兵庫県
56.3	25	32.4	21	543,908	30	2.38	16	奈良県
54.8	35	34.0	9	393,489	39	2.28	29	和歌山県
54.8	35	33.1	16	219,069	47	2.44	7	鳥取県
53.3	45	34.7	7	268,462	46	2.40	12	島根県
57.1	21	30.8	28	799,611	18	2.30	25	岡山県
57.7	18	29.9	34	1,241,204	11	2.20	37	広島県
53.6	43	35.2	3	597,309	27	2.17	38	山口県
54.3	38	35.0	4	307,358	44	2.26	32	徳島県
55.8	29	32.4	21	406,062	36	2.27	30	香川県
54.8	35	33.9	10	599,941	26	2.16	39	愛媛県
53.3	45	36.1	2	314,330	42	2.11	43	高知県
58.9	11	28.3	39	2,318,479	9	2.15	41	福岡県
55.4	31	31.4	25	311,173	43	2.51	3	佐賀県
53.8	41	33.9	10	556,130	29	2.27	31	長崎県
54.9	33	32.1	23	716,740	24	2.34	19	熊本県
54.2	40	33.9	10	487,679	33	2.22	35	大分県
53.7	42	33.4	15	468,575	35	2.20	36	宮崎県
53.6	43	33.5	13	725,855	23	2.11	44	鹿児島県
60.2	7	23.5	46	613,294	25	2.33	23	沖縄県
総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(9)		(10)		(11)		(12)	
	一般世帯の持ち家率		一般世帯の一戸建の割合		農業産出額		製造品出荷額等	
	(%)		(%)		(億円)		(百万円)	
調査時点	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和4年	順位	令和3年	順位
全 国	61.4	—	53.8	—	90,015	—	330,220,006	—
北海道	56.4	43	52.8	39	12,919	1	6,129,256	19
青森県	71.2	10	76.2	4	3,168	7	1,694,693	41
岩手県	69.6	18	73.1	12	2,660	11	2,713,266	32
宮城県	59.6	41	55.9	35	1,737	18	5,003,379	24
秋田県	77.6	1	80.7	1	1,670	19	1,405,723	43
山形県	74.8	3	76.9	2	2,394	13	3,023,933	29
福島県	67.4	24	70.1	19	1,970	17	5,162,740	22
茨城県	70.1	15	71.1	16	4,409	3	13,686,852	7
栃木県	69.2	21	71.2	14	2,718	9	8,576,125	12
群馬県	70.6	13	73.4	9	2,473	12	8,383,147	13
埼玉県	65.9	30	55.3	38	1,545	21	14,254,002	6
千葉県	64.7	34	52.7	40	3,676	4	13,096,789	8
東京都	46.1	47	28.6	47	218	47	7,622,691	16
神奈川県	59.4	42	42.0	44	671	38	17,375,178	3
新潟県	74.2	4	74.3	7	2,369	14	5,119,366	23
富山県	76.6	2	76.6	3	568	42	3,904,493	27
石川県	69.0	22	69.1	22	484	43	2,801,764	30
福井県	74.2	6	75.8	5	412	44	2,395,270	35
山梨県	69.4	19	72.2	13	1,164	28	2,711,106	33
長野県	71.0	12	73.3	10	2,708	10	6,646,416	18
岐阜県	73.2	7	73.6	8	1,129	29	6,115,915	20
静岡県	67.2	25	66.0	31	2,132	15	17,290,539	4
愛知県	60.3	40	52.0	41	3,114	8	47,894,579	1
三重県	72.4	9	73.2	11	1,089	31	11,034,376	9
滋賀県	71.2	11	66.6	29	602	41	8,187,422	15
京都府	61.8	38	55.4	37	699	37	5,906,643	21
大阪府	55.0	44	40.3	46	307	46	18,605,836	2
兵庫県	64.8	33	50.2	42	1,583	20	16,502,307	5
奈良県	73.1	8	66.8	28	390	45	1,870,885	39
和歌山県	74.2	5	75.0	6	1,108	30	2,402,064	34
鳥取県	69.2	20	70.8	17	745	36	844,085	45
島根県	69.7	16	71.1	15	646	40	1,286,579	44
岡山県	66.1	29	66.5	30	1,526	22	8,365,362	14
広島県	61.6	39	55.8	36	1,289	25	9,943,935	10
山口県	67.1	26	67.4	27	665	39	6,650,098	17
徳島県	69.6	17	70.2	18	931	33	2,057,816	38
香川県	70.2	14	68.5	24	855	35	2,801,392	31
愛媛県	66.4	28	68.3	25	1,232	27	4,758,162	25
高知県	66.5	27	68.7	23	1,073	32	601,498	46
福岡県	52.6	45	44.0	43	2,021	16	9,444,973	11
佐賀県	68.4	23	70.1	20	1,307	24	2,105,130	37
長崎県	64.9	32	65.6	32	1,504	23	1,517,657	42
熊本県	63.1	37	63.5	33	3,512	5	3,223,441	28
大分県	63.5	36	62.8	34	1,245	26	4,713,437	26
宮崎県	65.7	31	69.1	21	3,505	6	1,723,581	40
鹿児島県	64.6	35	68.1	26	5,114	2	2,206,199	36
沖縄県	46.4	46	40.7	45	890	34	459,905	47
資料出所	総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		農林水産省 「令和4年生産農業所得統計 (第一報)」		総務省・経済産業省 「2022年経済構造実態調査」	

注3 (11)都道府県値と全国値では、都道府県間で取り引きされた中間生産物や牛馬にかかる育成差益の計上に違いがあるため、都道府県値の合計と全国値とは必ずしも一致しません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別
年間商品販売額		県内総生産(名目)		県内総生産に占める 第2次産業の割合(名目)		実質経済成長率		
(百万円)		(百万円)		(%)		(%)		調査時点
令和3年	順位	令和2年度	順位	令和2年度	順位	令和2年度	順位	
539,813,946	—	558,778,326	—	26.6	—	△ 4.6	—	全 国
17,732,739	6	19,725,624	8	18.0	44	△ 5.2	34	北海道
3,159,710	29	4,456,607	33	21.1	41	△ 2.3	6	青森県
3,282,609	28	4,747,426	28	27.2	28	△ 3.0	9	岩手県
11,282,302	11	9,485,225	14	24.7	36	△ 4.6	30	宮城県
2,193,983	38	3,530,452	42	24.5	37	△ 2.8	8	秋田県
2,496,363	36	4,284,158	34	32.8	18	△ 1.3	3	山形県
4,651,286	20	7,828,577	20	33.3	17	△ 2.1	5	福島県
6,697,907	14	13,771,281	11	38.6	8	△ 3.3	10	茨城県
5,294,941	19	8,946,482	15	43.3	3	△ 5.2	34	栃木県
5,546,095	17	8,653,495	17	38.2	9	△ 7.1	45	群馬県
17,247,939	7	22,922,645	5	25.9	29	△ 3.5	12	埼玉県
13,627,370	9	20,775,634	7	25.6	31	△ 4.6	30	千葉県
180,939,319	1	109,601,589	1	11.2	47	△ 5.6	40	東京都
22,319,225	4	33,905,464	4	25.0	34	△ 4.3	24	神奈川県
6,556,862	15	8,857,506	16	30.0	24	△ 4.4	26	新潟県
2,989,929	31	4,729,874	29	36.7	10	△ 4.0	16	富山県
3,816,979	25	4,527,743	31	27.8	27	△ 5.2	34	石川県
1,992,748	40	3,571,069	40	36.2	11	△ 4.1	21	福井県
1,743,410	43	3,552,685	41	40.3	6	△ 0.2	2	山梨県
5,574,596	16	8,214,074	19	35.1	14	△ 3.4	11	長野県
4,446,258	21	7,662,998	21	35.3	13	△ 4.1	21	岐阜県
11,219,473	12	17,105,232	10	43.1	4	△ 4.9	33	静岡県
40,560,435	3	39,659,291	3	40.0	7	△ 4.0	16	愛知県
3,657,604	26	8,273,134	18	44.3	2	0.8	1	三重県
2,653,765	35	6,739,736	23	49.6	1	△ 2.6	7	滋賀県
8,234,429	13	10,167,991	13	30.8	23	△ 6.1	43	京都府
55,530,383	2	39,720,316	2	22.8	39	△ 4.6	30	大阪府
14,687,960	8	21,735,871	6	32.6	19	△ 3.5	12	兵庫県
1,865,600	41	3,685,868	37	23.1	38	△ 4.5	28	奈良県
2,032,599	39	3,625,091	38	34.0	16	△ 6.6	44	和歌山県
1,257,703	47	1,819,938	47	20.0	43	△ 5.3	37	鳥取県
1,389,707	46	2,575,687	45	25.6	30	△ 3.7	15	島根県
5,392,006	18	7,606,440	22	34.2	15	△ 5.4	38	岡山県
11,487,755	10	11,555,366	12	32.1	20	△ 4.4	26	広島県
3,104,986	30	6,148,146	24	41.7	5	△ 4.0	16	山口県
1,510,095	44	3,185,168	43	36.0	12	△ 1.9	4	徳島県
3,342,993	27	3,734,443	36	25.3	33	△ 8.2	47	香川県
3,939,219	23	4,827,460	27	29.1	25	△ 7.9	46	愛媛県
1,423,758	45	2,354,276	46	17.8	45	△ 5.4	38	高知県
22,098,355	5	18,886,929	9	20.1	42	△ 6.0	41	福岡県
1,808,641	42	3,045,909	44	30.8	22	△ 4.5	28	佐賀県
2,799,748	33	4,538,708	30	25.4	32	△ 4.3	24	長崎県
4,291,825	22	6,105,086	25	28.3	26	△ 3.5	12	熊本県
2,432,342	37	4,458,030	32	31.4	21	△ 4.0	16	大分県
2,713,803	34	3,602,456	39	24.9	35	△ 4.0	16	宮崎県
3,903,567	24	5,610,271	26	21.4	40	△ 4.2	23	鹿児島県
2,882,628	32	4,260,875	35	14.5	46	△ 6.0	41	沖縄県
総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス活動調査」 [卸売業、小売業]		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		資料出所

注4 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含みます。

注5 (14)~(16)は各都道府県が推計した令和2年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得		消費支出 〔二人以上の世帯のうち 勤労者世帯〕 (1世帯当たり1か月平均)		消費者物価地域差指数 (総合)		貯蓄現在高 〔二人以上の世帯のうち 勤労者世帯〕 (1世帯当たり)	
調査時点	令和2年度	順位	令和4年	順位	令和4年	順位	令和元年	順位
全 国	3,123	—	320,627	—	100.0	—	11,082	—
北海道	2,682	31	300,722	38	101.1	3	7,110	43
青森県	2,633	34	271,927	46	98.3	31	6,291	46
岩手県	2,666	32	307,326	33	99.1	21	8,599	34
宮城県	2,803	23	293,496	42	99.5	11	10,010	26
秋田県	2,583	37	311,046	29	98.7	25	7,424	40
山形県	2,843	20	294,104	41	100.7	6	8,816	32
福島県	2,833	21	326,648	17	99.3	17	8,060	35
茨城県	3,098	7	344,330	7	98.2	33	11,832	12
栃木県	3,132	4	330,209	14	98.3	31	10,011	25
群馬県	2,937	16	355,387	2	96.2	46	9,945	27
埼玉県	2,890	17	342,788	8	100.5	7	11,909	11
千葉県	2,988	10	358,233	1	101.0	4	11,556	14
東京都	5,214	1	351,136	5	104.7	1	14,367	1
神奈川県	2,961	13	330,698	13	103.1	2	13,260	4
新潟県	2,784	25	332,103	11	98.4	28	9,632	28
富山県	3,120	5	330,808	12	98.6	27	12,943	5
石川県	2,770	26	318,950	22	99.4	12	10,937	20
福井県	3,182	3	315,597	24	99.4	12	12,134	10
山梨県	2,982	11	322,243	19	98.1	36	8,807	33
長野県	2,788	24	328,353	15	97.5	40	11,025	19
岐阜県	2,875	19	352,348	4	97.2	43	10,027	24
静岡県	3,110	6	341,597	9	98.4	28	12,559	7
愛知県	3,428	2	352,413	3	98.4	28	13,933	2
三重県	2,948	15	308,219	32	99.3	17	11,414	16
滋賀県	3,097	8	337,800	10	99.6	9	13,662	3
京都府	2,745	30	313,243	25	100.9	5	12,501	8
大阪府	2,830	22	280,698	45	99.4	12	11,061	18
兵庫県	2,887	18	306,990	34	99.4	12	11,540	15
奈良県	2,501	39	323,792	18	97.0	44	11,612	13
和歌山県	2,751	29	310,983	30	99.2	19	9,614	29
鳥取県	2,313	45	302,848	36	98.2	33	10,176	23
島根県	2,768	27	313,030	26	99.6	9	11,201	17
岡山県	2,665	33	321,431	21	97.8	39	10,908	21
広島県	2,969	12	311,230	28	98.7	25	10,564	22
山口県	2,960	14	346,099	6	99.9	8	9,352	30
徳島県	3,013	9	308,936	31	99.2	19	12,729	6
香川県	2,766	28	315,951	23	98.2	33	12,194	9
愛媛県	2,471	43	268,247	47	98.1	36	9,284	31
高知県	2,491	41	321,687	20	99.4	12	8,023	36
福岡県	2,630	35	301,350	37	97.3	42	7,769	38
佐賀県	2,575	38	304,526	35	97.9	38	7,392	41
長崎県	2,483	42	311,716	27	99.1	21	7,906	37
熊本県	2,498	40	297,362	40	98.9	24	7,315	42
大分県	2,604	36	327,046	16	97.4	41	7,563	39
宮崎県	2,289	46	292,913	43	96.1	47	6,566	44
鹿児島県	2,408	44	298,260	39	96.6	45	6,452	45
沖縄県	2,167	47	289,775	44	99.0	23	4,070	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「2019年 全国家計構造調査」	

注6 (17)は各都道府県が推計した「令和2年度都道府県民経済計算」の結果を取りまとめたものです。

注7 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

注8 (19)は持家の帰属家賃を含みません。

☆(21)		☆(22)		☆(23)		(24)		都道府県別
交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)		老人ホーム数 (65歳以上人口 10万人当たり)		
令和4年	順位	令和4年	順位	令和3年度	順位	令和3年度	順位	
247.4	—	48.1	—	16.2	—	78.4	—	全 国
153.6	7	38.1	21	29.6	46	98.6	14	北海道
202.3	23	28.7	7	23.3	42	143.7	4	青森県
140.4	4	22.5	2	10.6	20	105.4	9	岩手県
196.8	21	43.4	30	13.0	24	67.6	31	宮城県
148.1	6	20.1	1	14.2	29	81.7	20	秋田県
319.7	39	27.7	5	7.5	6	103.3	11	山形県
182.4	14	38.6	22	9.5	15	64.1	34	福島県
213.0	27	56.3	44	10.0	16	61.5	38	茨城県
206.4	26	46.5	36	10.4	19	51.1	44	栃木県
484.3	45	53.1	40	7.7	8	132.1	5	群馬県
233.3	33	57.2	45	13.2	25	63.4	36	埼玉県
205.4	25	52.2	39	14.2	28	75.4	27	千葉県
182.7	15	55.9	42	20.0	39	53.2	42	東京都
223.5	30	39.6	24	16.6	34	66.7	32	神奈川県
142.9	5	34.5	14	9.5	14	59.5	40	新潟県
196.0	20	38.7	23	3.9	1	63.2	37	富山県
181.2	13	34.4	13	6.3	5	77.8	25	石川県
115.3	2	35.4	16	5.5	3	52.5	43	福井県
267.6	36	36.0	18	8.8	10	48.8	45	山梨県
237.7	34	32.8	12	5.4	2	74.4	28	長野県
156.9	8	49.6	38	5.9	4	82.0	19	岐阜県
576.9	47	39.8	25	8.9	11	58.0	41	静岡県
331.9	41	55.0	41	10.2	17	72.2	29	愛知県
170.2	10	43.9	31	9.0	12	79.8	23	三重県
205.3	24	48.5	37	7.7	7	43.4	47	滋賀県
161.5	9	41.5	28	21.4	41	46.2	46	京都府
290.8	37	78.3	47	30.7	47	80.8	21	大阪府
321.2	40	61.1	46	18.3	37	60.8	39	兵庫県
213.7	28	40.2	26	14.0	27	67.8	30	奈良県
175.5	12	38.1	20	15.9	32	94.2	17	和歌山県
115.5	3	37.1	19	12.0	22	80.0	22	鳥取県
112.0	1	27.9	6	8.2	9	94.3	16	島根県
230.3	31	43.0	29	12.7	23	79.8	24	岡山県
173.2	11	44.0	32	14.5	30	64.1	35	広島県
201.1	22	29.3	9	10.4	18	97.4	15	山口県
307.6	38	32.1	10	17.9	36	76.5	26	徳島県
398.5	42	44.7	33	10.8	21	89.4	18	香川県
184.0	17	45.7	34	15.2	31	101.6	12	愛媛県
186.9	18	40.3	27	25.7	44	65.3	33	高知県
420.1	43	56.2	43	23.5	43	104.0	10	福岡県
469.3	44	35.7	17	9.3	13	145.4	3	佐賀県
232.8	32	25.3	4	20.5	40	100.5	13	長崎県
183.4	16	28.8	8	14.0	26	126.5	7	熊本県
220.2	29	25.2	3	17.0	35	130.6	6	大分県
487.1	46	34.6	15	16.2	33	180.1	1	宮崎県
260.5	35	32.7	11	18.7	38	119.4	8	鹿児島県
191.2	19	46.1	35	26.4	45	148.4	2	沖縄県
県警察本部 「滋賀の交通2022」		警察庁/総務省統計局 「令和5年警察白書」/ 「令和4年10月1日人口推計」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2024」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2024」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
	(人)	(人)	(床)	(床)	(人)	(人)	(%)	(%)
調査時点	令和2.12.31	順位	令和4.10.1	順位	令和3年度	順位	令和4.3.31	順位
全 国	256.6	—	709.6	—	590.8	—	80.6	—
北海道	251.3	27	1,017.0	3	702.0	35	91.8	7
青森県	212.5	41	805.8	24	803.3	45	62.3	35
岩手県	207.3	42	831.8	20	803.4	46	62.7	34
宮城県	246.3	29	667.5	35	603.7	14	83.3	12
秋田県	242.6	31	894.1	11	863.8	47	67.8	29
山形県	229.2	36	820.0	23	754.2	42	78.4	17
福島県	205.7	44	830.4	22	724.8	39	55.0	40
茨城県	193.8	46	628.1	41	627.3	22	64.1	31
栃木県	236.9	32	636.2	39	627.7	23	68.9	26
群馬県	233.8	34	746.5	31	663.2	28	55.4	39
埼玉県	177.8	47	515.9	46	537.1	6	82.9	13
千葉県	205.8	43	583.5	43	562.3	8	76.6	21
東京都	320.9	4	582.6	44	476.6	3	99.6	1
神奈川県	223.0	39	511.6	47	499.9	5	97.0	2
新潟県	204.3	45	769.3	29	712.3	38	77.7	18
富山県	261.5	22	799.6	25	667.3	29	86.7	10
石川県	291.6	12	875.4	15	614.9	17	85.2	18
福井県	257.9	24	831.2	21	659.4	27	82.2	30
山梨県	250.1	28	782.5	28	625.7	21	68.1	16
長野県	243.8	30	742.5	33	638.8	25	84.9	37
岐阜県	224.5	37	660.2	36	619.9	20	77.7	30
静岡県	219.4	40	584.7	42	606.1	15	65.3	16
愛知県	224.4	38	536.8	45	474.7	2	80.6	37
三重県	231.6	35	632.1	40	614.1	16	58.9	6
滋賀県	236.3	33	640.1	38	494.1	4	92.1	6
京都府	332.6	2	884.0	14	590.3	10	95.2	4
大阪府	285.7	16	746.1	32	581.6	9	96.5	3
兵庫県	266.1	21	728.3	34	591.0	11	93.8	5
奈良県	277.1	18	787.4	27	617.2	19	82.4	14
和歌山県	307.8	9	954.8	5	697.2	33	28.9	46
鳥取県	314.8	7	887.3	12	684.2	32	73.7	22
島根県	297.1	10	864.6	16	735.0	41	51.3	42
岡山県	320.1	5	947.4	7	595.9	12	69.6	25
広島県	267.1	20	754.5	30	601.4	13	76.8	20
山口県	260.1	23	841.9	19	765.0	44	68.1	27
徳島県	338.4	1	898.4	10	709.8	37	18.7	47
香川県	290.0	14	927.3	8	656.3	26	46.3	43
愛媛県	276.7	19	885.4	13	734.5	40	56.7	38
高知県	322.0	3	1,130.6	1	759.7	43	41.2	45
福岡県	309.9	8	849.5	18	547.3	7	83.7	11
佐賀県	290.3	13	792.8	26	616.9	18	63.4	33
長崎県	319.1	6	909.8	9	699.5	34	64.0	32
熊本県	297.0	11	948.4	6	632.2	24	70.1	24
大分県	287.1	15	1,063.0	2	680.9	30	53.3	41
宮崎県	255.5	26	857.6	17	706.4	36	61.2	36
鹿児島県	283.6	17	985.5	4	683.2	31	43.2	44
沖縄県	257.2	25	657.8	37	452.4	1	72.4	23
資料出所	厚生労働省 「令和2年医師・歯科医師・ 薬剤師統計」		厚生労働省 「令和4年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2024」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注9 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。

☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別 調査時点
小学校児童数 (教員1人当たり)		中学校生徒数 (教員1人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		一般道路実延長 (総面積1km ² 当たり)		都道府県普通会計 歳出決算額		
(人)		(人)		(館)		(km)		(億円)		
令和5.5.1	順位	令和5.5.1	順位	令和3年度	順位	令和3年	順位	令和3年度	順位	
14.3	—	12.8	—	27.0	—	3.23	—	663,242	—	全 国
11.8	8	10.5	9	31.8	24	1.08	47	30,675	5	北海道
12.0	10	9.8	3	28.7	31	2.08	43	7,798	28	青森県
11.9	9	10.4	8	39.3	12	2.18	42	9,166	24	岩手県
13.7	32	11.8	21	15.3	45	3.49	22	11,946	16	宮城県
12.3	13	10.0	4	51.9	7	2.04	44	6,561	36	秋田県
12.4	16	11.8	22	37.9	15	1.79	46	7,103	33	山形県
12.8	21	10.9	13	39.2	13	2.84	35	13,975	11	福島県
13.6	30	12.1	25	23.5	40	9.10	6	13,505	12	茨城県
13.5	26	12.5	33	28.6	32	3.97	17	10,292	19	栃木県
13.4	25	12.2	28	29.1	30	5.47	9	9,917	21	群馬県
16.6	46	14.7	45	23.7	39	12.45	1	24,993	8	埼玉県
16.1	44	14.3	43	22.9	41	7.94	7	25,178	7	千葉県
17.1	47	15.4	47	28.6	33	11.11	2	95,895	1	東京都
16.4	45	15.1	46	9.2	47	10.64	3	29,755	6	神奈川県
12.3	14	11.2	14	36.3	19	2.96	31	12,274	15	新潟県
12.6	18	12.4	32	54.6	6	3.28	26	6,191	39	富山県
13.7	33	13.3	39	36.4	18	3.14	28	6,563	35	石川県
12.1	11	11.2	16	48.7	8	2.60	38	5,578	42	福井県
11.5	6	11.2	15	65.8	1	2.50	41	5,718	41	山梨県
13.8	34	11.4	18	59.0	3	3.52	20	11,730	17	長野県
13.5	28	12.5	34	36.7	17	2.89	34	9,908	22	岐阜県
15.5	42	13.8	42	26.6	35	4.73	11	13,983	10	静岡県
15.5	43	14.6	44	12.9	46	9.74	5	30,878	4	愛知県
12.8	22	12.3	29	26.8	34	4.38	14	8,539	26	三重県
13.8	35	13.0	37	36.1	20	3.11	29	7,311	32	滋賀県
13.9	36	12.4	31	26.6	37	3.40	25	12,987	13	京都府
14.0	37	12.6	35	17.6	44	10.34	4	46,348	2	大阪府
14.7	39	13.6	40	19.7	43	4.35	16	31,785	3	兵庫県
13.0	23	12.2	27	25.1	38	3.46	23	6,219	38	奈良県
10.6	2	10.0	5	29.5	29	2.92	32	6,436	37	和歌山県
11.7	7	10.3	7	54.6	5	2.55	40	3,909	47	鳥取県
10.8	3	9.2	2	61.7	2	2.71	36	5,556	43	島根県
12.6	19	12.1	26	37.3	16	4.52	12	8,579	25	岡山県
14.1	38	13.2	38	30.9	25	3.41	24	12,545	14	広島県
12.6	17	11.5	19	41.4	9	2.70	37	7,355	30	山口県
11.1	4	10.2	6	40.7	10	3.68	18	5,545	44	徳島県
13.6	31	12.4	30	31.8	23	5.45	10	5,055	46	香川県
13.5	27	12.1	24	33.3	21	3.21	27	7,426	29	愛媛県
10.5	1	8.5	1	58.5	4	2.00	45	5,301	45	高知県
15.1	41	13.6	41	22.2	42	7.57	8	24,613	9	福岡県
12.1	12	10.8	12	38.5	14	4.50	13	5,999	40	佐賀県
12.3	15	10.7	11	30.8	26	4.37	15	8,098	27	長崎県
13.5	29	11.9	23	30.1	27	3.52	21	10,028	20	熊本県
12.7	20	11.7	20	29.6	28	2.91	33	7,314	31	大分県
13.2	24	11.2	17	32.0	22	2.59	39	6,973	34	宮崎県
11.4	5	10.6	10	40.0	11	2.98	30	9,386	23	鹿児島県
15.0	40	12.6	36	26.6	36	3.58	19	10,352	18	沖縄県

文部科学省 「令和5年度学校基本調査」	文部科学省 「令和5年度学校基本調査」	総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2024」	国土交通省 「道路統計年報2022」/ 「全国都道府県市区町村別面積調」	総務省 「令和3年度地方財政統計年報」	資料出所
------------------------	------------------------	-----------------------------------	--	------------------------	------

注10 (32)福島県においては、東日本大震災の影響により最新データになっていない部分があります。



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。

令和6年（2024年） 3月

しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県総合企画部統計課

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835